

平成 25 年 度
生活保障に関する調査
《速報版》

平成 25 年 9 月

 生命保険文化センター

〈目 次〉

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識	1
(1) 生活設計の有無	1
(2) 生活設計の期間	2
(3) 生活設計を立てない理由	3
2. 家庭内で重視する経済的な準備項目	4
3. 私的な生活保障の準備に対する考え方	5

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識	6
(1) ケガや病気に対する不安の有無	6
(2) ケガや病気に対する不安の内容	7
2. 過去5年間の入院経験	8
(1) 入院経験の有無と入院日数	8
①入院経験	8
②直近の入院時の入院日数	8
(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験	9
(3) 直近の入院時の自己負担費用	9
(4) 直近の入院時の逸失収入の有無	10
(5) 直近の入院時の逸失収入	11
(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額	12
(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段	13
(8) 直近の入院時の生命保険の充当割合	13
3. 公的医療保険に対する意識	14
(1) 公的医療保険に対する考え方	14
(2) 公的医療保険に対する評価	15
①公的医療保険の保険料に対する評価	15
②公的医療保険の給付内容に対する評価	16
(3) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	17
4. 医療保障に対する私的準備状況	18
5. 医療保障としての生命保険	19
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率	19
①疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）	19
②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）	20
③ガン保険・ガン特約の加入率	21
④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	21
(2) 疾病入院給付金日額	22
①疾病入院給付金日額（全生保）	22
②疾病入院給付金日額（民保）	23
(3) 疾病入院給付金日額の希望額	24

6. 医療保障に対する充足感	25
7. 医療保障に対する今後の準備意向	26
8. 入院費用をまかなう手段	26

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識	27
(1) 老後生活に対する不安の有無	27
(2) 老後生活に対する不安の内容	28
2. 老後生活に対する意識	29
(1) 老後の生活水準	29
(2) 老後の最低日常生活費	30
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額	31
(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途	32
(5) ゆとりある老後生活費	33
3. 公的年金に対する意識	34
(1) 公的年金に対する考え方	34
(2) 公的年金に対する評価	35
①公的年金の保険料に対する評価	35
②公的年金の給付内容に対する評価	36
(3) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	37
4. 老後保障に対する私的準備状況	38
5. 老後資金の使用開始年齢	39
6. 老後保障としての個人年金保険	39
(1) 個人年金保険加入率（全生保）	39
(2) 個人年金保険加入率（民保）	40
7. 老後保障に対する充足感	40
8. 老後保障に対する今後の準備意向	41
9. 老後の生活資金をまかなう手段	41

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識	42
(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無	42
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容	43
2. 公的死亡保障に対する意識	44
(1) 公的死亡保障に対する考え方	44
(2) 公的死亡保障の給付内容に対する評価	44
(3) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	45
3. 死亡保障に対する私的準備状況	45
4. 死亡保障としての生命保険	46
(1) 生命保険加入率	46
(2) 生命保険加入金額	47
①生命保険加入金額（全生保）	47
②生命保険加入金額（民保）	48
(3) 死亡保険金の希望額	49

5. 死亡保障に対する充足感	50
6. 死亡保障に対する今後の準備意向.....	50
7. 遺族の生活資金をまかなう手段	51
 第Ⅴ章 介護保障	
1. 介護に対する不安意識	52
(1) 自分の介護に対する不安の有無.....	52
(2) 自分の介護に対する不安の内容.....	53
(3) 親などを介護する場合の不安の有無	54
(4) 親などを介護する場合の不安の内容	55
2. 自分の介護に対する意識	56
(1) 自分が介護してもらいたい場所.....	56
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向.....	57
(3) 在宅介護を望む理由	57
(4) 施設介護を望む理由	58
3. 公的介護保険に対する意識	59
(1) 公的介護保険に対する考え方	59
(2) 公的介護保険に対する評価	60
①公的介護保険の保険料に対する評価	60
②公的介護保険の給付内容に対する評価	60
(3) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	61
4. 介護保障に対する私的準備状況	62
5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）	62
6. 介護保障に対する充足感	63
7. 介護保障に対する今後の準備意向.....	63
8. 介護の資金をまかなう手段	64
 第Ⅵ章 生活保障と生命保険	
1. 力を入れたい保障準備	65
(1) 最も力を入れたい保障準備	65
(2) 次に力を入れたい保障準備	66
2. 生命保険・個人年金保険加入率	67
3. 年間払込保険料（全生保）	68
 第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向	
1. 直近加入契約の実態.....	69
(1) 直近加入契約の加入年次	69
(2) 直近加入契約の加入のきっかけ.....	69
(3) 直近加入契約の加入目的	70
(4) 直近加入契約の加入チャネル	70
(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路	71
(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路.....	71
2. 今後の加入意向	72
(1) 加入意向のあるチャネル	72

(2) 最も加入意向のあるチャネル	72
(3) 加入チャネルに対する意向	73
(4) 生命保険会社等に対する意向	74
(5) 生命保険商品に対する意向	74
①無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か	74
②掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か	75
③シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か	75
④変額型商品志向か定額型商品志向か	76
(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報	76
(7) 生命保険の非加入理由	77

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識	78
2. 公的保障に対する考え方	78
3. 私的準備状況	78
4. 生活保障に対する充足感	79
5. 生活保障に対する今後の準備意向	79

補章

1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識	80
(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向	80
(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由	81
(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ	82
2. 公的支援制度に対する意識	83
(1) 公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方	83
(2) 公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響	83
3. 少額短期保険等の加入状況	84
(1) 少額短期保険	84
(2) 制度共済以外の共済	84

調査要領

- ①調査地域 全国（400地点）
- ②調査対象 18～69歳の男女個人
- ③抽出方法 層化2段無作為抽出
- ④調査方法 面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用）
- ⑤調査時期 平成25年4月13日～6月10日
- ⑥調査機関 （一社）中央調査社
- ⑦回収サンプル 4,043

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識

(1) 生活設計の有無

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は39.2%、「生活設計なし」とした人は55.7%となり、具体的な生活設計を立てている人は約4割となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅰ－1〉 生活設計の有無

(単位：%)

	生活設計あり	生活設計なし	わからない	
平成25年	39.2	55.7	5.1	N：4,043
平成22年	40.1	53.7	6.2	N：4,076
平成19年	33.6	57.9	8.5	N：4,059
平成16年	30.3	60.4	9.4	N：4,202
平成13年	31.8	59.9	8.3	N：4,197
平成10年	39.7	55.1	5.2	N：4,217

(2) 生活設計の期間

「生活設計あり」と回答した人に、「それはだいたい何年ぐらい先のことまでですか」と尋ねたところ、平均期間は15.8年となっている。

期間の分布をみると、「6～10年」が29.3%で最も多く、以下「16～20年」(26.5%)、「20年超」(13.2%)となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表 I - 2〉 生活設計の期間

(単位：%)

	5年以下	6～10年	11～15年	16～20年	20年超	わからない		平均
平成25年	11.4	29.3	8.6	26.5	13.2	10.9	N : 1,585	15.8年
平成22年	12.2	29.4	7.0	24.6	15.2	11.5	N : 1,633	16.1年
平成19年	22.3	36.5	7.0	16.0	6.7	11.4	N : 1,363	12.3年
平成16年	24.7	36.8	6.0	14.8	7.1	10.7	N : 1,273	12.0年
平成13年	27.3	38.2	6.2	12.7	5.5	10.0	N : 1,335	11.2年
平成10年	9.8	32.2	10.2	25.3	14.1	8.4	N : 1,673	16.4年

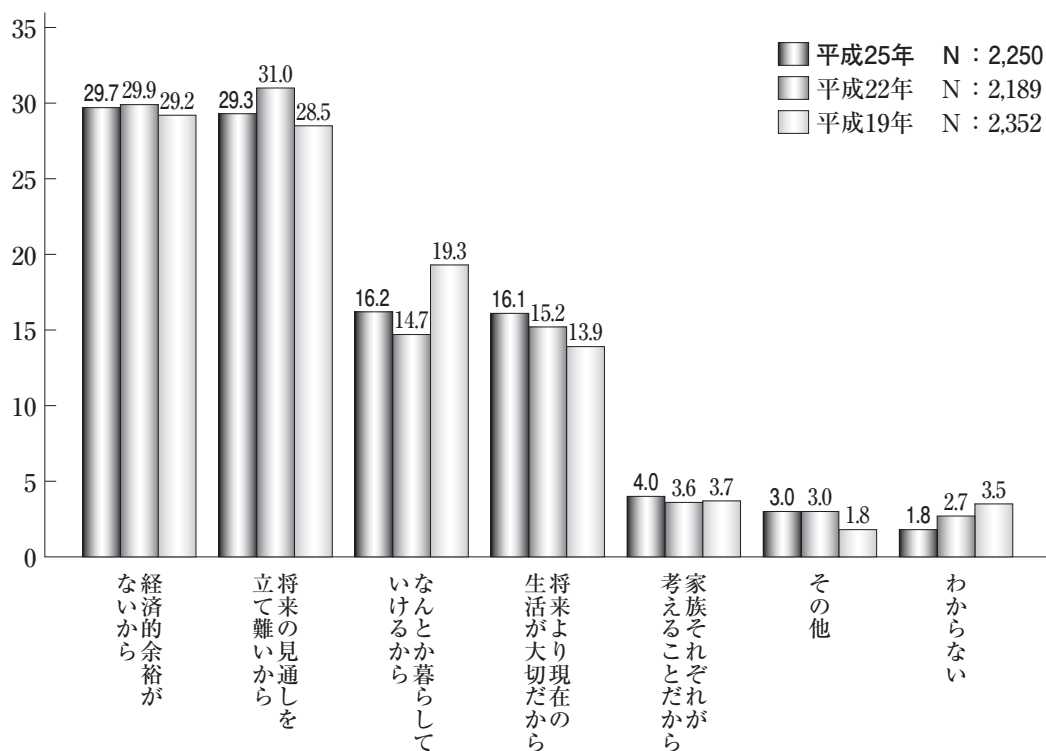
(3) 生活設計を立てない理由

「生活設計なし」と回答した人の理由をみると、「経済的余裕がないから」が29.7%と最も高く、以下「将来の見通しを立て難いから」(29.3%)、「なんとか暮らしていけるから」(16.2%)、「将来より現在の生活が大切だから」(16.1%)の順となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表 I－3〉 生活設計を立てない理由

(単位：%)



2. 家庭内で重視する経済的な準備項目

現在行っている経済的な準備の中で重要と考えている項目をみると、男性では、「自分が入院した場合の準備」が48.3%と最も高く、以下「自分が万一の際の準備」(45.4%)、「自分の介護資金の準備」(24.3%)の順となっている。女性では、「自分が入院した場合の準備」が39.4%と最も高く、以下「配偶者が入院した場合の準備」(34.7%)、「配偶者が万一の際の準備」(29.6%)の順となっている。

時系列でみると、女性で「自分が万一の際の準備」が平成16年以降増加している。

〈図表Ⅰ－4〉 家庭内で重視する経済的な準備項目〔性別〕

(3項目以内での複数回答、単位：%)

		N	自分が万一の際の準備	配偶者が万一の際の準備	自分が入院した場合の準備	配偶者が入院した場合の準備	自分の介護資金の準備	配偶者の介護資金の準備	自分や配偶者の老後資金の準備	* 自分が就労不能となった場合の準備	* 配偶者が就労不能となった場合の準備	子どもの教育資金の準備	子どもの結婚資金の準備	自分の結婚資金の準備	住宅資金の準備	教養・娯楽資金の準備	耐久消費財の購入資金の準備	その他	経済的準備はしていない	わからない
男 性	平成25年	1,769	45.4	12.2	48.3	13.7	24.3	7.4	23.0	14.6	3.6	16.8	2.6	2.7	3.0	4.4	3.0	0.8	13.7	1.8
	平成22年	1,848	44.9	10.5	46.9	13.5	24.7	7.7	23.3	15.6	3.6	16.5	2.3	2.4	3.5	4.1	2.5	0.8	15.3	3.0
	平成19年	1,862	46.7	10.1	48.7	12.6	21.3	7.1	24.9	13.7	3.4	17.4	3.1	2.7	4.7	4.2	3.4	0.5	13.4	2.2
	平成16年	1,856	43.6	10.0	47.3	11.9	20.7	9.4	27.2	16.1	3.5	15.4	3.3	2.9	3.9	4.6	4.1	0.7	15.2	2.6
	平成13年	1,937	48.4	12.9	51.3	14.8	23.5	9.7	25.9			17.2	3.7	3.0	4.7	5.7	4.9	0.5	13.4	2.4
	平成10年	1,953	49.8	12.3	49.5	14.1	21.7	8.4	27.6			19.4	4.4	3.4	7.1	5.2	4.1	0.6	12.0	3.4
	平成8年	2,049	56.4	12.4	51.1	10.8	21.7	8.4	27.8			17.9	6.1	3.2	5.8	5.2	3.4	0.5	9.8	2.2
女 性	平成25年	2,274	17.0	29.6	39.4	34.7	22.3	15.3	24.0	10.0	9.1	20.2	3.2	2.3	3.0	3.7	2.6	0.7	10.5	1.4
	平成22年	2,228	15.5	31.8	38.2	35.0	20.6	14.1	24.4	10.9	8.7	19.5	3.5	3.1	3.4	4.6	2.2	0.7	10.3	2.1
	平成19年	2,197	13.8	31.2	40.3	35.3	20.7	12.3	24.2	9.5	10.2	21.1	3.9	2.3	3.4	4.6	3.2	1.0	10.9	1.9
	平成16年	2,346	13.5	33.3	38.2	33.4	20.5	13.3	26.5	10.1	10.8	20.9	5.3	2.7	3.5	4.6	2.6	0.9	10.4	2.3
	平成13年	2,260	14.4	33.5	40.1	33.6	25.6	17.7	25.7			21.0	5.0	2.6	4.1	6.1	3.6	0.7	10.7	2.5
	平成10年	2,264	15.9	35.0	40.4	33.5	24.4	16.8	27.5			19.2	6.3	3.1	5.6	5.4	2.7	0.5	9.7	2.3
	平成8年	2,339	18.6	35.3	39.9	31.4	22.0	13.0	24.0			23.1	7.7	3.0	5.7	5.2	2.8	0.6	10.1	2.4

*平成16年調査から新設

3. 私的な生活保障の準備に対する考え方

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障について、現在の生活を切りつめても行う必要があると考えているかをみると、「生活を切りつめても私的準備必要」は67.4%、「生活を切りつめてまで私的準備不要」は29.5%となっている。

前回と比較すると、「生活を切りつめても私的準備必要」のうち「Aに近い」が2.6ポイント増加している。

〈図表 I－5〉 私的な生活保障の準備に対する考え方

(単位：%)

	「生活を切りつめても私的準備必要」			「生活を切りつめてまで私的準備不要」		
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
平成25年	35.4 (67.4%)		32.0	3.1	11.9 (29.5%)	N：4,043
平成22年	32.8 (67.7%)		34.9	4.4	11.8 (27.9%)	N：4,076
平成19年	29.8 (64.8%)		35.0	6.0	12.5 (29.1%)	N：4,059
平成16年	28.3 (63.1%)		34.8	7.5	14.2 (29.4%)	N：4,202
平成13年	30.7 (62.4%)		31.7	5.8	15.0 (31.9%)	N：4,197
平成10年	29.4 (63.1%)		33.7	5.3	14.2 (31.6%)	N：4,217
平成8年	31.3 (61.7%)		30.4	4.4	13.8 (33.8%)	N：4,388
平成5年	27.2 (59.3%)		32.0	4.6	16.9 (36.2%)	N：4,362

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識

(1) ケガや病気に対する不安の有無

自分自身がケガや病気をするについての不安の有無をみると、「不安感あり」は90.5%、内訳としては“不安を感じる”と“少し不安を感じる”がそれぞれ3割を超え、“非常に不安を感じる”は2割を超えている。また、「不安感なし」は9.1%となっている。

時系列でみると、「不安感あり」は平成16年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅱ－1〉 ケガや病気に対する不安の有無

(単位：%)

	「不安感あり」				
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない
平成25年	22.8	34.0	33.7	9.1	N : 4,043
		(90.5%)			0.4
平成22年	24.1	34.1	31.1	10.1	N : 4,076
		(89.3%)			0.6
平成19年	20.8	34.3	33.9	10.2	N : 4,059
		(89.0%)			0.7
平成16年	20.8	33.1	33.3	11.9	N : 4,202
		(87.3%)			0.8
平成13年	21.2	34.9	31.8	11.7	N : 4,197
		(87.8%)			0.5
平成10年	20.4	32.4	33.0	13.3	N : 4,217
		(85.8%)			0.9

(2) ケガや病気に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「長期の入院で医療費がかさむ」が55.5%と最も高く、以下「公的医療保険だけでは不十分」(44.9%)、「家族に肉体的・精神的負担をかける」(44.3%)の順となっている。

前回と比較すると、「長期の入院で医療費がかさむ」、「公的医療保険だけでは不十分」、「家族に肉体的・精神的負担をかける」、「後遺症や障害が残る」などで減少しており、特に「公的医療保険だけでは不十分」では7.4ポイント減と減少幅が大きくなっている。

〈図表Ⅱ－2〉 ケガや病気に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)

	N	長期の入院で医療費がかさむ	公的医療保険だけでは不十分*	家族に肉体的・精神的負担をかける	後遺症や障害が残る	不慮の事故にあう	障害等により就労不能となる	三大疾病にかかる	保険対象外の先進医療の費用がかかる	治療の長期化で収入が途絶える
平成25年	3,659	55.5	44.9	44.3	36.6	36.4	35.0	34.4	33.7	30.0
平成22年	3,639	58.6	52.3	48.1	39.3	37.1	35.3	38.0	35.5	32.5
平成19年	3,613	57.9	39.6	46.9	33.0	39.2	33.1	38.6	29.3	31.1

	N	現在の準備では費用がまかなえない	保険対象外の差額ベッド代がかかる	以前のように仕事に復帰できるかわからない	慢性疾患にかかる	家族の見舞いなど付随的費用がかかる	適切な治療が受けられるかわからない	その他	わからない
平成25年	3,659	29.8	21.4	20.0	19.0	18.6	15.0	0.6	0.8
平成22年	3,639	32.6	25.3	21.0	22.1	18.8	18.6	0.7	0.8
平成19年	3,613	30.1	25.5	22.7	22.0	19.0	18.1	0.8	1.0

*平成19年調査は「公的医療保険があてにならない」

2. 過去5年間の入院経験

(1) 入院経験の有無と入院日数

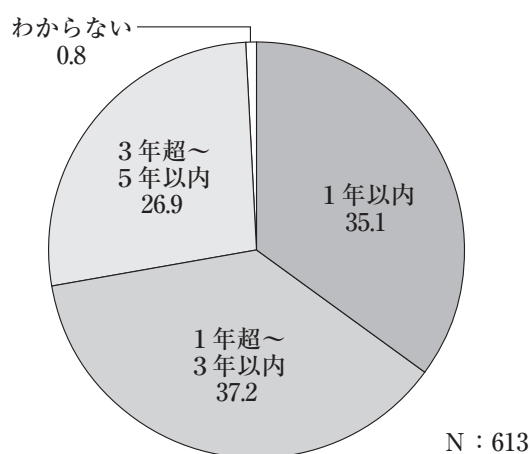
①入院経験

過去5年間の自分自身のケガや病気による「入院経験あり」の割合は15.2%となっている。「入院経験あり」とした人の、一番最近の入院の時期は、「1年以内」が35.1%、「1年超～3年以内」が37.2%、「3年超～5年以内」が26.9%となっている。

〈図表Ⅱ－3〉 直近の入院の時期

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)



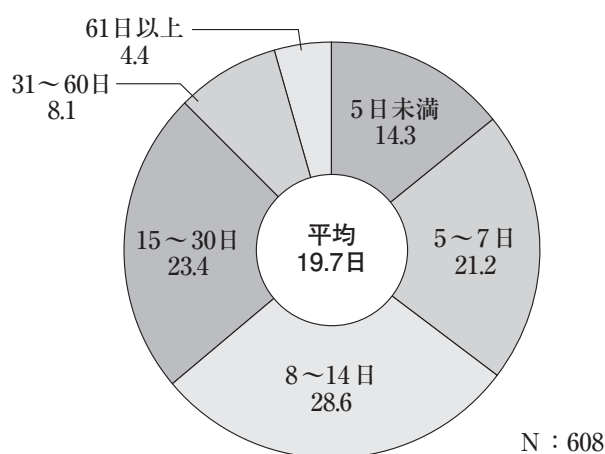
②直近の入院時の入院日数

入院経験がある人の、直近の入院における入院日数は、平均で19.7日となっている。入院日数の分布をみると、「8～14日」が28.6%、「15～30日」が23.4%となっている。

〈図表Ⅱ－4〉 直近の入院時の入院日数

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)



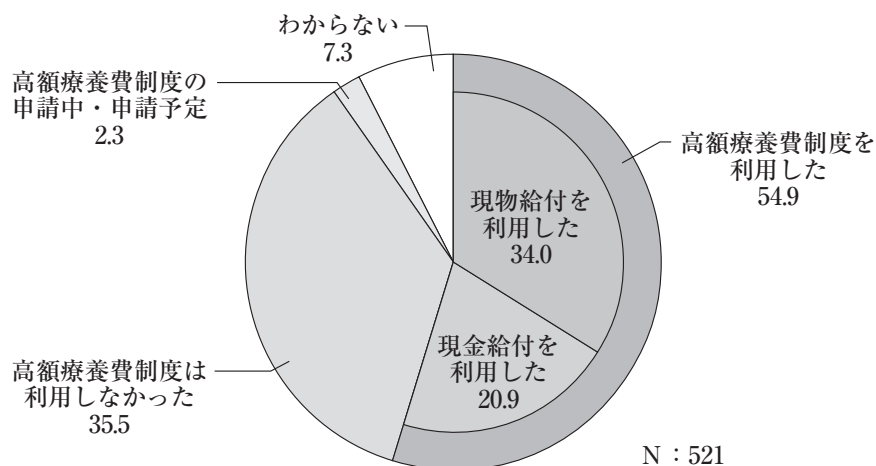
(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

入院経験がある人の、直近の入院時の高額療養費制度の利用経験をみると、「高額療養費制度を利用した」は54.9%、「高額療養費制度は利用しなかった」は35.5%となっている。また、「高額療養費制度を利用した」人のうち、「現物給付を利用した」が34.0%、「現金給付を利用した」が20.9%となっている。

〈図表Ⅱ－５〉 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

〔集計ベース：過去5年間に入院した人〕

(単位：%)



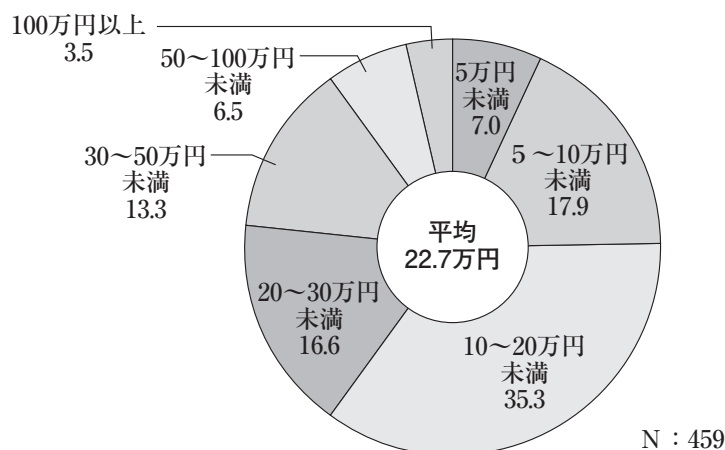
(3) 直近の入院時の自己負担費用

入院経験がある人のうち、高額療養費制度を利用した人及び利用しなかった人（適用外含む）の直近の入院時の自己負担費用*の平均は22.7万円となっている。費用の分布をみると、「10～20万円未満」が35.3%、「5～10万円未満」が17.9%、「20～30万円未満」が16.6%となっている。

〈図表Ⅱ－６〉 直近の入院時の自己負担費用

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
(高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人(適用外含む))〕

(単位：%)



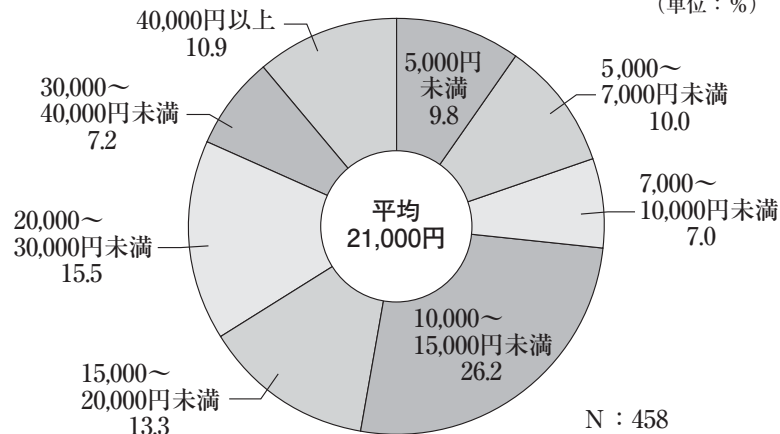
*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用*は、平均で21,000円となっている。費用の分布をみると、「10,000～15,000円未満」が26.2%と最も高くなっている。また、「20,000～30,000円未満」の層も15.5%と高くなっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ－7〉 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
(高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人(適用外含む))〕
(単位：%)



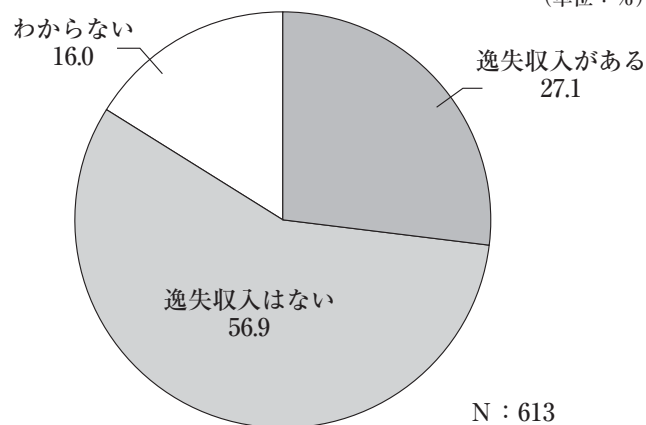
*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

(4) 直近の入院時の逸失収入の有無

入院経験がある人の、直近の入院において逸失収入があった割合は27.1%となっている。

〈図表Ⅱ－8〉 直近の入院時の逸失収入の有無

〔集計ベース：過去5年間に入院した人〕
(単位：%)



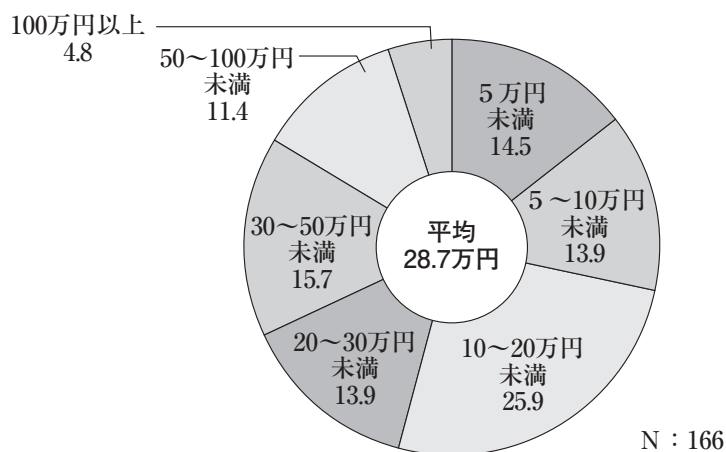
(5) 直近の入院時の逸失収入

逸失収入があった人の直近の入院時の逸失収入の平均は28.7万円となっている。分布をみると、「10～20万円未満」が25.9%、「30～50万円未満」が15.7%、「5万円未満」が14.5%となっている。

〈図表Ⅱ－9〉 直近の入院時の逸失収入

[集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人]

(単位：%)



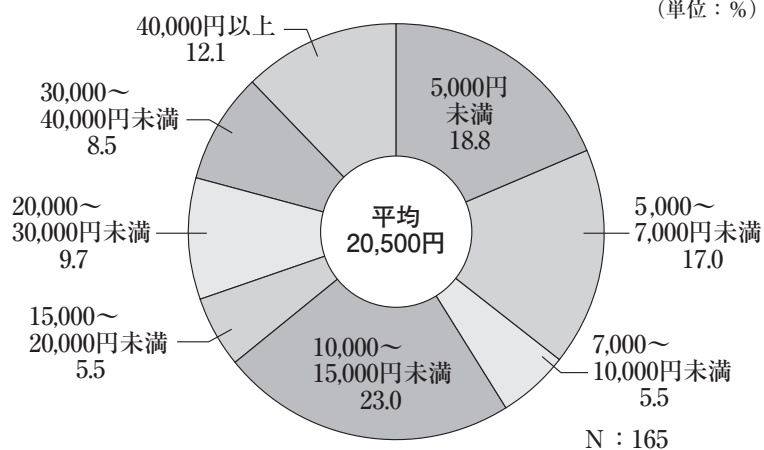
逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの逸失収入*は、平均で20,500円となっている。分布をみると、「10,000～15,000円未満」が23.0%、「5,000円未満」が18.8%、「5,000～7,000円未満」が17.0%となっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ－10〉 直近の入院時の1日あたりの逸失収入

[集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人]

(単位：%)

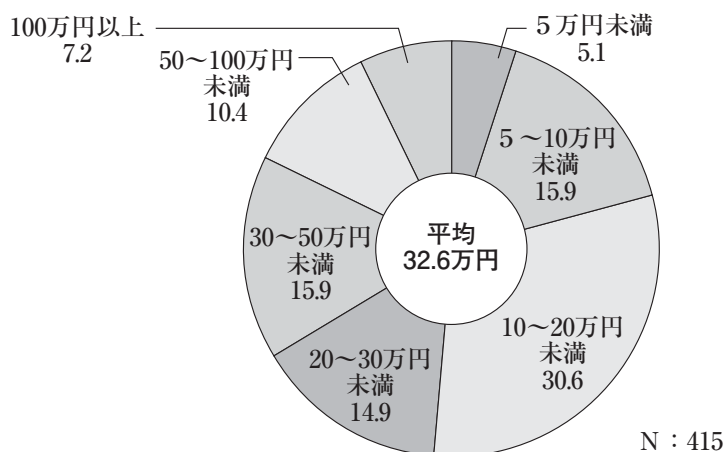


(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

入院経験がある人の、直近の入院における自己負担費用と逸失収入の総額の平均は32.6万円となっている。分布をみると、「10～20万円未満」が30.6%、「5～10万円未満」、「30～50万円未満」が15.9%となっている。

〈図表Ⅱ－11〉 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]
(単位：%)



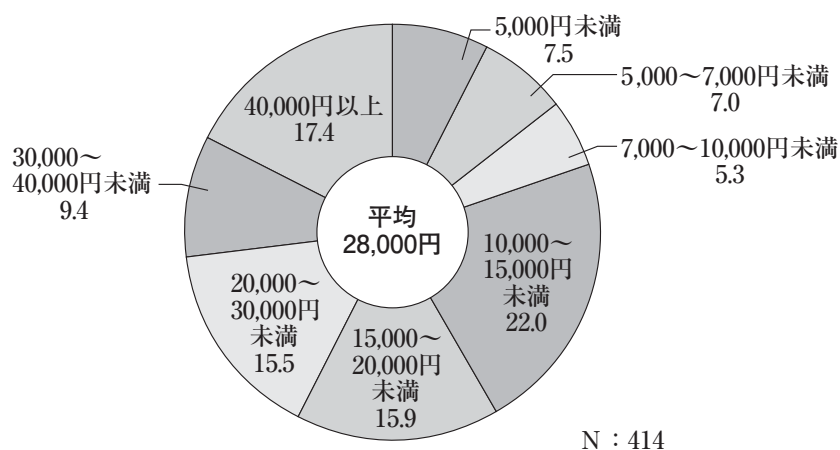
* 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

自己負担費用と逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの額*をみると、平均は28,000円となっている。分布をみると、「10,000～15,000円未満」が22.0%、「40,000円以上」が17.4%、「15,000～20,000円未満」が15.9%となっている。

* サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ－12〉 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]
(単位：%)



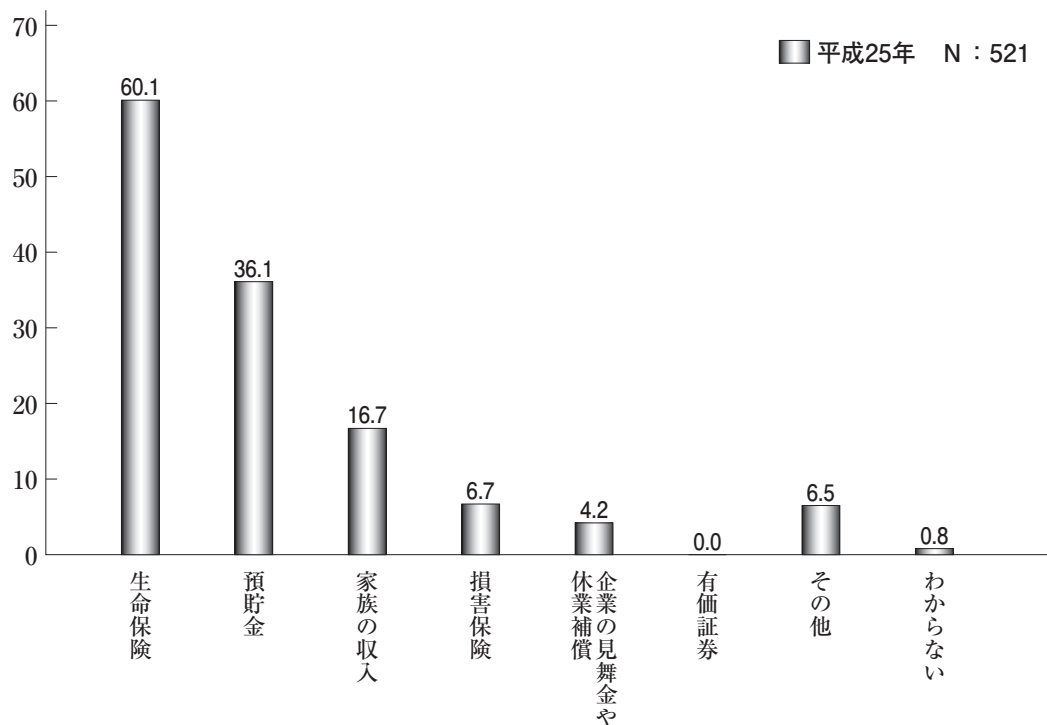
* 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

入院経験がある人の、直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段は、「生命保険」が60.1%で最も高く、以下「預貯金」(36.1%)、「家族の収入」(16.7%)の順となっている。

〈図表Ⅱ－13〉 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

(複数回答, 単位: %)

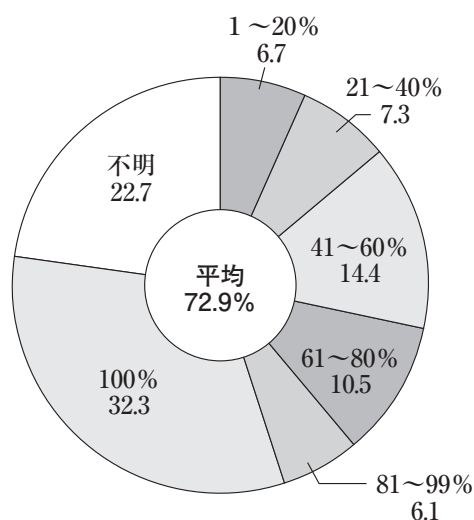


(8) 直近の入院時の生命保険の充当割合

自己負担費用や逸失収入の充当手段として生命保険を利用した人の、費用総額に対する生命保険の充当割合は72.9%となっている。充当割合の分布をみると、「100%」が32.3%、「41～60%」が14.4%、「61～80%」が10.5%となっている。

〈図表Ⅱ－14〉 直近の入院時の生命保険の充当割合

(単位: %)



N : 313

3. 公的医療保険に対する意識

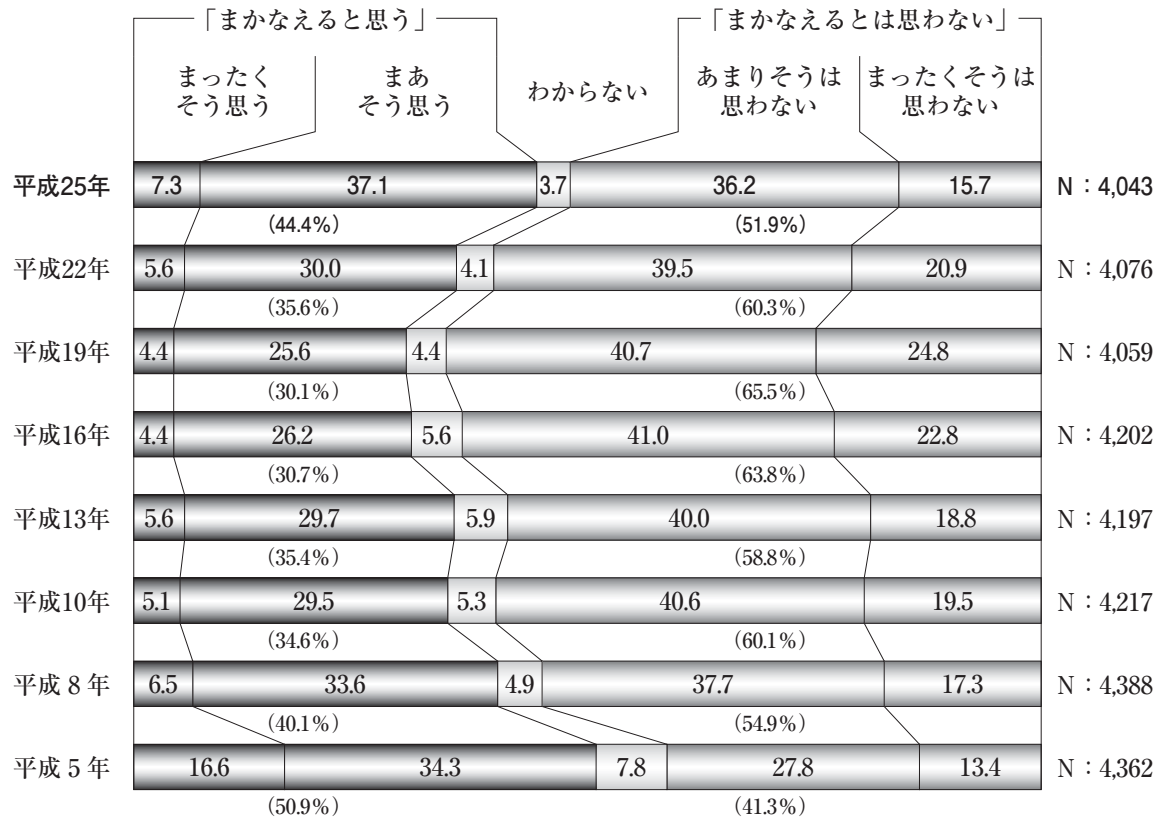
(1) 公的医療保険に対する考え方

自分の医療費を公的医療保険だけでまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は44.4%、「まかなえるとは思わない」は51.9%となっている。

時系列でみると、「まかなえると思う」は平成19年より増加傾向が続いており、前回より8.8ポイント増加している。一方、「まかなえるとは思わない」は平成19年より減少傾向が続き、前回に比べ8.4ポイント減少している。

〈図表Ⅱ－15〉 公的医療保険に対する考え方

(単位：%)



(2) 公的医療保険に対する評価

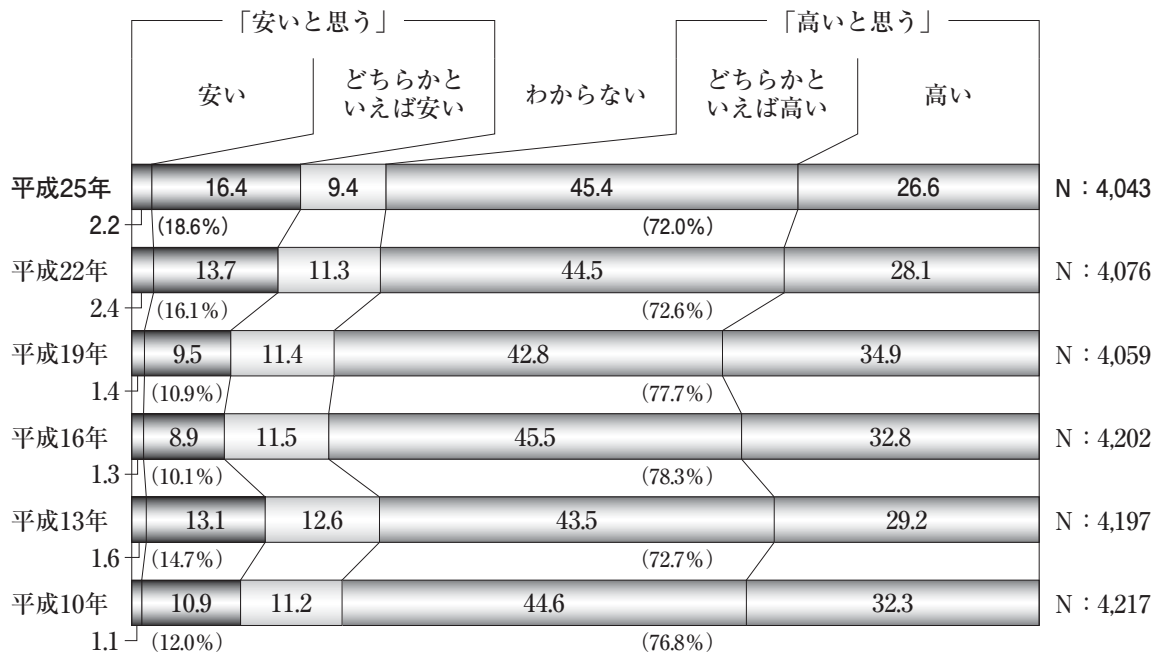
①公的医療保険の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」は18.6%、「高いと思う」は72.0%となっている。

時系列でみると、「安いと思う」は平成16年より増加傾向が続いており、前回より2.5ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－16〉 公的医療保険の保険料に対する評価

(単位：%)



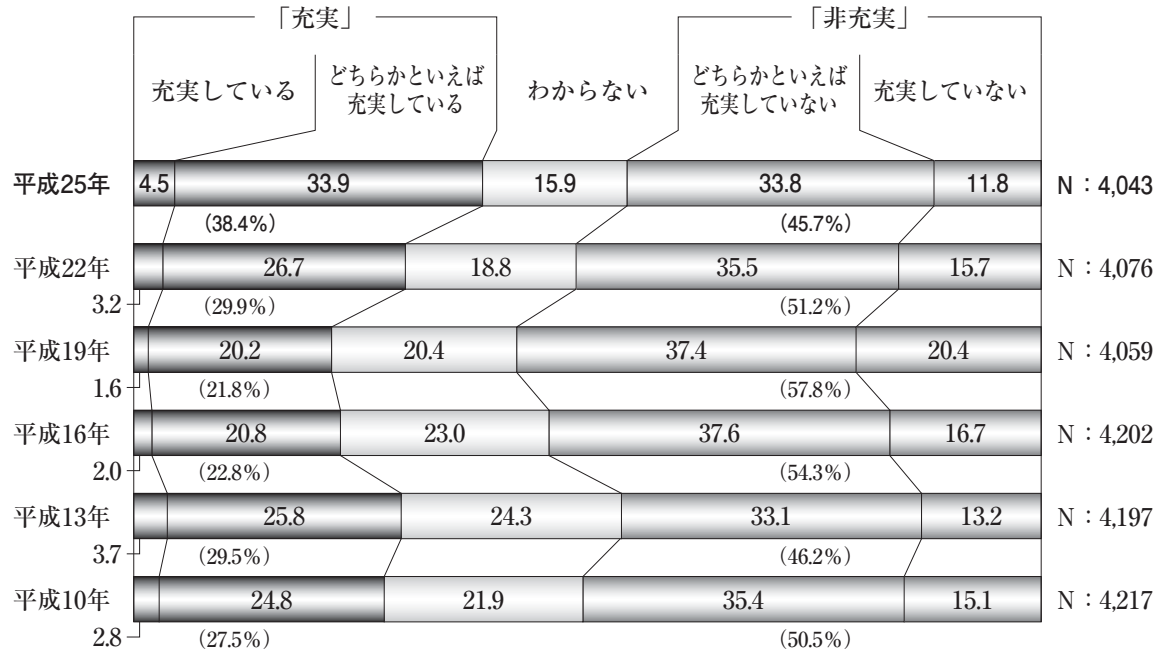
②公的医療保険の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は38.4%、「非充実」は45.7%となっている。

時系列でみると、平成19年以降、「充実」が増加し、「非充実」が減少しており、「充実」は前回に比べ8.5ポイント増と増加幅が大きくなっている。

〈図表Ⅱ－17〉 公的医療保険の給付内容に対する評価

(単位：%)



(3) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

ケガや病気による治療や入院に対する準備に対して、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は42.8%、「自助努力志向」は51.0%となっている。

前回と比較すると、「自助努力志向」が4.5ポイント増加し、「公的保障充実志向」が3.7ポイント減少している。

〈図表Ⅱ－18〉 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払っ
ても公的医療保険を充実して
もらいたい

B：公的医療保険の充実のために
今よりも高い保険料や税金を
払うよりは、自助努力で準備
していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
平成25年	19.8 (42.8%)	23.0	6.2	22.6	28.4 (51.0%)	N：4,043
平成22年	19.7 (46.5%)	26.9	7.0	20.9	25.6 (46.5%)	N：4,076
平成19年	17.0 (39.0%)	22.0	9.2	24.6	27.2 (51.8%)	N：4,059
平成16年	14.8 (39.9%)	25.1	11.4	23.2	25.5 (48.7%)	N：4,202
平成13年	17.1 (41.9%)	24.8	9.3	22.3	26.5 (48.8%)	N：4,197
平成10年	17.2 (41.3%)	24.1	10.9	22.2	25.6 (47.9%)	N：4,217

4. 医療保障に対する私的準備状況

医療保障に対する私的な経済的準備の状況をみると、「準備している」は82.8%、「準備していない」は15.9%となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」が最も高く70.5%、以下「預貯金」(38.3%)、「損害保険」(19.5%)の順となっている。

時系列でみると、「準備している」は平成16年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅱ－19〉 医療保障に対する私的準備状況

(複数回答，単位：%)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
平成25年	4,043	70.5	19.5	38.3	5.1	0.6	82.8	15.9	1.3
平成22年	4,076	71.0	19.8	38.1	5.4	0.5	82.2	15.9	1.9
平成19年	4,059	70.3	24.8	37.7	5.5	0.5	82.0	16.5	1.4
平成16年	4,202	68.0	21.8	37.5	4.1	0.3	79.3	17.2	3.5
平成13年	4,197	66.9	25.9	40.2	4.6	0.4	80.2	16.9	2.8
平成10年	4,217	70.4	25.9	42.5	4.4	0.3	81.8	15.8	2.4
平成8年	4,388	70.1	22.9	40.7	4.3	0.8	82.4	16.1	1.5
平成5年	4,362	67.0	23.2	42.3	5.5	0.4	82.5	15.8	1.7
平成3年	4,442	71.0	20.8	34.8		1.1	82.8	14.4	2.7
平成2年	4,401	70.8	20.4	35.1		0.7	81.9	15.6	2.4

* 平成3年調査までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

5. 医療保障としての生命保険

(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率

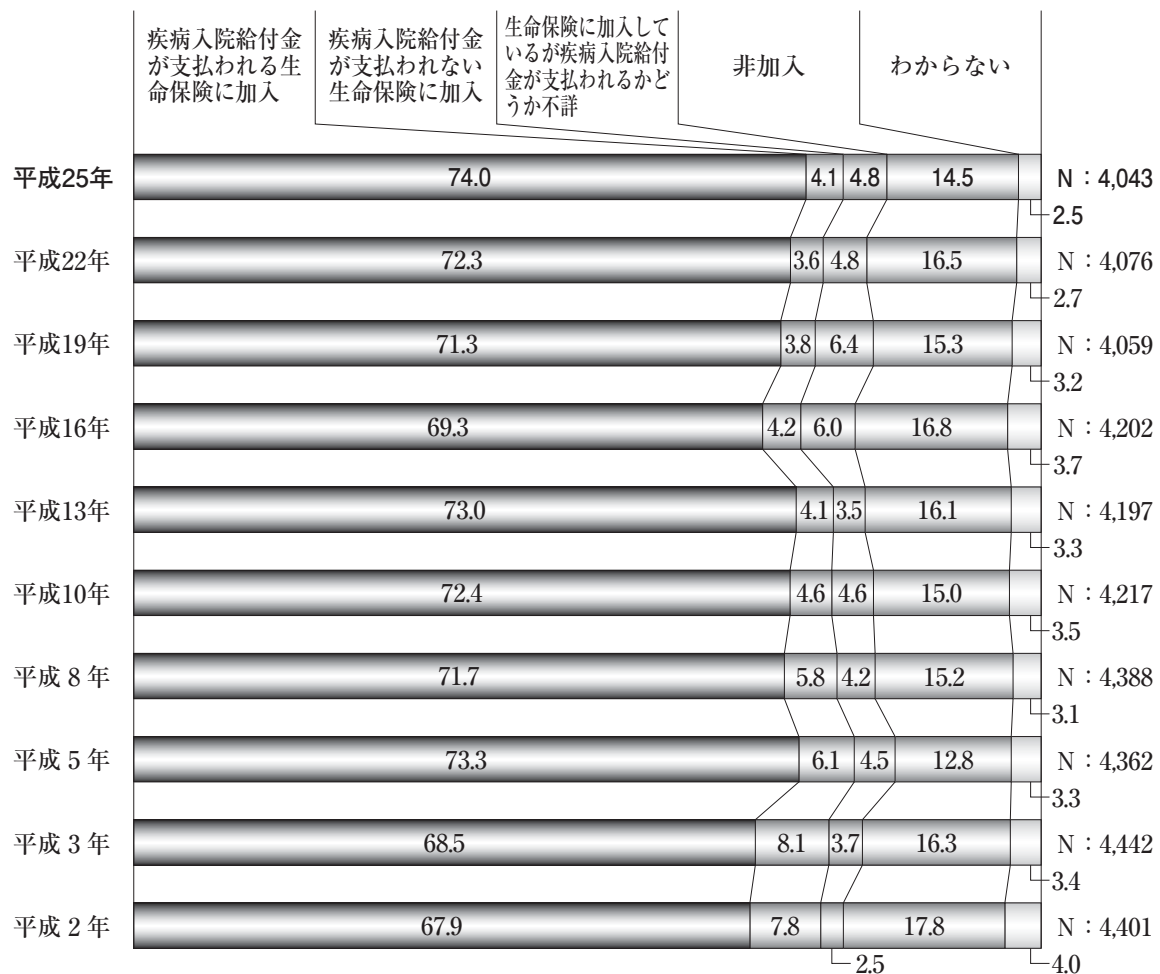
① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率は、74.0%となっている。

時系列でみると、疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率は、平成16年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅱ－20〉 疾病入院給付金の有無（全生保）

（単位：％）



②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）

民間の生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率をみると、88.1%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－21〉 疾病入院給付金の有無（民保）

[集計ベース：民保の生命保険・個人年金保険加入者]

(単位：%)

	疾病入院給付金が 支払われる民間の 生命保険に加入	疾病入院給付金が 支払われない民間 の生命保険に加入	民間の生命保険に加入して いるが疾病入院給付金が支 払われるかどうか不詳	
平成25年	88.1	8.1	3.9	N：2,765
平成22年	87.9	7.9	4.3	N：2,555
平成19年	87.6	7.5	4.9	N：2,421
平成16年	86.4	7.3	6.3	N：2,379
平成13年	87.6	8.9	3.6	N：2,391
平成10年	86.1	9.5	4.4	N：2,429
平成8年	84.8	10.1	5.1	N：2,633
平成5年	83.4	11.6	5.1	N：2,687
平成3年	83.1	13.8	3.1	N：2,616
平成2年	84.3	13.3	2.4	N：2,465

*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

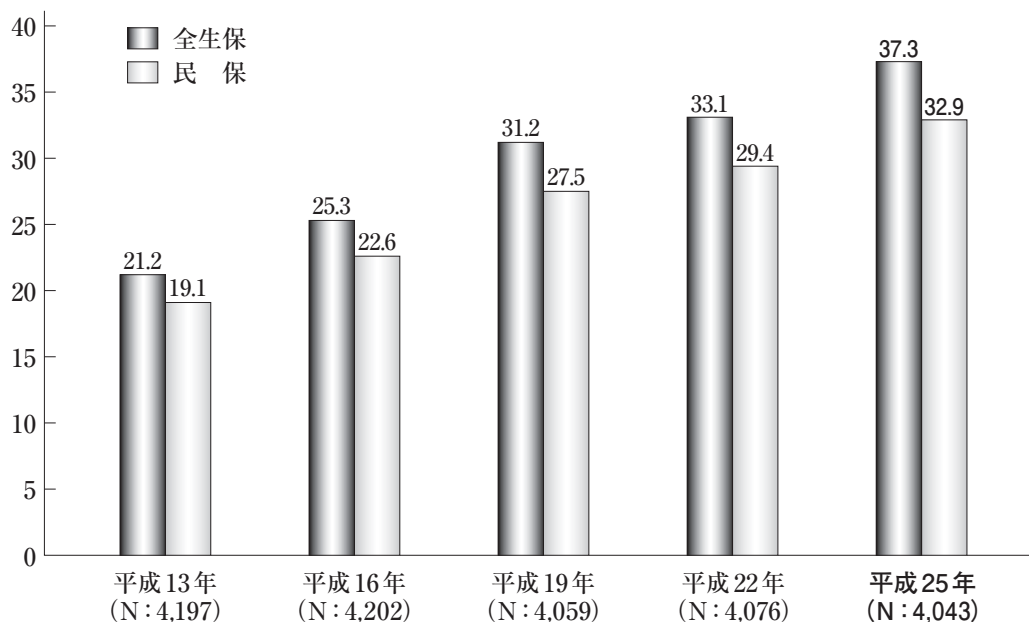
③ガン保険・ガン特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、生協・全労済で取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率は、37.3%となっている。また、民保は32.9%となっている。

時系列でみると、全生保、民保とも増加傾向が続いている。

〈図表Ⅱ－22〉 ガン保険・ガン特約の加入率

（単位：％）



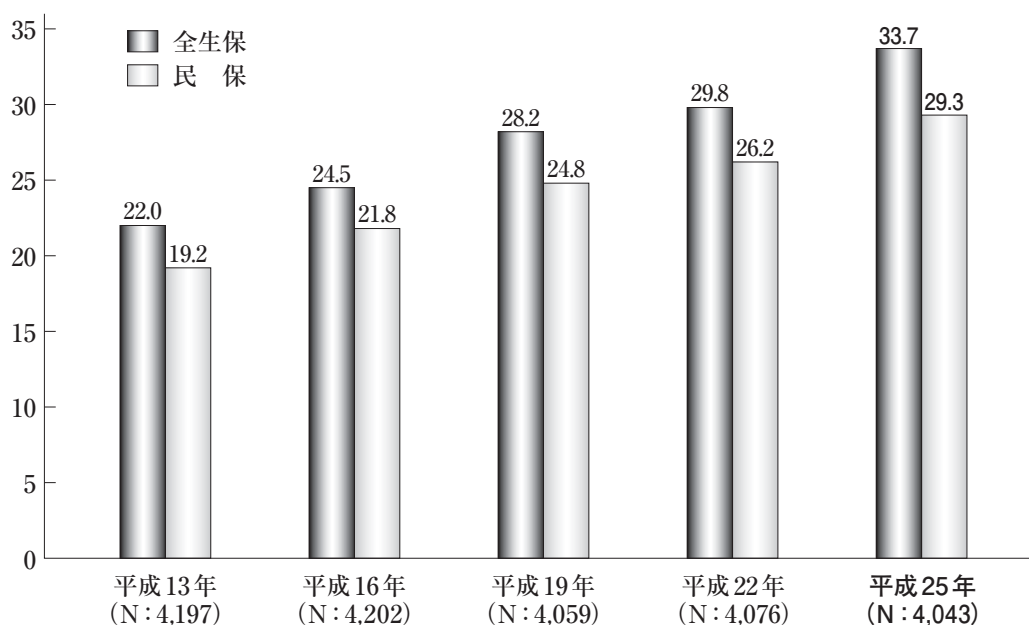
④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、生協・全労済で取り扱っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、33.7%となっている。また、民保は29.3%となっている。

時系列でみると、全生保、民保とも増加傾向が続いている。

〈図表Ⅱ－23〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

（単位：％）



(2) 疾病入院給付金日額

① 疾病入院給付金日額（全生保）

「疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金日額の平均は、男性で10,900円、女性で9,000円となっている。

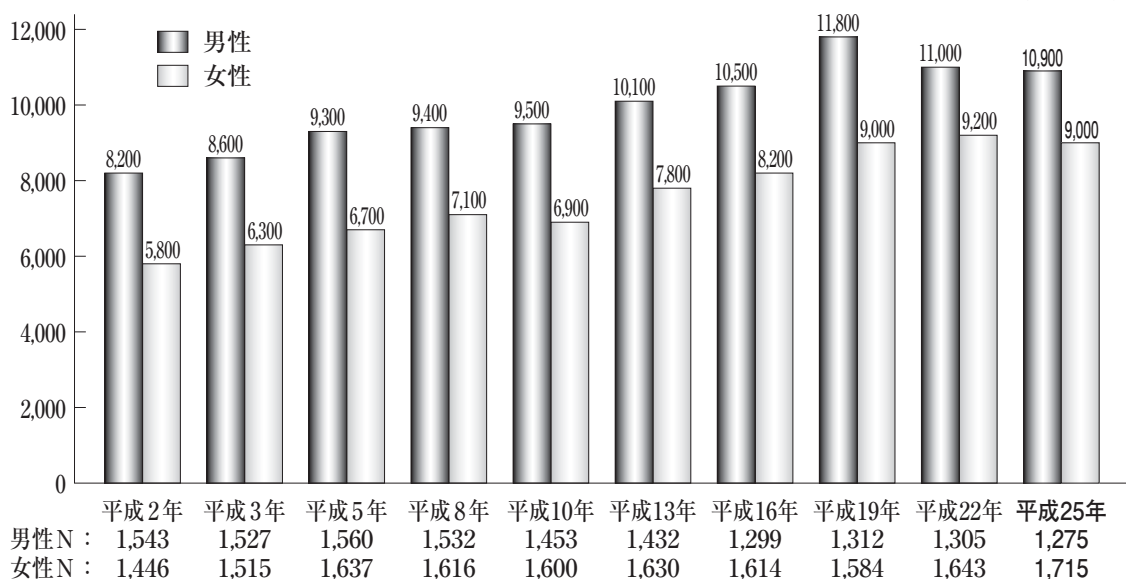
前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

金額の分布をみると、男性では「10,000～15,000円未満」、女性では「5,000～7,000円未満」が最も多く、3割を超えている。

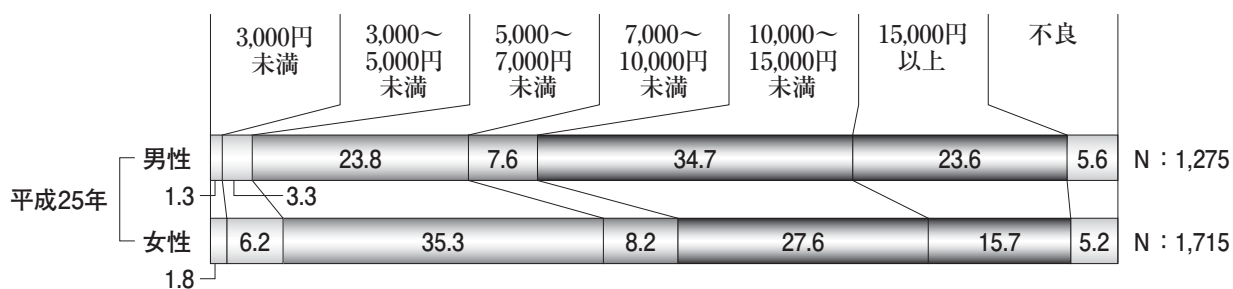
〈図表Ⅱ－24〉 疾病入院給付金日額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：円）



（単位：％）



②疾病入院給付金日額（民保）

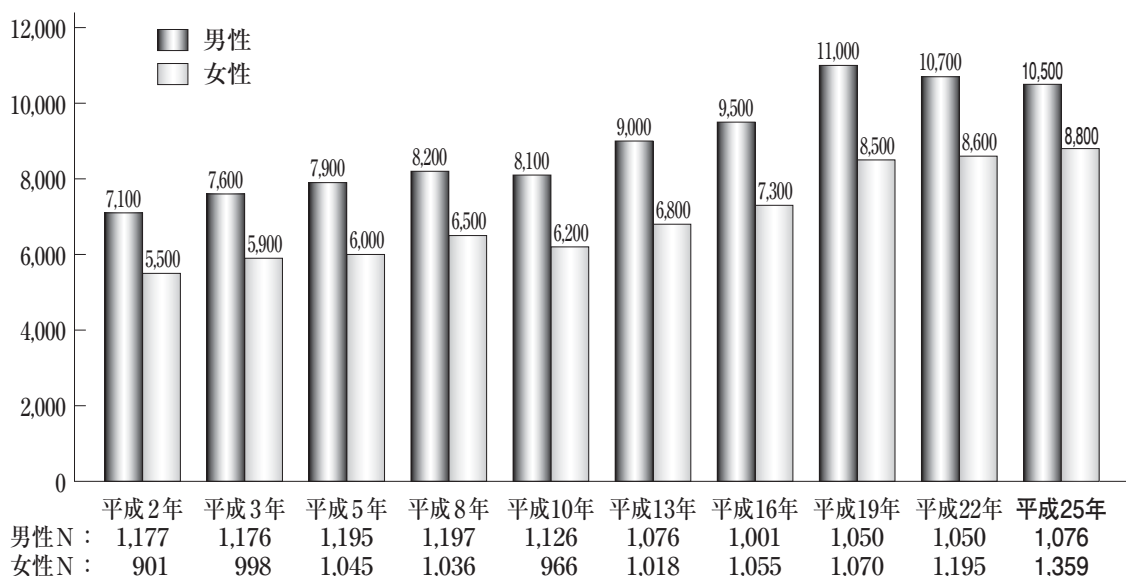
疾病入院給付金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金日額の平均は、男性で10,500円、女性で8,800円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－25〉 疾病入院給付金日額（民保）〔性別〕

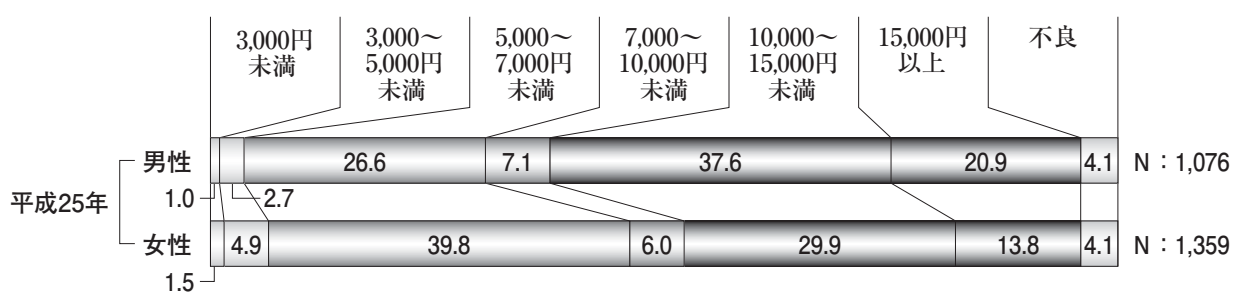
〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる民保の生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：円）



*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

（単位：%）



*かんぽ生命を含む

(3) 疾病入院給付金日額の希望額

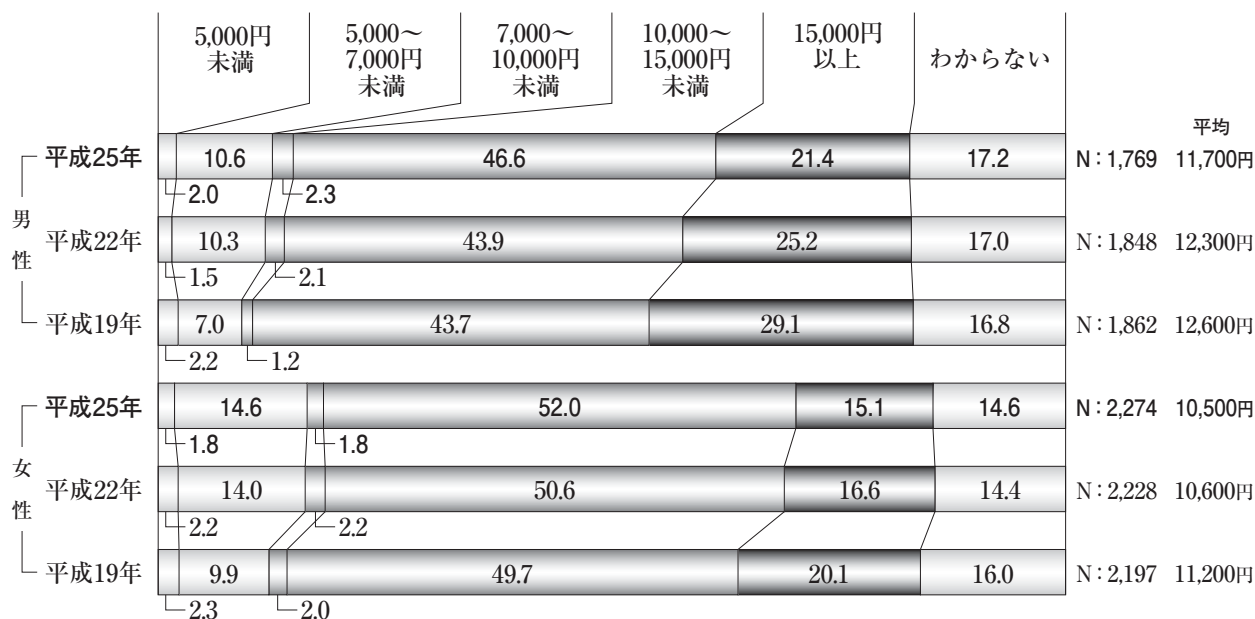
ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして、疾病入院給付金日額の希望額をみると、平均額は男性で11,700円、女性で10,500円となっている。金額の分布をみると、「15,000円以上」の割合は、男性で21.4%、女性で15.1%となっている。

前回に比べ、男性で600円減少している。

加入している疾病入院給付金日額（22ページ）と比較すると、男性で800円、女性で1,500円の不足となっている。

〈図表Ⅱ－26〉 疾病入院給付金日額の希望額〔性別〕

（単位：％）



6. 医療保障に対する充足感

医療保障に対する私的準備に公的保障や企業保障を加えた、医療保障に対する充足感をみると、「充足感あり」は37.9%、「充足感なし」は54.9%と、5割以上が不足感を感じているという結果になっている。

前回と比較すると、「充足感あり」が5.2ポイント増加し、「充足感なし」が4.9ポイント減少している。

〈図表Ⅱ－27〉 医療保障に対する充足感

(単位：%)

	「充足感あり」			「充足感なし」		
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている	わからない	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	
平成25年	6.8 (37.9%)	31.1	7.2	41.2 (54.9%)	13.6	N : 3,989
平成22年	4.7 (32.7%)	28.0	7.5	41.8 (59.8%)	18.1	N : 3,999
平成19年	4.2 (29.2%)	25.0	8.1	45.7 (62.7%)	17.0	N : 4,001
平成16年	4.1 (30.2%)	26.1	10.1	43.4 (59.7%)	16.3	N : 4,055
平成13年	4.9 (31.1%)	26.2	9.7	44.9 (59.2%)	14.3	N : 4,078
平成10年	4.1 (29.5%)	25.4	10.7	45.5 (59.9%)	14.4	N : 4,115

7. 医療保障に対する今後の準備意向

医療保障に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は67.2%、「準備意向なし」は29.5%となっている。

時系列でみると、「準備意向あり」は平成16年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅱ－28〉 医療保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」					
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向なし	わからない	
平成25年	7.2	15.4	44.6	29.5	3.3	N：4,043
			(67.2%)			
平成22年	6.7	14.5	44.1	30.4	4.2	N：4,076
			(65.3%)			
平成19年	5.3	13.5	45.8	29.3	6.1	N：4,059
			(64.5%)			
平成16年	5.7	11.8	44.7	31.4	6.4	N：4,202
			(62.2%)			
平成13年	5.3	13.5	44.1	30.0	7.0	N：4,197
			(63.0%)			
平成10年	5.6	12.5	44.6	31.1	6.2	N：4,217
			(62.7%)			

8. 入院費用をまかなう手段

自分自身のケガや病気で、2～3ヵ月の入院が必要になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段によって治療費や生活費をまかなおうと考えているかをみると、「公的医療保険」が72.9%と最も高く、以下「生命保険」(67.4%)、「預貯金」(49.7%)、「家族の収入」(18.9%)、「損害保険」(14.8%)の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険」が2.8ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－29〉 入院費用をまかなう手段

(複数回答、単位：%)

	N	公的医療保険	企業の見舞金 や休業補償	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
平成25年	4,043	72.9	10.7	67.4	14.8	49.7	2.4	18.9	1.3	1.5
平成22年	4,076	73.5	10.9	64.6	14.4	49.7	2.5	20.0	1.2	2.1
平成19年	4,059	73.8	11.4	66.7	18.0	48.9	2.6	19.4	0.8	2.3
平成16年	4,202	74.9	9.8	65.3	18.1	51.3	2.2	24.6	1.1	2.9
平成13年	4,197	75.1	14.2	64.9	21.6	50.9	2.2	22.8	0.8	2.0
平成10年	4,217	74.0	12.4	67.0	21.1	52.7	2.0	26.7	0.6	2.6

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識

(1) 老後生活に対する不安の有無

自分自身の老後生活についての不安の有無をみると、「不安感あり」は86.0%、「不安感なし」は12.4%と、8割以上の人が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。

時系列でみると、「不安感あり」は増加傾向が続いている。

〈図表Ⅲ－1〉 老後生活に対する不安の有無

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成25年	25.0	29.1	31.9	12.4		N : 4,043
		(86.0%)			1.6	
平成22年	26.0	28.8	31.0	11.5		N : 4,076
		(85.8%)			2.7	
平成19年	21.9	29.6	33.1	12.2	3.3	N : 4,059
		(84.6%)				
平成16年	20.4	29.3	33.7	12.8	3.9	N : 4,202
		(83.3%)				
平成13年	18.7	29.5	32.7	15.9	3.2	N : 4,197
		(80.9%)				
平成10年	16.1	28.2	35.6	16.6	3.5	N : 4,217
		(79.9%)				

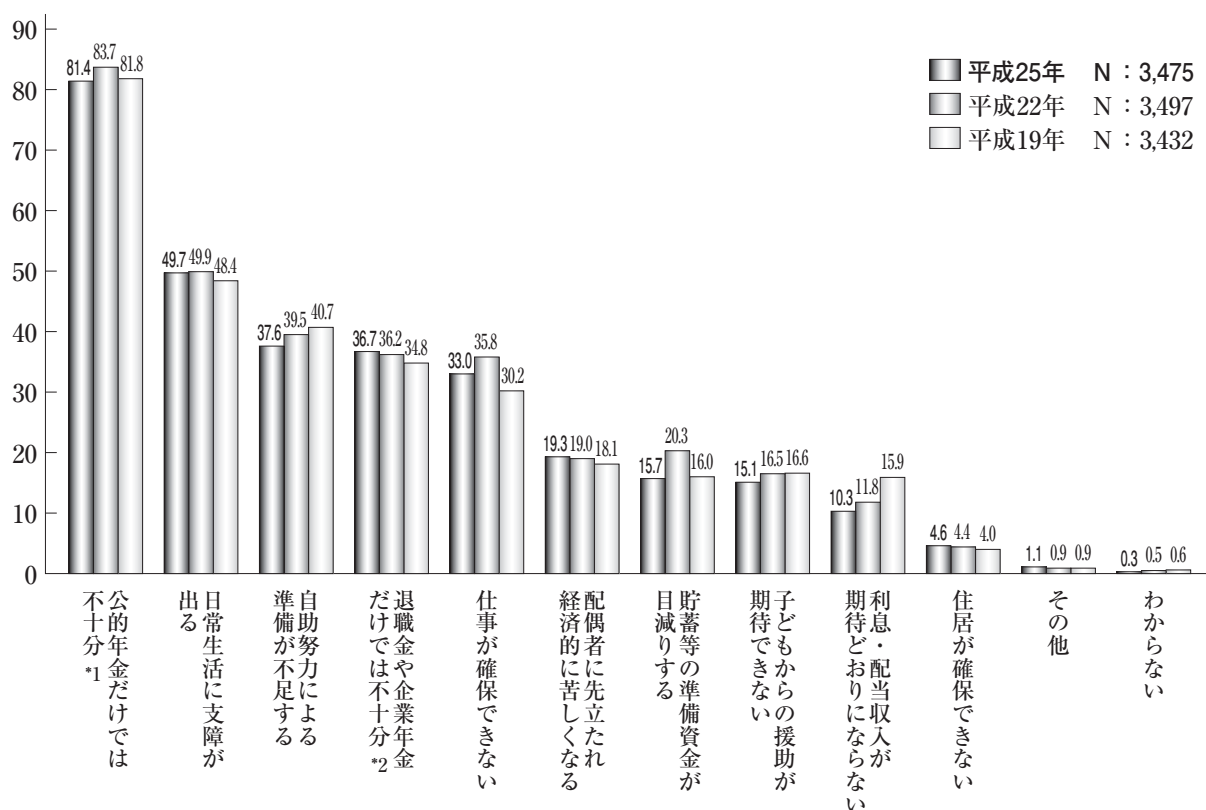
(2) 老後生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「公的年金だけでは不十分」が81.4%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(49.7%)、「自助努力による準備が不足する」(37.6%)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(36.7%)の順となっている。

前回と比較すると、「公的年金だけでは不十分」、「仕事が確保できない」、「貯蓄等の準備資金が目減りする」、「利息・配当収入が期待どおりにならない」が減少している。

〈図表Ⅲ－２〉 老後生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



*1 平成19年調査は「公的年金があてにならない」

*2 平成19年調査は「退職金や企業年金があてにならない」

2. 老後生活に対する意識

(1) 老後の生活水準

自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかをみると、「つつましい生活」が71.8%、「同じ程度の生活」が20.4%、「経済的に豊かな生活」が1.8%となっている。時系列でみると、「つつましい生活」は増加傾向が続いている。

〈図表Ⅲ－3〉 老後の生活水準

(単位：%)

	経済的に豊かな生活		同じ程度の生活	つつましい生活	わからない	
平成25年	20.4			71.8	6.0	N : 4,043
	1.8					
平成22年	19.4			70.0	8.5	N : 4,076
	2.1					
平成19年	2.9	19.9		66.7	10.5	N : 4,059
平成16年	2.9	21.1		64.2	11.8	N : 4,202
平成13年	3.6	23.4		61.4	11.6	N : 4,197
平成10年	3.6	25.9		59.1	11.4	N : 4,217
平成 8 年	3.9	32.6		52.7	10.8	N : 4,388
平成 5 年	5.1	36.1		46.6	12.2	N : 4,362

(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考えられている最低日常生活費をみると、平均額は月額で22.0万円となっている。

分布をみると、「20～25万円未満」が32.3%と最も多く、以下「25～30万円未満」、「30～40万円未満」がともに15.8%となっている。

〈図表Ⅲ－4〉 老後の最低日常生活費

(単位：%)

	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	わからない	平均
平成25年	5.0	14.1	32.3	15.8	15.8		15.4	N:4,043 22.0万円
							1.7	
平成22年	5.4	13.1	31.9	13.5	17.7		16.1	N:4,076 22.3万円
							2.2	
平成19年	4.1	9.7	29.2	15.8	19.5		19.4	N:4,059 23.2万円
							2.3	
平成16年	3.3	7.9	27.1	16.6	23.9	3.1	18.2	N:4,202 24.2万円
平成13年	4.4	9.5	28.5	13.1	22.6	3.2	18.7	N:4,197 23.5万円
平成10年	3.6	9.0	27.4	13.0	22.1	4.2	20.7	N:4,217 24.0万円
平成8年	3.7	9.5	28.1	10.7	23.8	4.4	19.8	N:4,388 24.1万円
平成5年	4.7	9.8	29.1	11.8	19.8	3.1	21.7	N:4,362 23.1万円
平成3年	4.6	9.9	27.4	11.5	19.8	2.9	23.9	N:4,442 23.2万円
平成2年	6.9	13.9	29.1	9.3	13.7		25.1	N:4,401 21.4万円
							2.0	

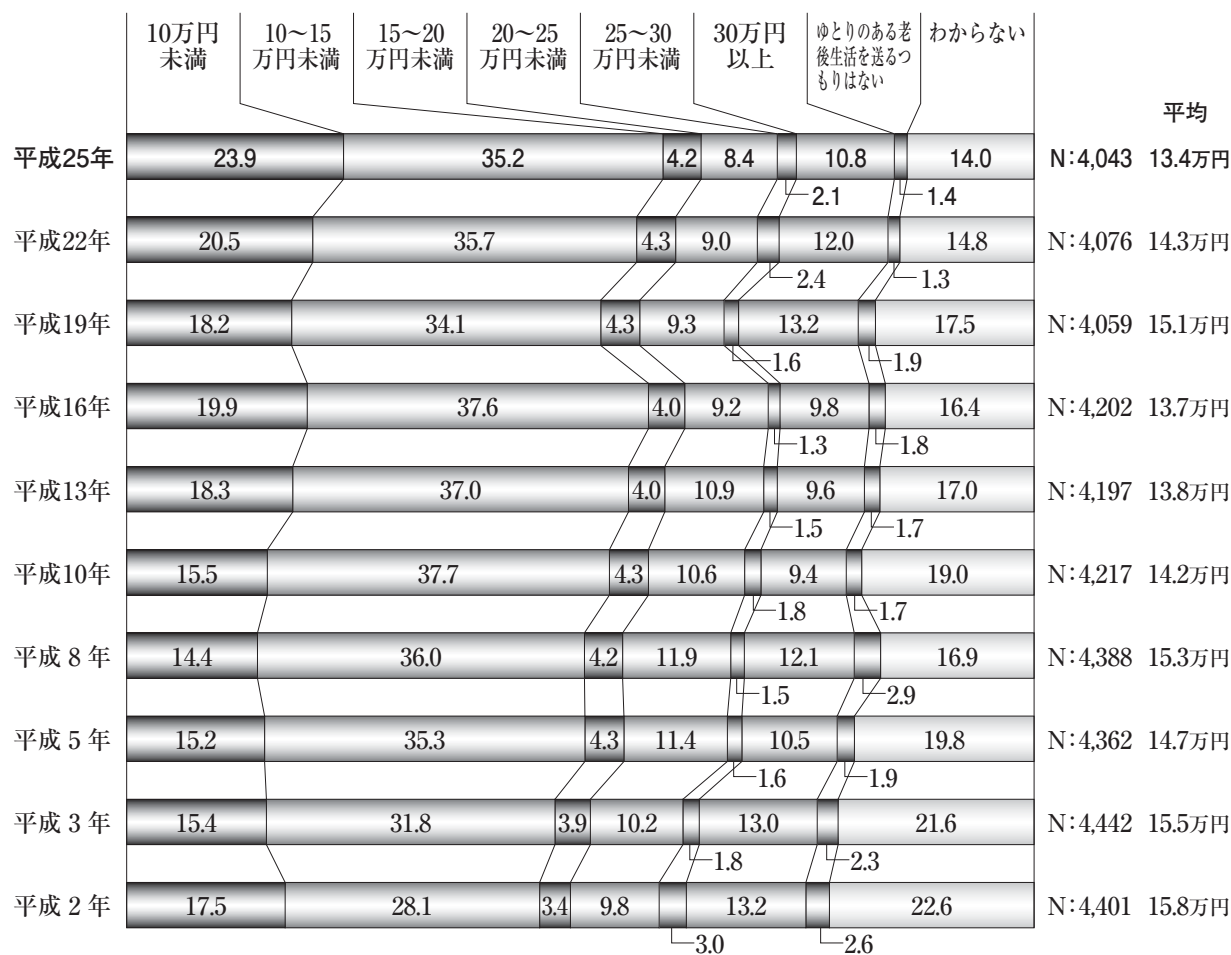
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、老後の最低日常生活費以外に必要と考えられている金額の平均は月額で13.4万円となり、前回より9千円減少している。

金額の分布をみると、「10万円未満」の割合は23.9%と前回（20.5%）より3.4ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－5〉 老後のゆとりのための上乗せ額

（単位：％）



(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかをみると、「旅行やレジャー」が60.3%と最も高く、以下「趣味や教養」(50.1%)、「日常生活費の充実」(49.4%)、「身内とのつきあい」(46.7%)の順となっている。

時系列でみると、「趣味や教養」、「身内とのつきあい」、「隣人や友人とのつきあい」が減少している。

〈図表Ⅲ－6〉 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

(複数回答，単位：%)

	N	旅行やレジャー	趣味や教養	日常生活費の充実	身内とのつきあい	耐久消費財の買い替え	子どもや孫への資金援助	隣人や友人とのつきあい	とりあえず貯蓄	その他	わからない
平成25年	3,422	60.3	50.1	49.4	46.7	23.7	19.8	15.0	3.3	0.5	0.5
平成22年	3,420	62.4	53.0	47.5	49.3	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3
平成19年	3,272	66.3	56.9	45.7	49.2	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5
平成16年	3,438	66.1	54.4	44.3	49.9	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3
平成13年	3,411	68.3	58.5	42.6	49.8	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4
平成10年	3,345	63.5	56.5	41.6	51.5	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9
平成8年	3,521	66.9	51.1	37.5	47.5	12.8	13.7	24.9	3.2	0.5	0.4
平成5年	3,417	67.8	53.4	36.0	50.7	11.5	17.1	25.9	3.0	0.5	0.0
平成3年	3,379	68.2	55.6	41.3	47.0	12.7	17.2	28.4	3.6	0.6	0.0

(5) ゆとりある老後生活費

「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は月額で平均35.4万円となっている。

*サンプルごとに合計した値の平均値

〈図表Ⅲ－７〉 ゆとりある老後生活費

(単位：％)

	20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上	わからない	平均
平成25年	7.6	12.3	22.5	10.3	11.7		14.5	15.4		N:4,043 35.4万円
	2.6						3.1			
平成22年	6.4	10.9	21.7	10.8	12.1		16.7	16.1		N:4,076 36.6万円
	2.6						2.6			
平成19年	5.0	8.5	20.6	11.2	12.0		19.0	19.4		N:4,059 38.3万円
	1.9						2.4			
平成16年	4.3	8.4	20.6	12.4	14.6		17.2	18.2		N:4,202 37.9万円
	1.9						2.5			
平成13年	5.7	8.1	20.8	10.7	13.8		17.4	18.7		N:4,197 37.3万円
	2.0						2.8			
平成10年	4.9	8.0	20.1	9.1	14.9		17.6	20.7		N:4,217 38.3万円
	1.5						3.3			
平成8年	4.7	6.9	20.4	8.4	14.3		20.8	19.8		N:4,388 39.4万円
	1.4						3.3			
平成5年	5.2	8.1	20.9	8.0	12.9		18.6	21.7		N:4,362 37.8万円
	2.2						2.4			
平成3年	4.8	7.9	18.2	8.5	12.4		19.1	23.9		N:4,442 38.8万円
	2.2						3.1			
平成2年	7.8	8.5	17.8	6.8	9.9		17.2	25.1		N:4,401 37.1万円
	3.3						3.4			

3. 公的年金に対する意識

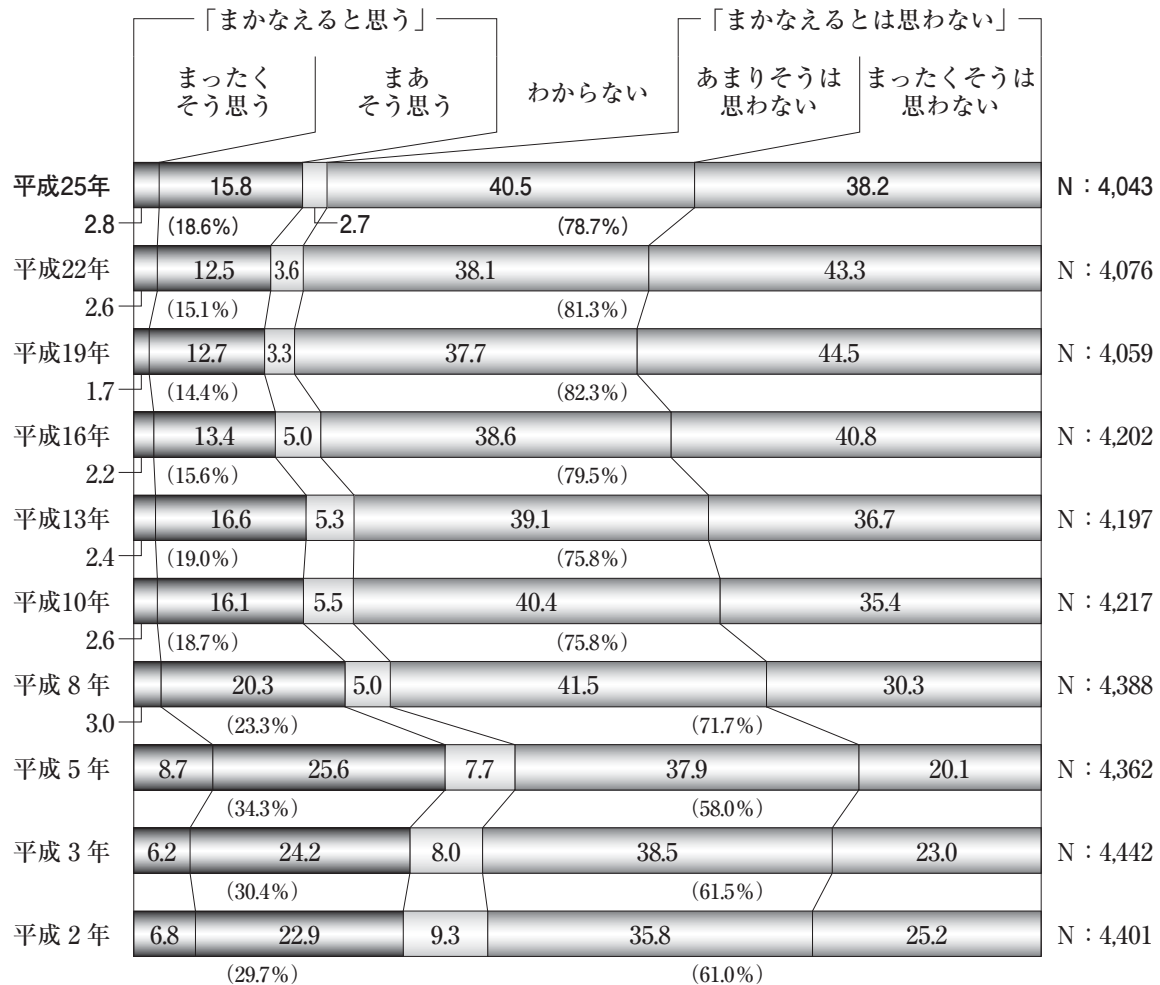
(1) 公的年金に対する考え方

自分の老後の日常生活費を公的年金でまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は18.6%、「まかなえるとは思わない」は78.7%となっている。

前回に比べ、「まかなえると思う」が3.5ポイント増加し、「まかなえるとは思わない」が2.6ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－８〉 公的年金に対する考え方

(単位：%)



(2) 公的年金に対する評価

① 公的年金の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」の19.7%に対し、「高いと思う」は68.3%と大幅に上回っている。

時系列でみると、「安いと思う」は前回（17.4%）に比べ2.3ポイント増加し、平成16年以降増加傾向が続いている。

〈図表Ⅲ－9〉 公的年金の保険料に対する評価

(単位：%)

	「安いと思う」			「高いと思う」		
	安い	どちらかといえば安い	わからない	どちらかといえば高い	高い	
平成25年	5.0 (19.7%)	14.7	12.0	41.3 (68.3%)	27.0	N : 4,043
平成22年	3.7 (17.4%)	13.7	13.5	40.9 (69.1%)	28.2	N : 4,076
平成19年	9.1 (11.6%)	12.4	41.8	34.2 (76.0%)		N : 4,059
平成16年	9.1 (10.9%)	10.9	46.8 (78.2%)	31.4		N : 4,202
平成13年	11.2 (13.7%)	14.7	43.1 (71.6%)	28.5		N : 4,197
平成10年	10.5 (12.3%)	14.1	44.2 (73.6%)	29.4		N : 4,217

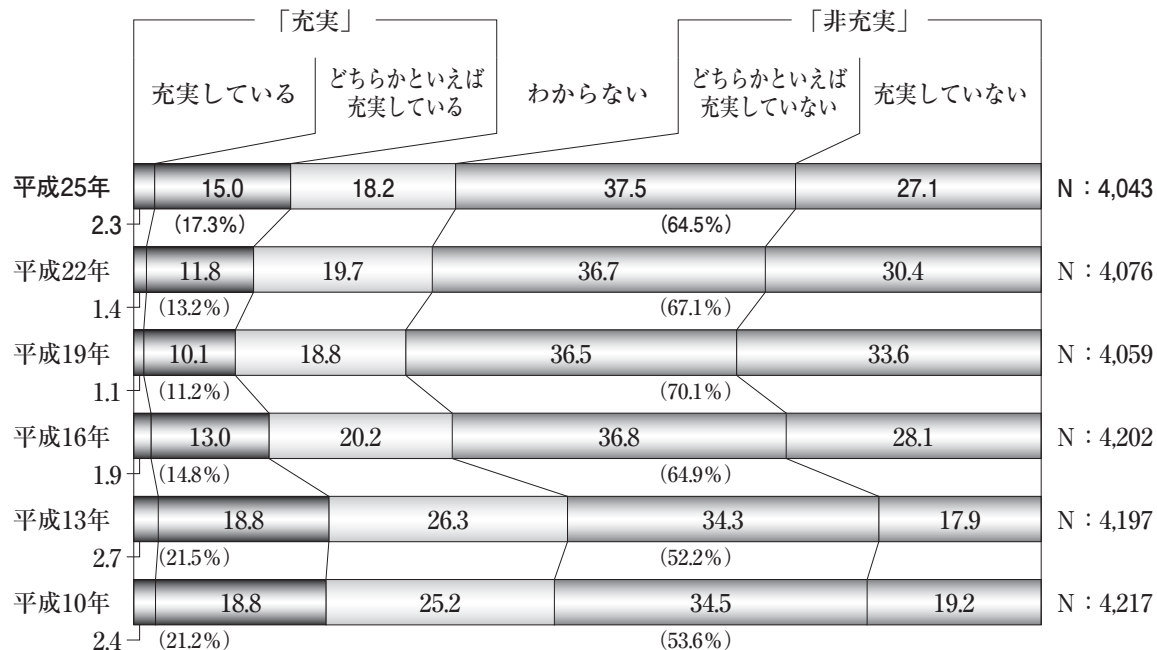
②公的年金の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は17.3%、「非充実」は64.5%となっている。

時系列でみると、「充実」は前回（13.2%）に比べ4.1ポイント増加し、平成19年以降増加傾向が続いている。

〈図表Ⅲ－10〉 公的年金の給付内容に対する評価

（単位：％）



(3) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについて、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は37.7%、「自助努力志向」は56.6%となり、5割以上が「自助努力志向」という結果になっている。

前回と比較すると、「自助努力志向」が3.4ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－11〉 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払っ
てでも公的年金を充実してもら
いたい

B：公的年金の充実のために今よりも
高い保険料や税金を払うよりは、
自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
平成25年	16.8	20.8	5.8	23.9	32.7	N：4,043
		(37.7%)			(56.6%)	
平成22年	16.1	23.3	7.4	23.7	29.5	N：4,076
		(39.4%)			(53.2%)	
平成19年	13.4	19.7	9.7	23.8	33.4	N：4,059
		(33.1%)			(57.2%)	
平成16年	13.4	21.2	11.4	24.2	29.9	N：4,202
		(34.6%)			(54.0%)	
平成13年	13.7	21.6	9.9	24.0	30.9	N：4,197
		(35.3%)			(54.8%)	
平成10年	13.6	21.9	10.9	24.4	29.3	N：4,217
		(35.5%)			(53.7%)	

4. 老後保障に対する私的準備状況

老後生活のための経済的準備状況をみると、何らかの手段で「準備している」は62.7%、「準備していない」は35.5%となっている。具体的な準備手段では、「預貯金」が43.0%と最も高く、次いで「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」(41.3%)となっている。

時系列でみると、「準備している」は平成19年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅲ－12〉 老後保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険・ 変額個人年金保 険や生命保険	損保の 年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わからない
平成25年	4,043	41.3	7.7	43.0	6.2	0.6	62.7	35.5	1.8
平成22年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
平成19年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
平成16年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
平成13年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
平成10年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
平成 8 年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8
平成 5 年	4,362	44.1	5.1	34.4	4.7	0.5	60.2	37.4	2.3
平成 3 年	4,442	48.9		33.0		1.3	63.5	33.0	3.5
平成 2 年	4,401	45.8		31.7		0.8	60.4	36.4	3.2

*平成3年調査までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

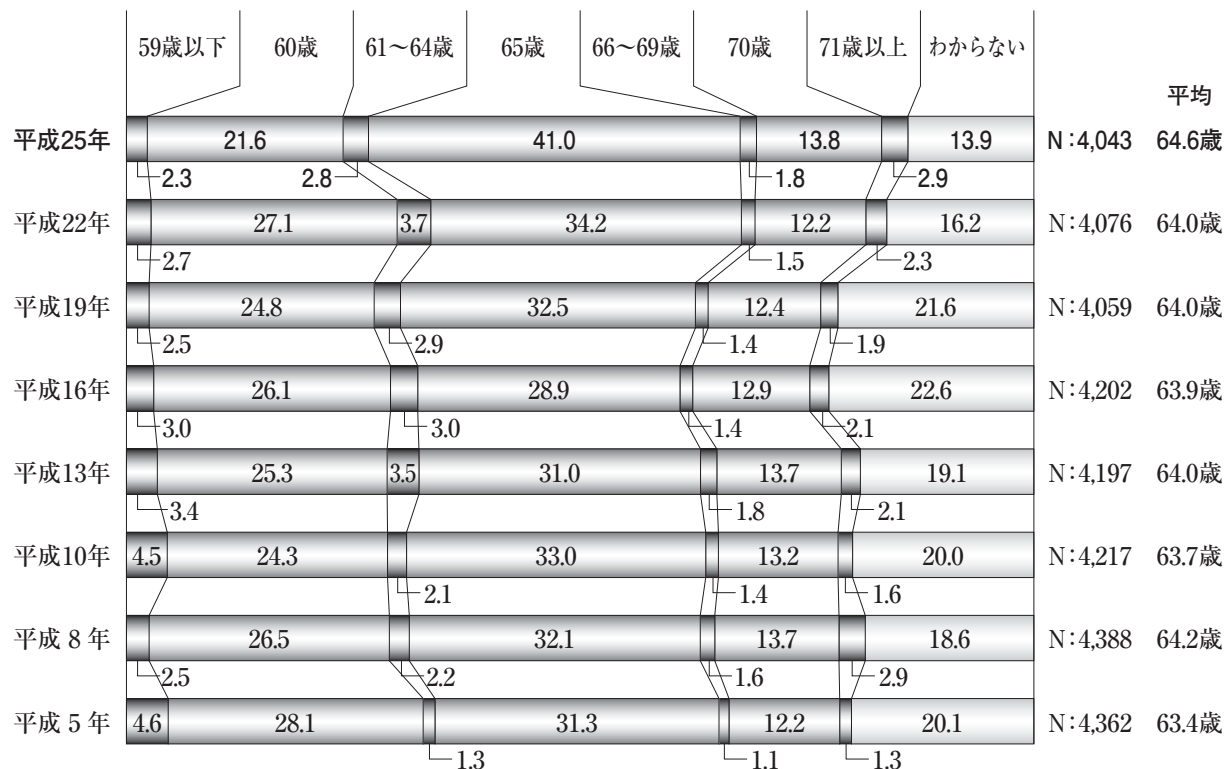
5. 老後資金の使用開始年齢

私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかをみると、老後資金の使用開始年齢の平均は64.6歳と、前回（64.0歳）に比べ0.6歳増加している。

年齢の分布をみると、「65歳」が41.0%と最も多く、次いで「60歳」（21.6%）の順となっている。

〈図表Ⅲ－13〉 老後資金の使用開始年齢

（単位：％）



6. 老後保障としての個人年金保険

（1）個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で20.6%となっている。性別でみると、男性が19.1%、女性が21.9%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－14〉 個人年金保険加入率（全生保）

（単位：％、（ ）内の数値はN）

	全 体	男 性	女 性
平成25年	20.6 (4,043)	19.1 (1,769)	21.9 (2,274)
平成22年	20.3 (4,076)	19.0 (1,848)	21.4 (2,228)
平成19年	21.0 (4,059)	21.6 (1,862)	20.6 (2,197)
平成16年	17.3 (4,202)	17.1 (1,856)	17.4 (2,346)
平成13年	22.5 (4,197)	19.8 (1,937)	24.8 (2,260)
平成10年	23.8 (4,217)	21.9 (1,953)	25.5 (2,264)
平成8年	25.4 (4,388)	21.5 (2,049)	28.7 (2,339)
平成5年	17.5 (4,362)	16.6 (2,029)	18.3 (2,333)
平成3年	11.1 (4,442)	9.8 (2,056)	12.3 (2,386)
平成2年	10.3 (4,401)	9.4 (2,057)	11.2 (2,344)

(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で16.6%となっている。性別でみると、男性が15.2%、女性が17.7%となっている。

前回と比較すると、全体および女性で増加している。

〈図表Ⅲ－15〉 個人年金保険加入率（民保）

（単位：%、（ ）内の数値はN）

	全 体	男 性	女 性
平成25年	16.6 (4,043)	15.2 (1,769)	17.7 (2,274)
平成22年	14.6 (4,076)	13.7 (1,848)	15.3 (2,228)
平成19年	13.2 (4,059)	14.2 (1,862)	12.3 (2,197)
平成16年	11.3 (4,202)	11.5 (1,856)	11.2 (2,346)
平成13年	13.8 (4,197)	13.3 (1,937)	14.3 (2,260)
平成10年	15.5 (4,217)	14.8 (1,953)	16.1 (2,264)
平成 8 年	16.6 (4,388)	14.3 (2,049)	18.7 (2,339)
平成 5 年	11.6 (4,362)	10.7 (2,029)	12.3 (2,333)
平成 3 年	7.1 (4,442)	5.9 (2,056)	8.1 (2,386)
平成 2 年	6.6 (4,401)	6.0 (2,057)	7.1 (2,344)

*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

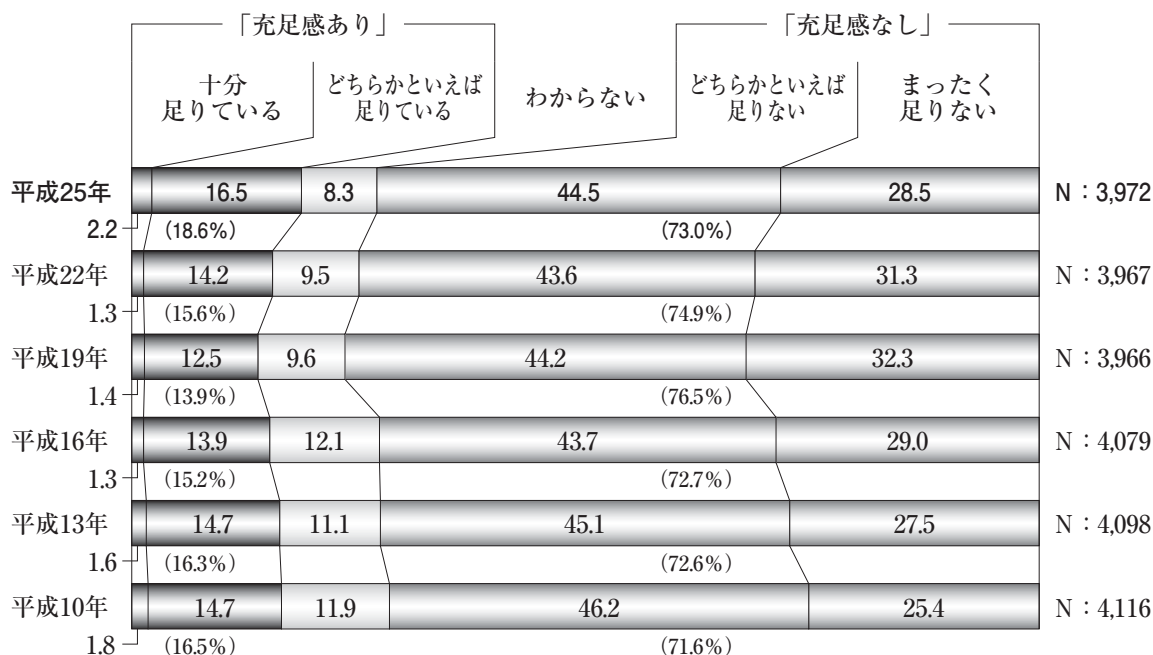
7. 老後保障に対する充足感

老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感をみると、「充足感あり」は18.6%、「充足感なし」は73.0%となっている。

前回と比較すると、「充足感あり」が3.0ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－16〉 老後保障に対する充足感

（単位：%）



8. 老後保障に対する今後の準備意向

老後生活に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は74.7%、「準備意向なし」は22.2%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が3.0ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－17〉 老後保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」					
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向なし	わからない	
平成25年	6.9	14.9	52.9	22.2	3.1	N：4,043
			(74.7%)			
平成22年	7.1	14.0	50.6	23.2	5.1	N：4,076
			(71.7%)			
平成19年	5.1	12.8	52.9	22.4	6.9	N：4,059
			(70.8%)			
平成16年	5.7	11.1	52.1	24.7	6.4	N：4,202
			(68.9%)			
平成13年	4.9	11.4	53.4	23.3	7.1	N：4,197
			(69.6%)			
平成10年	5.2	11.6	52.2	24.7	6.3	N：4,217
			(69.0%)			

9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金について、これから準備するものも含めて、どのような手段でまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的年金」が86.5%と最も高く、以下「預貯金」(67.1%)、「企業年金・退職金」(39.5%)、「個人年金保険」(30.6%)となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－18〉 老後の生活資金をまかなう手段

(複数回答，単位：%)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
平成25年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	17.7	2.4	0.9	3.1
平成22年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	17.9	2.6	1.0	3.3
平成19年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	18.4	3.3	0.7	4.1
平成16年	4,202	83.4	33.9	31.8	—	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	19.3	4.0	0.6	4.8
平成13年	4,197	84.3	40.1	36.7	—	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	18.5	3.5	0.4	4.5
平成10年	4,217	82.0	37.0	40.1	—	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	18.4	4.0	0.1	5.6

*平成19年調査から新設

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識

(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無をみると、「不安感あり」は68.0%、「不安感なし」は27.5%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－1〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

(単位：%)

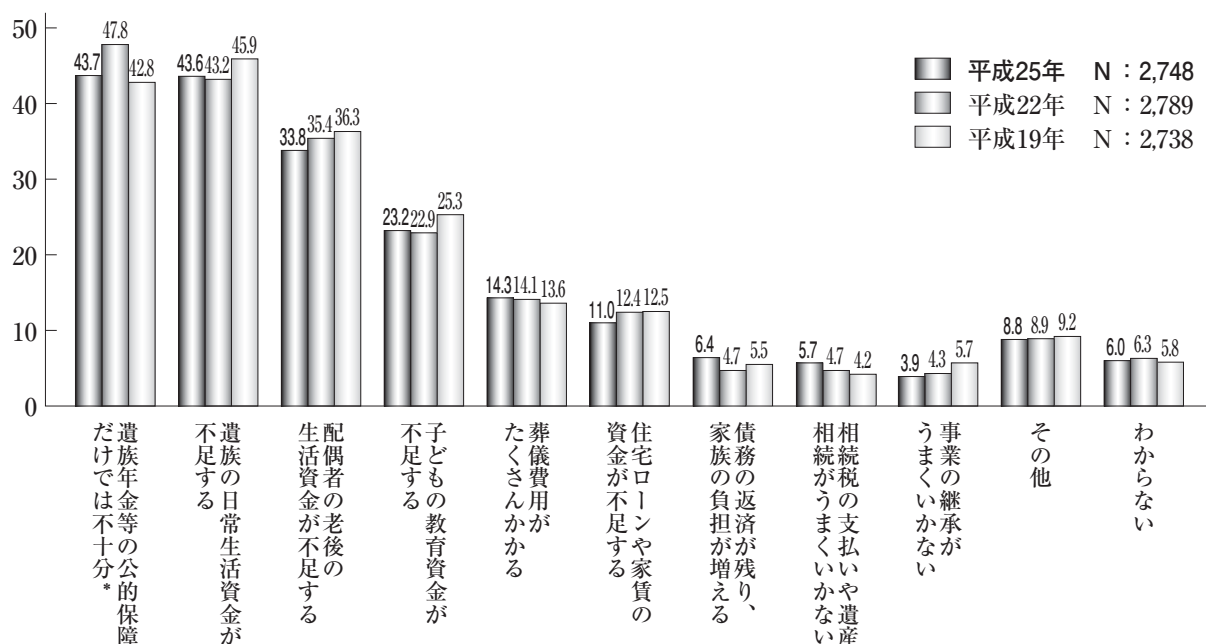
	「不安感あり」					
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成25年	17.6	21.7 (68.0%)	28.7	27.5	4.5	N : 4,043
平成22年	17.2	23.0 (68.4%)	28.2	27.0	4.6	N : 4,076
平成19年	15.1	24.1 (67.5%)	28.2	27.7	4.9	N : 4,059
平成16年	13.7	22.4 (64.4%)	28.3	29.2	6.4	N : 4,202
平成13年	13.9	25.2 (71.0%)	32.0	24.1	4.9	N : 4,197
平成10年	12.4	24.2 (71.4%)	34.8	24.6	3.9	N : 4,217

(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が43.7%と最も高くなっている。続いて「遺族の日常生活資金が不足する」も43.6%と4割を超えている。前回と比較すると、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が4.1ポイント減少している。

〈図表Ⅳ－２〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



*平成19年調査は「遺族年金等の公的保障があてにならない」

2. 公的死亡保障に対する意識

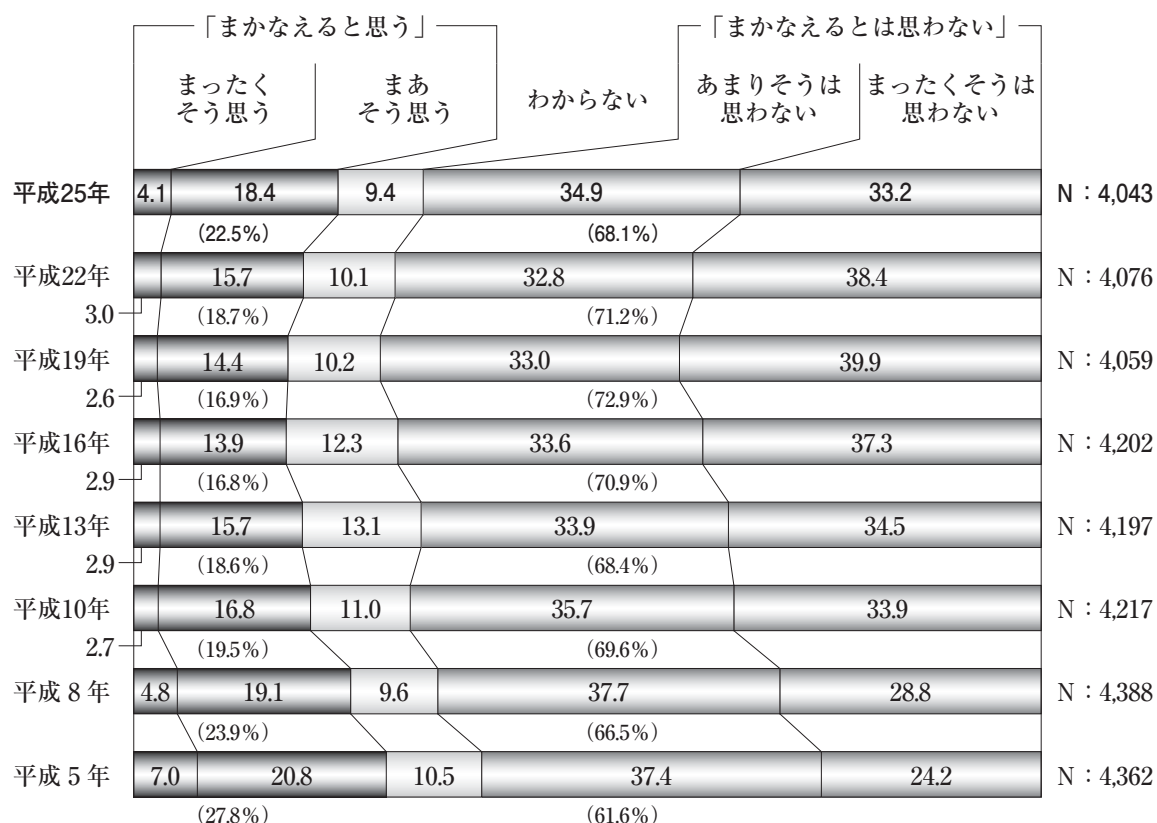
(1) 公的死亡保障に対する考え方

自分が万一死亡した際の遺族の生活費を、公的な死亡保障制度でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は22.5%、「まかなえるとは思わない」は68.1%となっている。

前回と比較すると、「まかなえると思う」が3.8ポイント増加し、「まかなえるとは思わない」が3.1ポイント減少している。

〈図表Ⅳ－3〉 公的死亡保障に対する考え方

(単位：%)



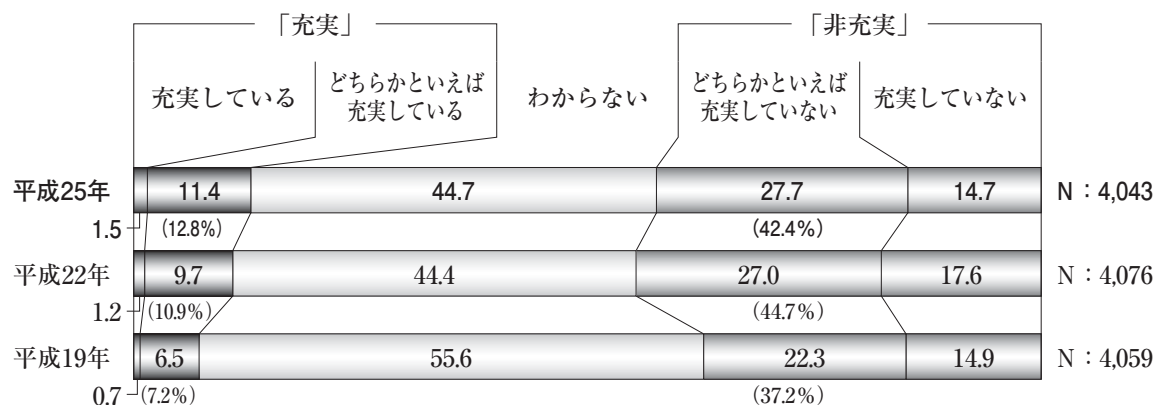
(2) 公的死亡保障の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は12.8%、「非充実」は42.4%となっている。

前回と比較すると、「非充実」が2.3ポイント減少している。

〈図表Ⅳ－4〉 公的死亡保障の給付内容に対する評価

(単位：%)



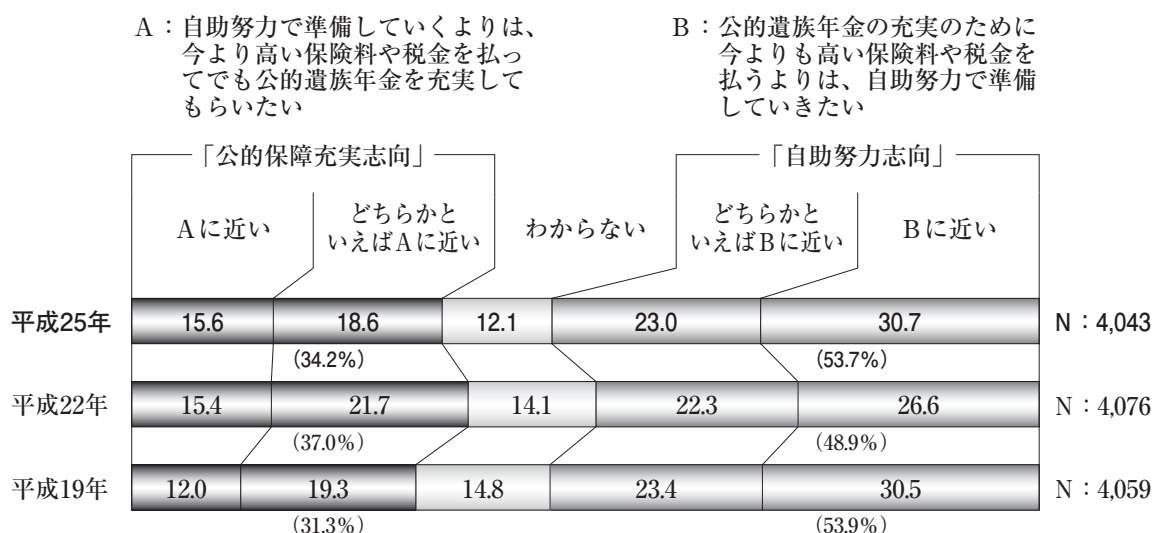
(3) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する準備について、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は34.2%、「自助努力志向」は53.7%となっている。

前回と比較すると、「自助努力志向」が4.8ポイント増加し、「公的保障充実志向」が2.8ポイント減少している。

〈図表Ⅳ－５〉 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)



3. 死亡保障に対する私的準備状況

自分が万一死亡した場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は70.5%、「準備していない」は27.3%となっている。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が60.6%と最も高く、次いで「預貯金」(34.2%)、「損害保険」(12.8%)の順となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－６〉 死亡保障に対する私的準備状況

(複数回答，単位：%)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
平成25年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
平成22年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
平成19年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1
平成16年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
平成13年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
平成10年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
平成8年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8
平成5年	4,362	69.8	14.4	30.9	4.2	0.7	77.8	19.6	2.6
平成3年	4,442	73.6	17.9	31.9		1.1	80.6	16.5	2.9
平成2年	4,401	70.2	17.7	30.3		1.2	77.7	19.7	2.7

* 平成3年調査までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

4. 死亡保障としての生命保険

(1) 生命保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険やグループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、男性で80.9%、女性で81.9%となっている。

前回と比較すると、男女とも民保が増加しており、特に女性では7.5ポイント増と増加幅が大きくなっている。

〈図表Ⅳ－7〉 生命保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	J A（農協）	生協・全労済
男 性	平成25年	1,769	80.9	67.8	4.2	6.8	12.9
	平成22年	1,848	79.0	63.4	10.5	6.4	11.7
	平成19年	1,862	80.8	62.7	14.4	8.2	11.3
	平成16年	1,856	79.5	60.9	17.7	9.3	10.5
	平成13年	1,937	80.1	61.3	23.0	9.5	9.5
	平成10年	1,953	79.2	62.1	23.1	10.7	7.7
	平成 8 年	2,049	81.1	64.6	23.2	12.2	7.3
	平成 5 年	2,029	83.5	65.3	25.8	15.6	7.7
	平成 3 年	2,056	82.7	65.1	24.6	13.0	6.5
	平成 2 年	2,057	82.3	64.6	23.8	14.9	5.3
女 性	平成25年	2,274	81.9	64.1	5.6	6.2	16.4
	平成22年	2,228	79.5	56.6	16.2	6.2	15.4
	平成19年	2,197	79.2	52.5	21.6	6.6	15.3
	平成16年	2,346	76.6	49.4	25.1	7.8	13.7
	平成13年	2,260	75.6	48.4	30.4	9.0	10.0
	平成10年	2,264	73.6	44.9	30.7	8.5	6.8
	平成 8 年	2,339	74.5	47.3	30.7	8.9	7.3
	平成 5 年	2,333	75.2	48.5	30.9	10.5	5.2
	平成 3 年	2,386	71.2	47.5	26.6	8.3	4.7
	平成 2 年	2,344	68.6	43.6	23.6	9.6	3.9

* 平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

(2) 生命保険加入金額

①生命保険加入金額（全生保）

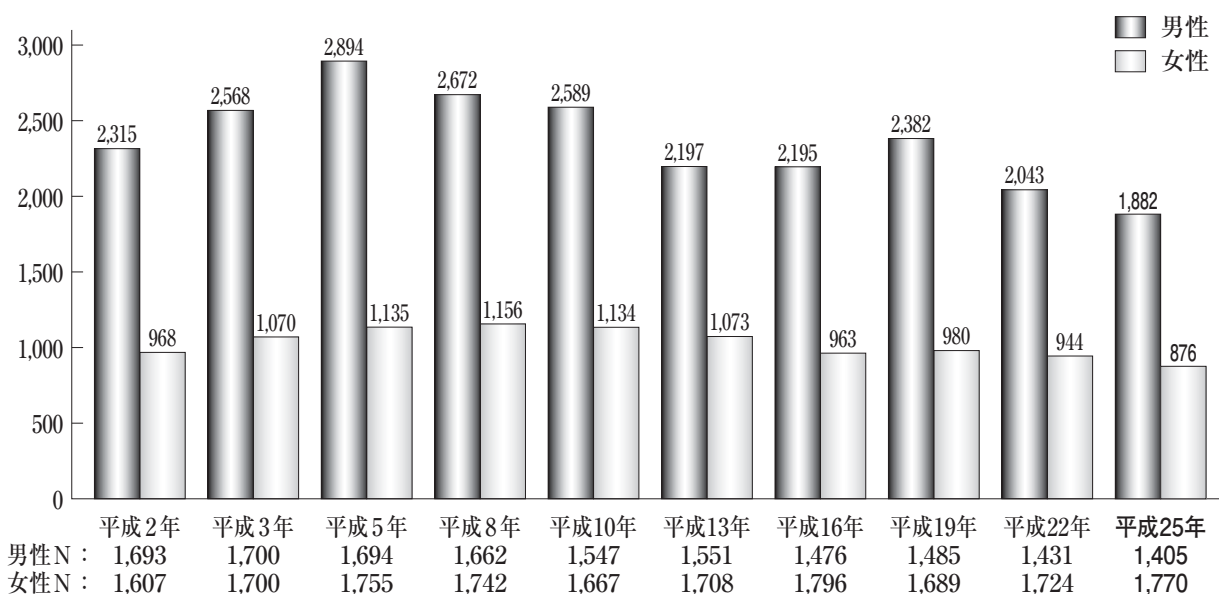
民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は男性で1,882万円、女性で876万円となっている。

前回と比較すると、男性の平均額は161万円減少している。

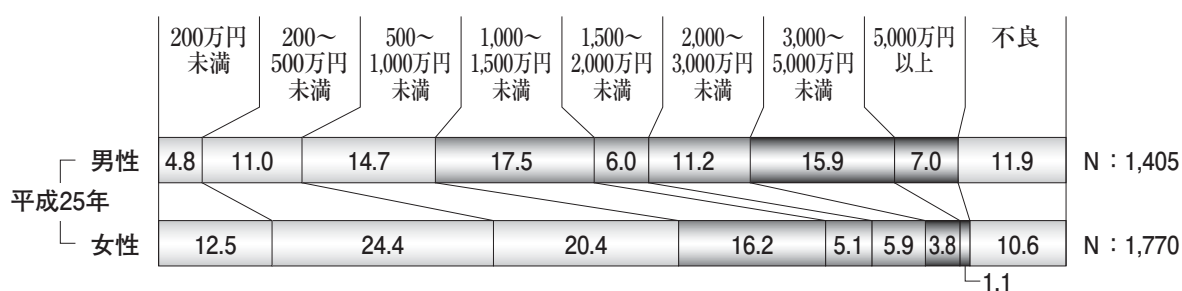
〈図表Ⅳ－8〉 生命保険加入金額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険加入者〕

（単位：万円）



（単位：％）



②生命保険加入金額（民保）

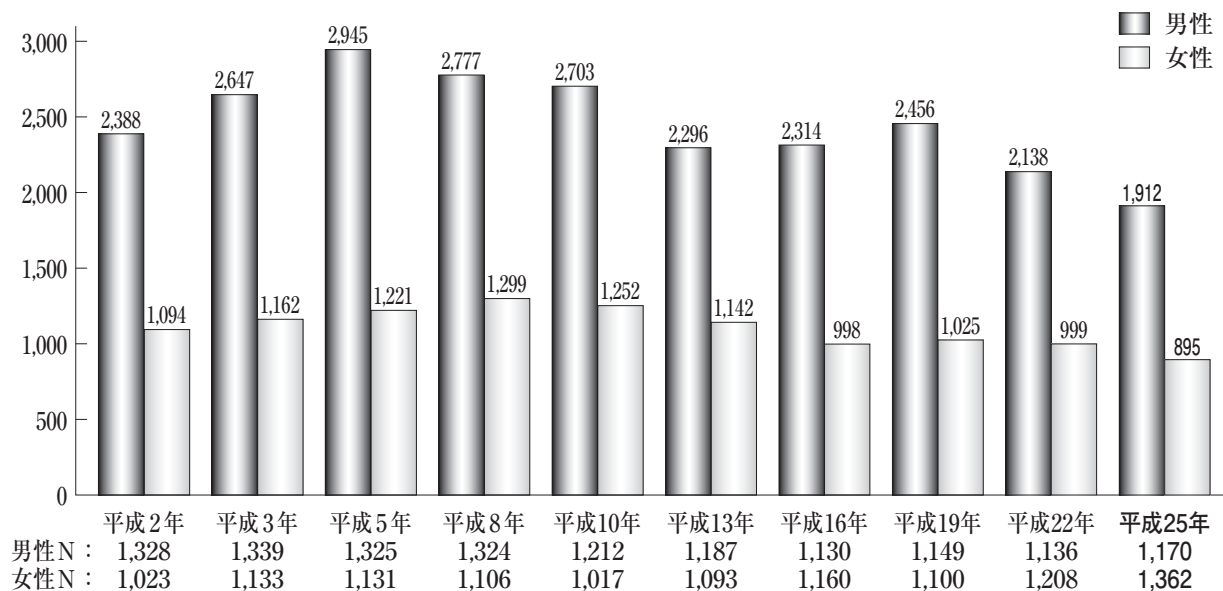
「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険金額の平均は男性で1,912万円、女性で895万円となっている。

前回と比較すると、男性で200万円以上、女性で100万円以上減少している。

〈図表Ⅳ－9〉 生命保険加入金額（民保）〔性別〕

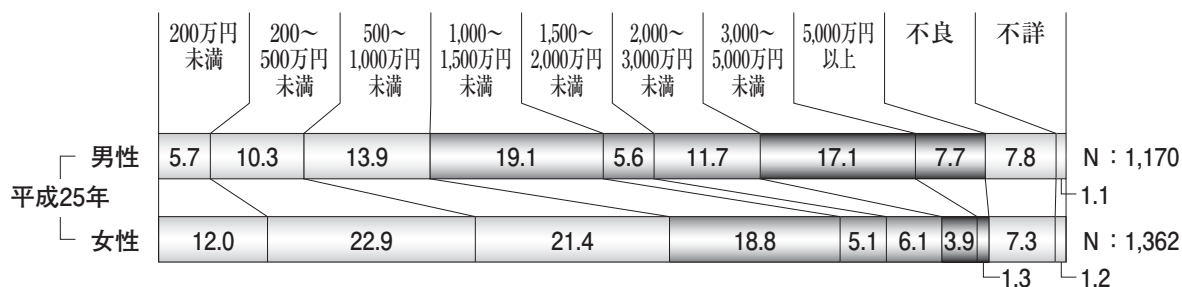
〔集計ベース：民保の生命保険加入者〕

（単位：万円）



*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

（単位：%）



*かんぽ生命を含む

(3) 死亡保険金の希望額

自分が万一の際の私的準備として望ましい死亡保険金額を尋ねたところ、平均額は男性で3,172万円、女性で1,463万円となっている。

前回と比較すると、男性では約400万円、女性では約260万円減少している。

分布をみると、男性では「5,000万円以上」が20.1%と最も多く、次いで「3,000～5,000万円未満」(18.1%)が続いている。また、女性では「1,000～1,500万円未満」が20.6%と最も多くなっている。

なお、加入している生命保険の死亡保険金額(47ページ)と比較すると、男性で1,290万円、女性で587万円の不足となっている。

〈図表Ⅳ－10〉 死亡保険金の希望額〔性別〕

(単位：%)

		500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	わからない		
男 性	平成25年	4.3	4.6	16.4	11.0	18.1	20.1	24.9		平均	
					0.5					N：1,769	3,172万円
	平成22年			14.0	10.9	19.8	23.2	25.6		N：1,848	3,566万円
	平成19年	3.0	3.0	0.5						N：1,862	3,895万円
女 性	平成25年	2.3	3.0	0.8							
		13.6	12.3	20.6	6.9	6.7	4.9	34.2		N：2,274	1,463万円
	平成22年				0.8					N：2,228	1,720万円
	平成19年	9.8	9.7	19.3	7.5	7.6	6.4	38.6		N：2,197	1,774万円
					1.1						

5. 死亡保障に対する充足感

万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感をみると、「充足感あり」は30.8%、「充足感なし」は57.0%と、約6割の人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、「充足感あり」が4.7ポイント増加し、「充足感なし」が3.7ポイント減少している。

〈図表Ⅳ－11〉 死亡保障に対する充足感

(単位：%)

	「充足感あり」			「充足感なし」		
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている	わからない	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	
平成25年	6.2 (30.8%)	24.6	12.1	38.2 (57.0%)	18.8	N : 3,953
平成22年	4.8 (26.1%)	21.4	13.2	40.7 (60.7%)	20.0	N : 3,952
平成19年	4.6 (24.6%)	20.0	13.2	41.0 (62.2%)	21.3	N : 3,975
平成16年	5.0 (28.5%)	23.4	14.5	38.8 (57.1%)	18.3	N : 4,049
平成13年	6.5 (29.3%)	22.8	13.2	39.8 (57.5%)	17.7	N : 4,067
平成10年	6.5 (30.6%)	24.1	13.9	38.3 (55.5%)	17.1	N : 4,093

6. 死亡保障に対する今後の準備意向

死亡保障に対する今後の経済的な準備意向についてみると、「準備意向あり」は60.6%、「準備意向なし」は34.8%となっている。

時系列でみると、「準備意向あり」は平成16年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅳ－12〉 死亡保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」			準備意向 なし	わからない	
	すぐにでも 準備	数年以内には 準備	いずれは 準備			
平成25年	4.4 10.1	46.1 (60.6%)		34.8	4.6	N : 4,043
平成22年	4.3 9.0	45.5 (58.9%)		34.4	6.7	N : 4,076
平成19年	8.6 2.9	47.5 (58.9%)		32.7	8.4	N : 4,059
平成16年	7.0 3.9	42.3 (53.3%)		38.5	8.3	N : 4,202
平成13年	8.9 3.3	43.3 (55.5%)		35.6	8.9	N : 4,197
平成10年	7.1 3.8	44.2 (55.0%)		36.1	8.9	N : 4,217

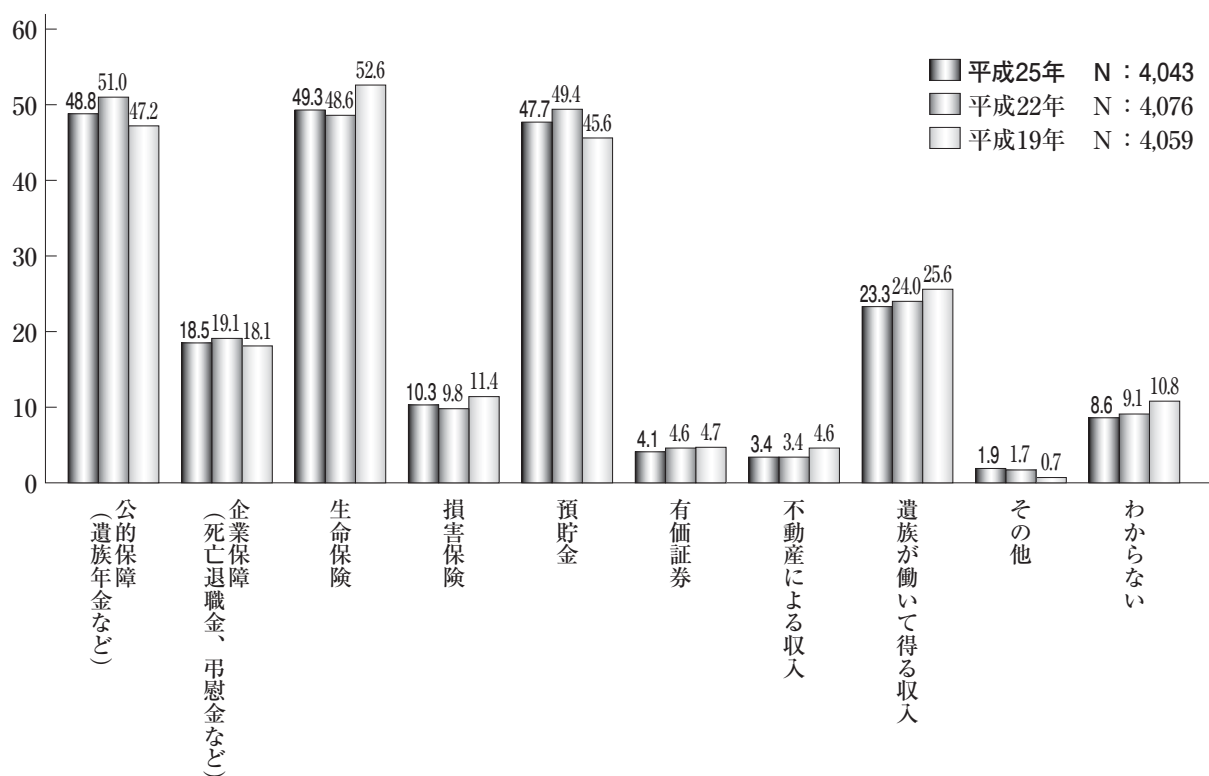
7. 遺族の生活資金をまかなう手段

自分自身がケガや病気で亡くなった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で遺族の生活資金をまかなおうと考えているのかをみると、「生命保険」が49.3%と最も高く、続いて「公的保障（遺族年金など）」が48.8%、「預貯金」が47.7%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－13〉 遺族の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）



第Ⅴ章 介護保障

1. 介護に対する不安意識

(1) 自分の介護に対する不安の有無

自分が将来要介護状態になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は90.0%、「不安感なし」は7.4%となっている。

時系列でみると、「不安感あり」は平成16年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅴ－1〉 自分の介護に対する不安の有無

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成25年	40.8	30.2	18.9	7.4		N : 4,043
		(90.0%)			2.6	
平成22年	41.6	30.3	17.9	6.9	3.3	N : 4,076
		(89.8%)				
平成19年	35.5	32.6	20.3	7.6	4.1	N : 4,059
		(88.3%)				
平成16年	30.2	33.1	22.6	8.6	5.5	N : 4,202
		(85.9%)				
平成13年	32.9	31.6	22.6	8.3	4.6	N : 4,197
		(87.1%)				
平成10年	29.9	32.7	23.2	9.8	4.4	N : 4,217
		(85.8%)				

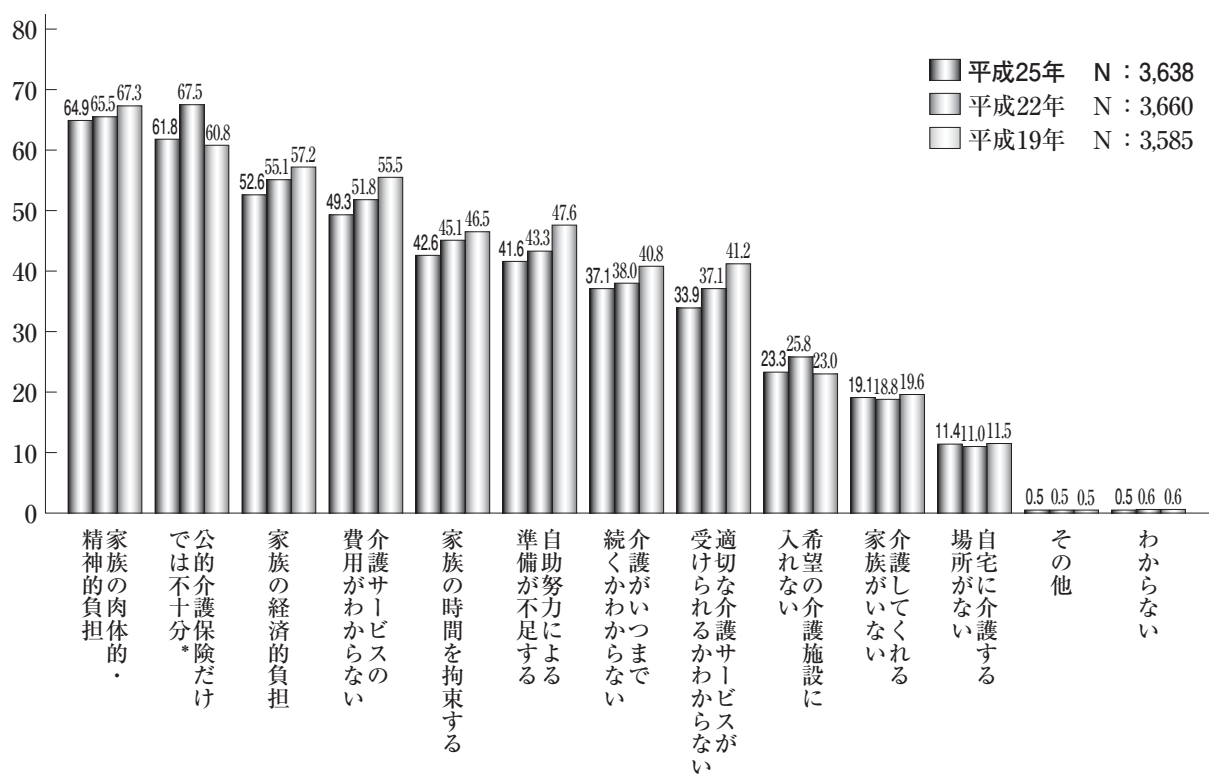
(2) 自分の介護に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「家族の肉体的・精神的負担」が64.9％と最も高く、以下「公的介護保険だけでは不十分」(61.8％)、「家族の経済的負担」(52.6％)、「介護サービスの費用がわからない」(49.3％)の順となっている。

時系列でみると、「家族の経済的負担」、「介護サービスの費用がわからない」、「家族の時間を拘束する」などで減少傾向が続いている。

〈図表Ⅴ－2〉 自分の介護に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



*平成19年調査は「公的介護保険があてにならない」

(3) 親などを介護する場合の不安の有無

将来親や親族などを介護する立場になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は82.1%となっており、「自分の介護に対し、『不安感あり』」(52ページ)と答えた割合(90.0%)を7.9ポイント下回っている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表V-3〉 親などを介護する場合の不安の有無

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成25年	28.5	30.4	23.2	15.5		N : 4,043
		(82.1%)			2.4	
平成22年	28.9	31.5	22.2	14.0	3.4	N : 4,076
		(82.5%)				
平成19年	24.3	32.8	24.1	14.2	4.7	N : 4,059
		(81.1%)				
平成16年	22.0	29.8	24.9	17.3	6.0	N : 4,202
		(76.7%)				
平成13年	22.4	30.9	24.5	17.5	4.8	N : 4,197
		(77.7%)				

(4) 親などを介護する場合の不安の内容

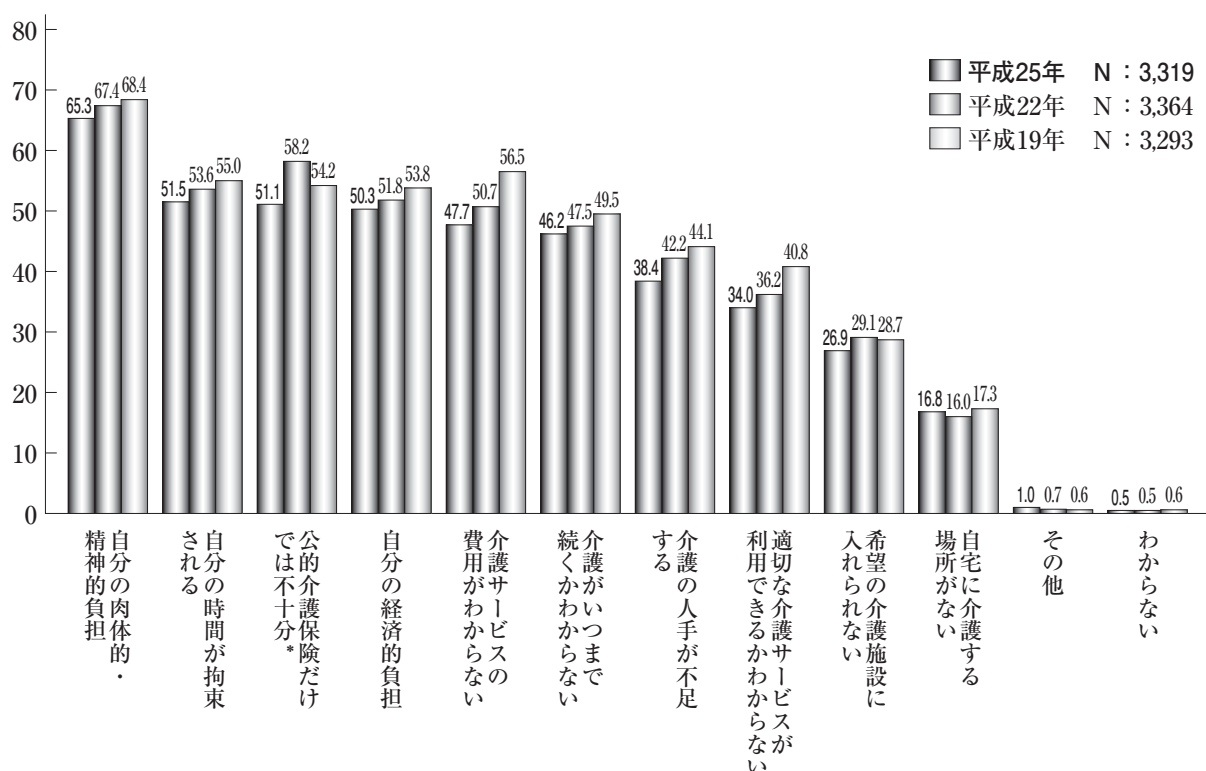
親などを介護する場合に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「自分の肉体的・精神的負担」が65.3%と最も高く、以下「自分の時間が拘束される」(51.5%)、「公的介護保険だけでは不十分」(51.1%)、「自分の経済的負担」(50.3%)の順となっている。

また、「自分の介護に対する不安の内容」(53ページ)と比べると、「介護の人手が不足する(介護してくれる家族がいない)」、「介護がいつまで続くかわからない」、「自分の時間が拘束される(家族の時間を拘束する)」が特に高く、介護の担い手や時間的要素の不安意識が高くなる傾向がみられる。逆に「公的介護保険だけでは不十分」は不安意識が低くなっている。

時系列でみると、「介護サービスの費用がわからない」をはじめ多くの項目で減少傾向が続いている。また、前回と比較すると「公的介護保険だけでは不十分」が7.1ポイント減少している。

〈図表V-4〉 親などを介護する場合の不安の内容

(複数回答, 単位: %)



*平成19年調査は「公的介護保険があてにならない」

2. 自分の介護に対する意識

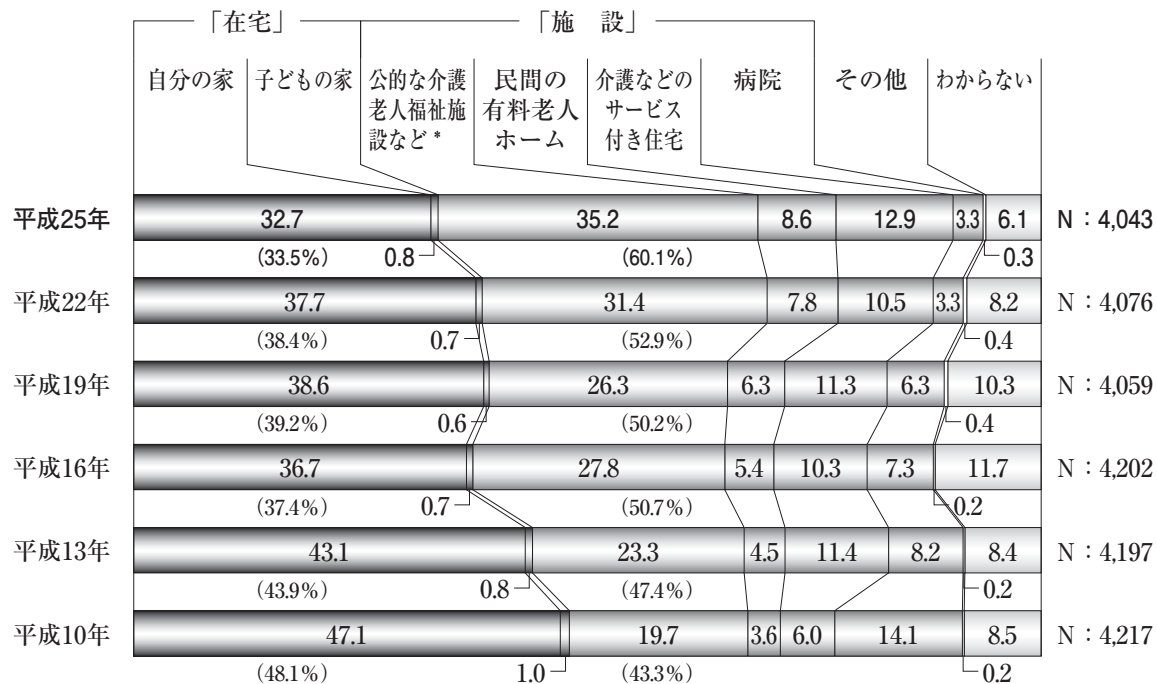
(1) 自分が介護してもらいたい場所

将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「公的な介護老人福祉施設など」が35.2%と最も高く、次いで「自分の家」(32.7%)、「介護などのサービス付き住宅」(12.9%)となっている。また、「在宅」は33.5%、「施設」は60.1%となっている。

前回と比較すると、「自分の家」が5.0ポイント減少し、「公的な介護老人福祉施設など」が3.8ポイント増加している。

〈図表V-5〉 自分が介護してもらいたい場所

(単位：%)



*平成19年調査以前は「公的な特別養護老人ホームなど」

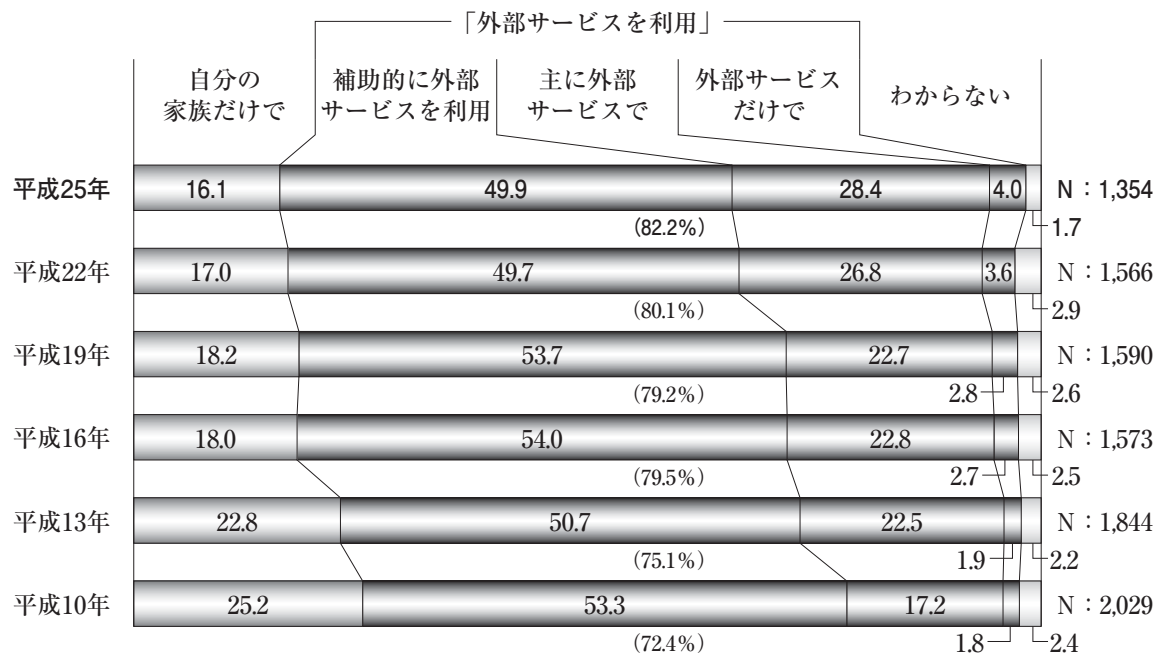
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

在宅での介護を希望する人が、どのような形での介護を望んでいるのかをみると、「補助的に外部サービスを利用」が49.9%と最も高く、次いで「主に外部サービスで」(28.4%)、「自分の家族だけで」(16.1%)となっている。「外部サービスを利用」は82.2%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表V-6〉 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

(単位：%)



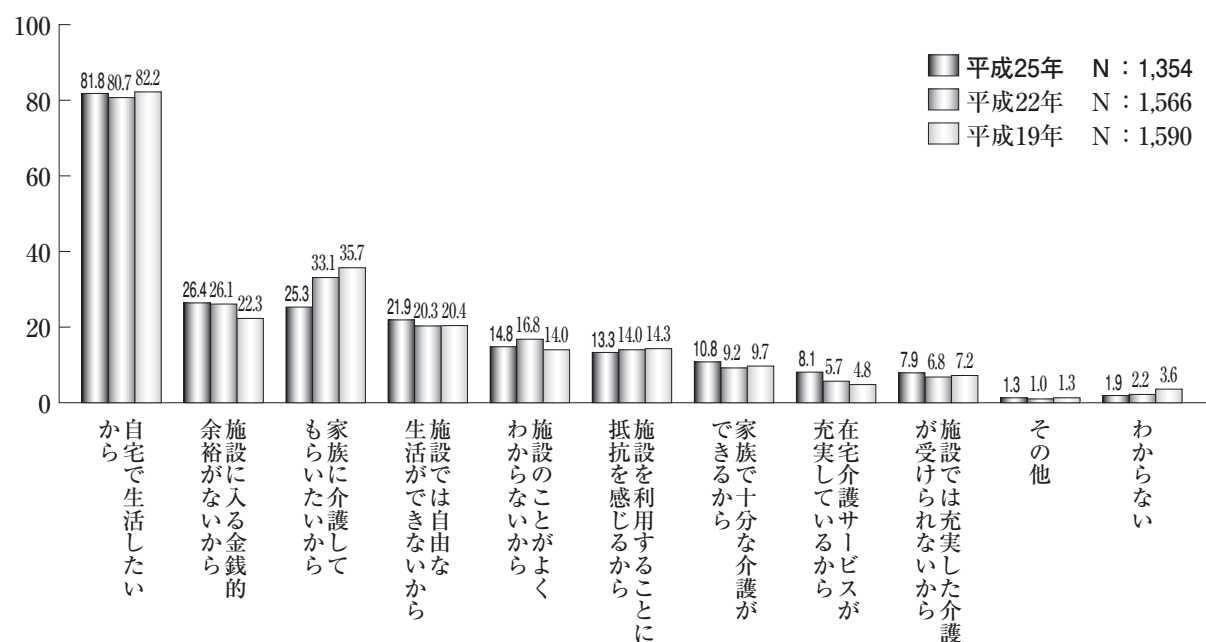
(3) 在宅介護を望む理由

在宅での介護を望む人が、どのような理由で在宅介護を望んでいるのかをみると、「自宅で生活したいから」が81.8%と最も高く、以下「施設に入る金銭的余裕がないから」(26.4%)、「家族に介護してもらいたいから」(25.3%)となっている。

前回と比較すると、「家族に介護してもらいたいから」は7.8ポイント減少している。

〈図表V-7〉 在宅介護を望む理由

(複数回答, 単位：%)



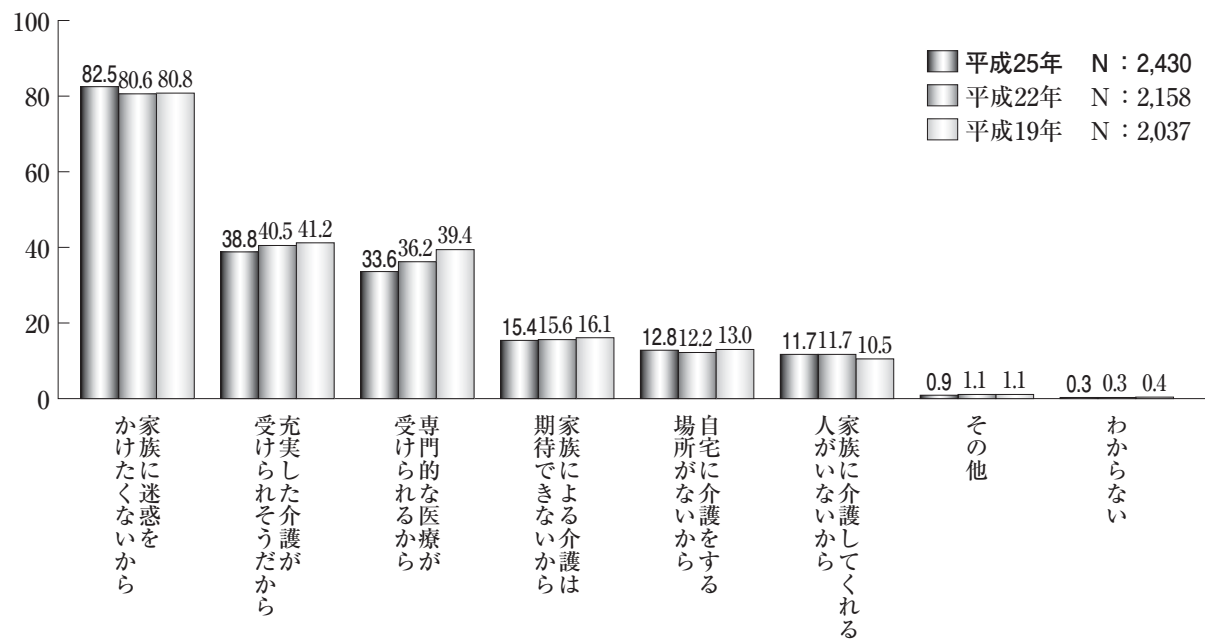
(4) 施設介護を望む理由

施設での介護を望む人が、どのような理由で施設介護を望んでいるのかをみると、「家族に迷惑をかけたくないから」が82.5%と最も高く、以下「充実した介護が受けられそうだから」(38.8%)、「専門的な医療が受けられるから」(33.6%)となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅴ－8〉 施設介護を望む理由

(複数回答, 単位: %)



3. 公的介護保険に対する意識

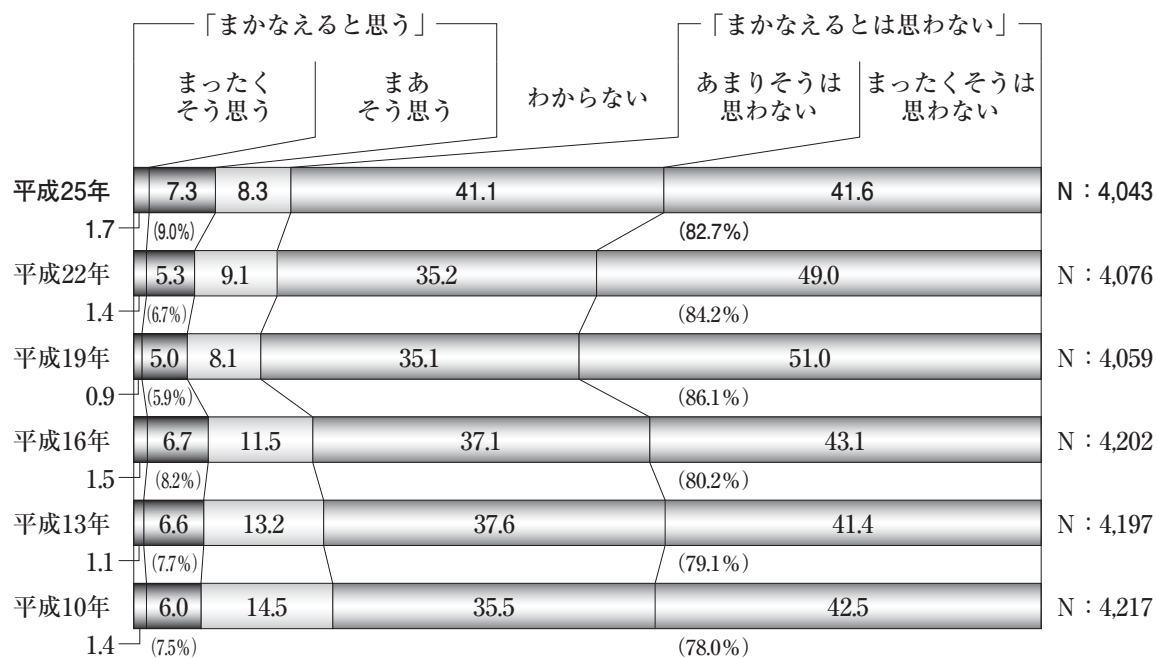
(1) 公的介護保険に対する考え方

自分が将来要介護状態になった場合に、介護費用が公的介護保険でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は9.0%、「まかなえるとは思わない」は82.7%となっており、8割以上の人が公的介護保険だけではまかなえないと考えている。

前回と比較すると、「まかなえると思う」が2.3ポイント増加している。

〈図表V－9〉 公的介護保険に対する考え方

(単位：%)



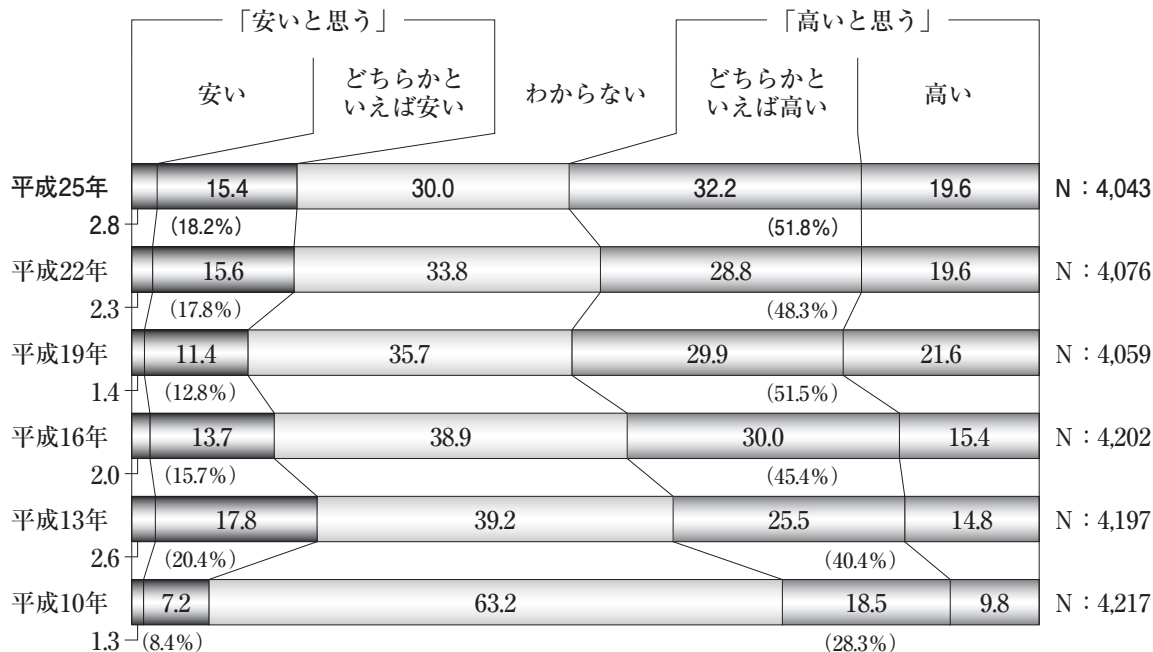
(2) 公的介護保険に対する評価

① 公的介護保険の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」は18.2%、「高いと思う」は51.8%となっている。
前回と比較すると、「高いと思う」が3.5ポイント増加している。

〈図表V－10〉 公的介護保険の保険料に対する評価

(単位：%)

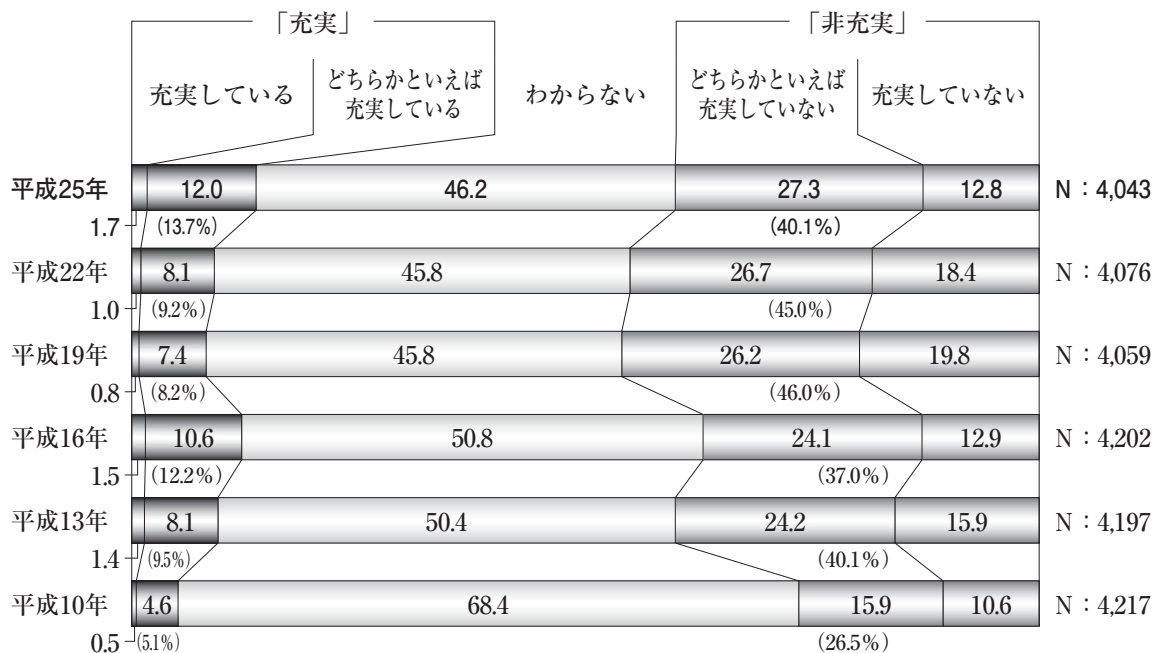


② 公的介護保険の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は13.7%、「非充実」は40.1%となっている。
前回と比較すると、「充実」が4.5ポイント増加し、「非充実」が4.9ポイント減少している。

〈図表V－11〉 公的介護保険の給付内容に対する評価

(単位：%)



(3) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身が要介護状態になった場合の準備は、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は46.2%、「自助努力志向」は46.0%と拮抗している。

前回と比較すると、「自助努力志向」が4.3ポイント増加し、「公的保障充実志向」が2.2ポイント減少している。

〈図表Ⅴ－12〉 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払っ
てでも公的介護保険を充実して
もらいたい

B：公的介護保険の充実のために
今よりも高い保険料や税金を
払うよりは、自助努力で準備
していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
平成25年	22.0	24.2 (46.2%)	7.9	19.4	26.6 (46.0%)	N：4,043
平成22年	21.3	27.0 (48.4%)	10.0	18.1	23.6 (41.7%)	N：4,076
平成19年	16.2	24.9 (41.0%)	12.4	20.8	25.8 (46.6%)	N：4,059
平成16年	17.1	24.2 (41.3%)	14.0	21.4	23.3 (44.7%)	N：4,202
平成13年	16.6	24.2 (40.7%)	12.8	20.8	25.7 (46.5%)	N：4,197
平成10年	16.4	24.5 (41.0%)	14.6	19.7	24.8 (44.4%)	N：4,217

4. 介護保障に対する私的準備状況

自分自身が要介護状態になった場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は42.1%、「準備していない」は55.4%となっている。他の保障領域の「準備している」[医療保障（82.8%）、老後保障（62.7%）、死亡保障（70.5%）]と比較すると、準備割合は低く、最も準備が進んでいない保障領域といえる。

具体的な準備手段をみると、「預貯金」が30.2%と最も高く、次いで「生命保険」（22.7%）となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表V－13〉 介護保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
平成25年	4,043	22.7	5.4	30.2	3.9	0.4	42.1	55.4	2.5
平成22年	4,076	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	41.0	55.3	3.6
平成19年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9
平成16年	4,202	22.6	5.1	28.1	3.0	0.9	39.2	56.3	4.5
平成13年	4,197	24.2	5.4	29.9	3.8	0.4	40.8	54.9	4.3
平成10年	4,217	26.5	4.2	31.3	3.1	0.5	42.9	53.6	3.5
平成8年	4,388	21.6	3.3	27.4	2.7	0.4	40.7	56.7	2.7
平成5年	4,362	24.8	4.0	26.7	3.1	0.2	41.0	55.1	3.9

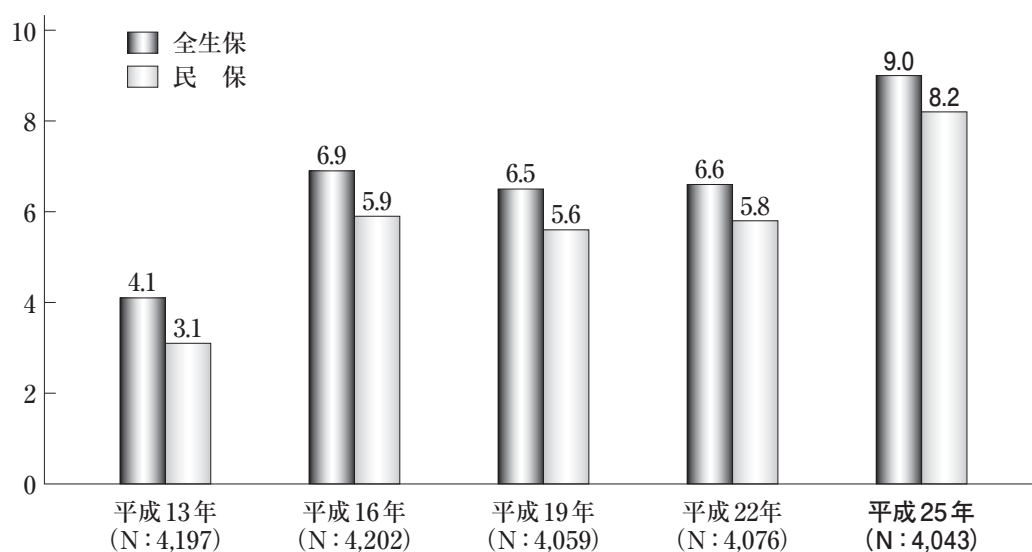
5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている介護保険・介護特約の加入率は、9.0%となっている。また、民保では8.2%となっている。

前回と比較すると、「全生保」、「民保」とともに2.4ポイント増加している。

〈図表V－14〉 介護保険・介護特約の加入率

（単位：％）



*平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

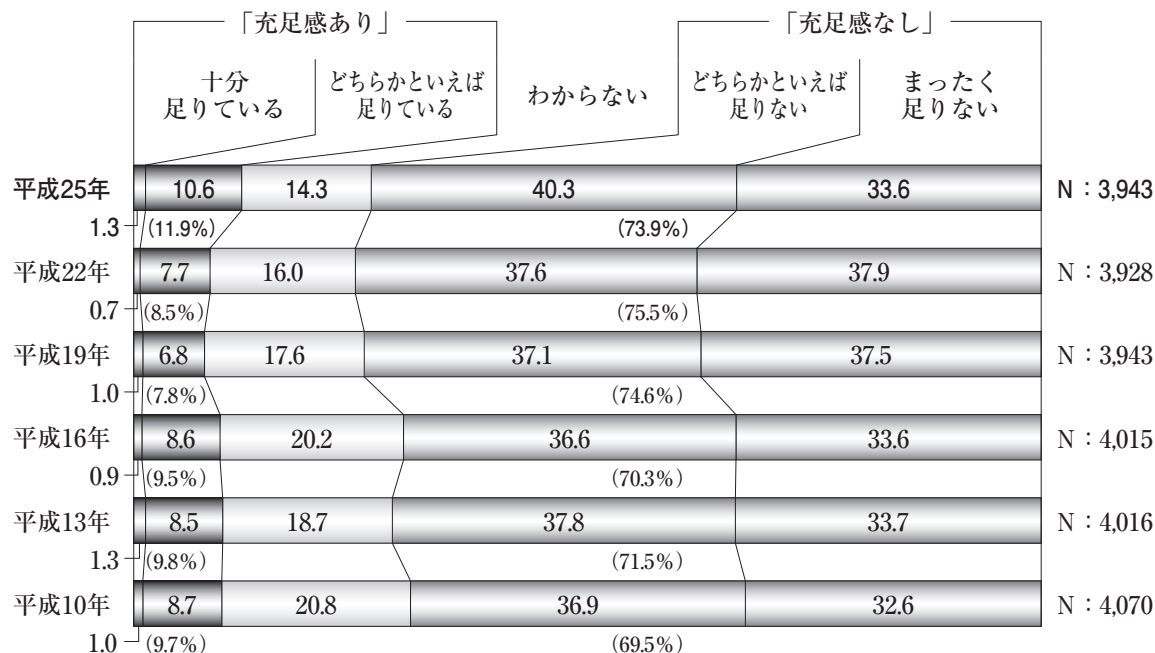
6. 介護保障に対する充足感

介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感をみると、「充足感あり」は11.9%、「充足感なし」は73.9%と、7割以上の方が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、「充足感あり」が3.4ポイント増加している。

〈図表V－15〉 介護保障に対する充足感

(単位：%)



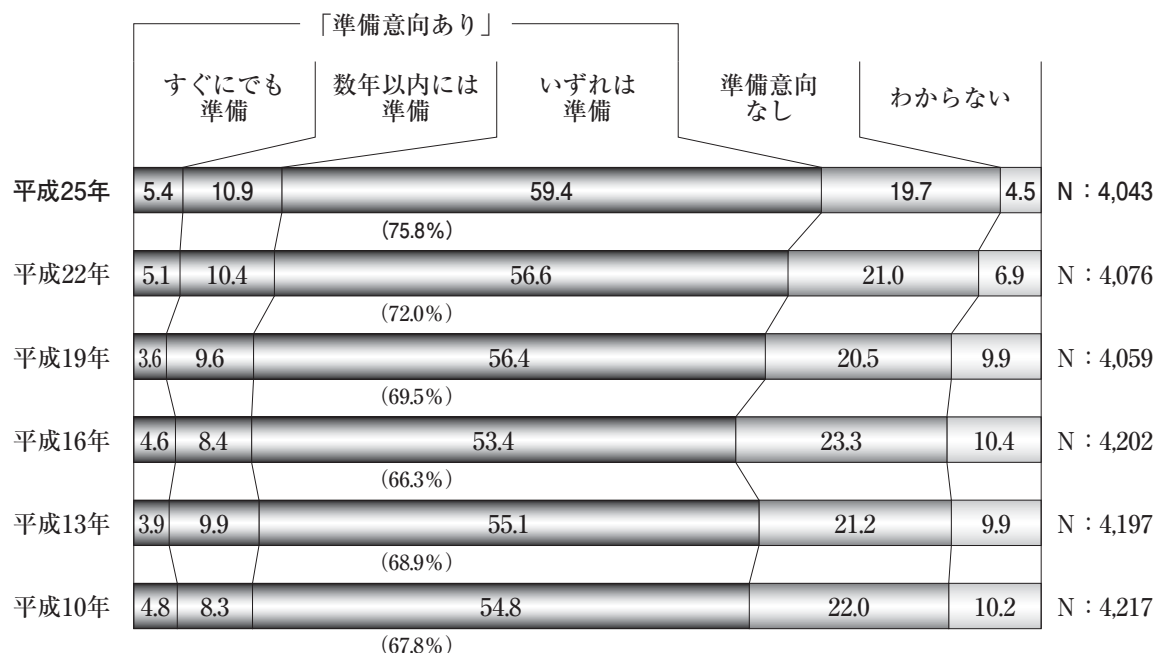
7. 介護保障に対する今後の準備意向

介護に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は75.8%、「準備意向なし」は19.7%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が3.8ポイント増加している。

〈図表V－16〉 介護保障に対する今後の準備意向

(単位：%)



8. 介護の資金をまかなう手段

自分自身が要介護状態になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で介護費用をまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的介護保険」が74.1%と最も高く、以下「公的年金」(59.8%)、「預貯金」(59.4%)、「生命保険」(26.9%)の順となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表V-17〉 介護の資金をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的 介護保険	公的 年金	企業年金・ 退職金	生命 保険	個人年金保 険・変額 個人年金保 険*	損 害 保 険	預 貯 金	有 価 証 券	不 動 産 に よ る 収 入	子 ど も か ら の 援 助	そ の 他	わ か ら な い
平成25年	4,043	74.1	59.8	23.7	26.9	10.3	6.5	59.4	4.4	2.7	3.1	0.8	4.4
平成22年	4,076	75.6	59.2	22.6	26.0	11.3	6.1	60.9	4.4	3.1	3.2	0.9	5.1
平成19年	4,059	74.9	59.0	21.9	28.9	12.8	7.3	58.5	4.8	4.0	3.4	0.6	6.4
平成16年	4,202	73.7	61.0	18.5	30.4	12.8	5.7	57.2	4.1	3.6	4.7	0.5	7.6
平成13年	4,197	71.2	61.9	24.1	32.5	15.9	7.4	59.0	4.2	3.5	4.2	0.5	7.3
平成10年	4,217	48.3	59.6	22.4	33.7	18.8	6.4	58.9	3.7	4.0	4.9	0.4	10.1

*平成16年調査以前は「個人年金保険」

第Ⅵ章 生活保障と生命保険

1. 力を入れたい保障準備

(1) 最も力を入れたい保障準備

医療保障、老後保障、死亡保障、介護保障の4つの保障領域のなかで、人々が現在、最も力を入れたいと考えているものをみると、男性では「死亡保障」が29.6%と最も高く、以下「医療保障」(24.1%)、「老後保障」(19.8%)、「介護保障」(7.0%)の順となっている。一方、女性においては「医療保障」が30.9%と最も高く、以下「老後保障」(24.2%)、「介護保障」(13.2%)、「死亡保障」(12.5%)の順となっており、男女間での優先すべき保障に対する考え方の違いが顕著に表れている。

前回と比較すると、男性で「老後保障」が4.0ポイント減少している。

〈図表Ⅵ－1〉 最も力を入れたい保障準備〔性別〕

(単位：%)

		N	医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障	特にない・わからない
男 性	平成25年	1,769	24.1	19.8	29.6	7.0	19.4
	平成22年	1,848	23.3	23.8	28.9	6.5	17.6
	平成19年	1,862	23.1	21.3	32.4	5.2	18.0
	平成16年	1,856	22.6	21.0	27.6	5.6	23.2
	平成13年	1,937	23.1	21.3	30.7	5.5	19.5
	平成10年	1,953	21.0	21.8	29.5	6.9	20.8
	平成8年	2,049	16.1	18.1	42.1	5.6	18.2
	平成5年	2,029	19.7	17.6	41.2	4.7	16.7
	平成3年	2,056	21.7	24.3	35.7		18.3
	平成2年	2,057	21.5	23.3	34.9		20.3
女 性	平成25年	2,274	30.9	24.2	12.5	13.2	19.2
	平成22年	2,228	30.8	23.7	11.2	12.7	21.5
	平成19年	2,197	31.7	24.2	11.0	11.4	21.7
	平成16年	2,346	29.2	26.3	9.6	10.9	24.0
	平成13年	2,260	30.6	26.3	9.2	12.7	21.2
	平成10年	2,264	27.7	26.8	9.1	14.1	22.3
	平成8年	2,339	29.1	24.4	14.0	12.1	20.5
	平成5年	2,333	32.7	19.2	14.3	12.5	21.3
	平成3年	2,386	37.1	25.6	14.5		22.8
	平成2年	2,344	37.8	22.9	14.5		24.8

*1 平成5年調査から、選択肢に「介護保障」を追加している

*2 平成3年調査までは、選択肢に「どの準備も今は力を入れたいとは思わない」と「わからない」があったが、平成5年調査から「特にない、わからない」と1つにしている

(2) 次に力を入れたい保障準備

次に（２番目に）力を入れたい保障準備は、男性では「医療保障」が22.5％と最も高く、以下「老後保障」（21.9％）、「介護保障」（21.7％）、「死亡保障」（14.4％）の順となっている。女性では「介護保障」が28.3％と最も高く、以下「医療保障」（25.1％）、「老後保障」（18.3％）、「死亡保障」（9.1％）の順となっている。

前回と比較すると、男性で「老後保障」が3.9ポイント増加し、「医療保障」が3.6ポイント減少している。

〈図表Ⅵ－２〉 次に力を入れたい保障準備〔性別〕

（単位：％）

		N	医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障	特にない・わからない
男性	平成25年	1,769	22.5	21.9	14.4	21.7	19.4
	平成22年	1,848	26.1	18.0	16.3	22.0	17.6
	平成19年	1,862	28.4	21.1	15.5	17.0	18.0
	平成16年	1,856	25.6	20.4	14.0	16.9	23.2
	平成13年	1,937	25.8	21.6	15.6	17.6	19.5
	平成10年	1,953	27.5	21.9	12.6	17.2	20.8
	平成 8 年	2,049	27.8	25.8	14.1	14.2	18.2
女性	平成 5 年	2,029	29.8	24.7	16.0	12.8	16.7
	平成25年	2,274	25.1	18.3	9.1	28.3	19.2
	平成22年	2,228	24.4	16.6	9.1	28.4	21.5
	平成19年	2,197	25.4	18.3	9.3	25.3	21.7
	平成16年	2,346	25.7	17.2	8.6	24.5	24.0
	平成13年	2,260	25.8	18.9	9.6	24.5	21.2
	平成10年	2,264	25.0	20.0	8.1	24.6	22.3
	平成 8 年	2,339	25.8	17.1	10.9	25.8	20.5
	平成 5 年	2,333	25.9	15.4	10.8	26.6	21.3

2. 生命保険・個人年金保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険も含む。ただし、グループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、男性で82.1%、女性で83.6%となっている。

時系列でみると、女性では全生保で増加傾向が続いている。また、前回と比較すると、男女とも民保で増加している。

〈図表Ⅵ－3〉 生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	J A（農協）	生協・全労済
男 性	平成25年	1,769	82.1	69.5	4.7	7.1	13.3
	平成22年	1,848	79.9	65.5	12.0	6.7	12.4
	平成19年	1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9
	平成16年	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0
	平成13年	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1
	平成10年	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4
	平成8年	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7
	平成5年	2,029	87.1	68.9	27.6	16.5	9.8
	平成3年	2,056	85.2	67.4	26.4	14.1	7.0
	平成2年	2,057	84.8	66.3	25.6	15.3	5.7
女 性	平成25年	2,274	83.6	67.5	6.9	6.9	16.8
	平成22年	2,228	81.4	60.3	18.2	6.8	15.8
	平成19年	2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6
	平成16年	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2
	平成13年	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4
	平成10年	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8
	平成8年	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0
	平成5年	2,333	81.2	55.3	33.6	11.7	6.2
	平成3年	2,386	76.2	51.6	29.5	9.3	5.5
	平成2年	2,344	72.4	47.0	26.0	10.2	4.4

* 平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

3. 年間払込保険料（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）は、男性が平均24.1万円、女性が平均18.2万円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅵ－4〉 年間払込保険料（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：％）

		12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	不良	平均
男性	平成25年	24.4	31.7	18.9	9.5	4.2	5.2	6.1	N:1,272 24.1万円
	平成22年	22.3	31.5	19.9	9.8	4.7	5.7	6.1	N:1,289 25.4万円
	平成19年	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	N:1,324 28.6万円
	平成16年	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	N:1,292 31.0万円
	平成13年	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	N:1,452 31.5万円
	平成10年	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	N:1,460 35.8万円
	平成8年	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	N:1,577 33.7万円
	平成5年	10.7	27.6	24.8	14.0	7.6	11.0	4.4	N:1,631 34.2万円
女性	平成25年	37.9	32.7	14.2	5.0	5.5	2.9		N:1,716 18.2万円
	平成22年	37.2	31.8	13.8	5.9	6.4	2.6		N:1,618 18.5万円
	平成19年	32.4	34.8	13.9	4.5	4.1	8.3		N:1,573 19.6万円
	平成16年	31.5	34.2	14.6	6.4	3.8	6.5		N:1,586 20.5万円
	平成13年	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1		N:1,615 24.9万円
	平成10年	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	N:1,627 24.4万円
	平成8年	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	N:1,712 24.0万円
	平成5年	24.7	40.1	15.7	8.1	3.6	5.4	2.5	N:1,744 23.1万円

第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態

(1) 直近加入契約の加入年次

直近に加入した契約の加入年次についてみると、「平成20年以前（5年前以前）」が62.9%と6割超を占めている。直近5年間の間に新規加入した人の割合は3割程度となっている。

時系列でみると、「平成20年以前（5年前以前）」の増加傾向が続いている。

〈図表Ⅶ－1〉 直近加入契約の加入年次

（単位：％）

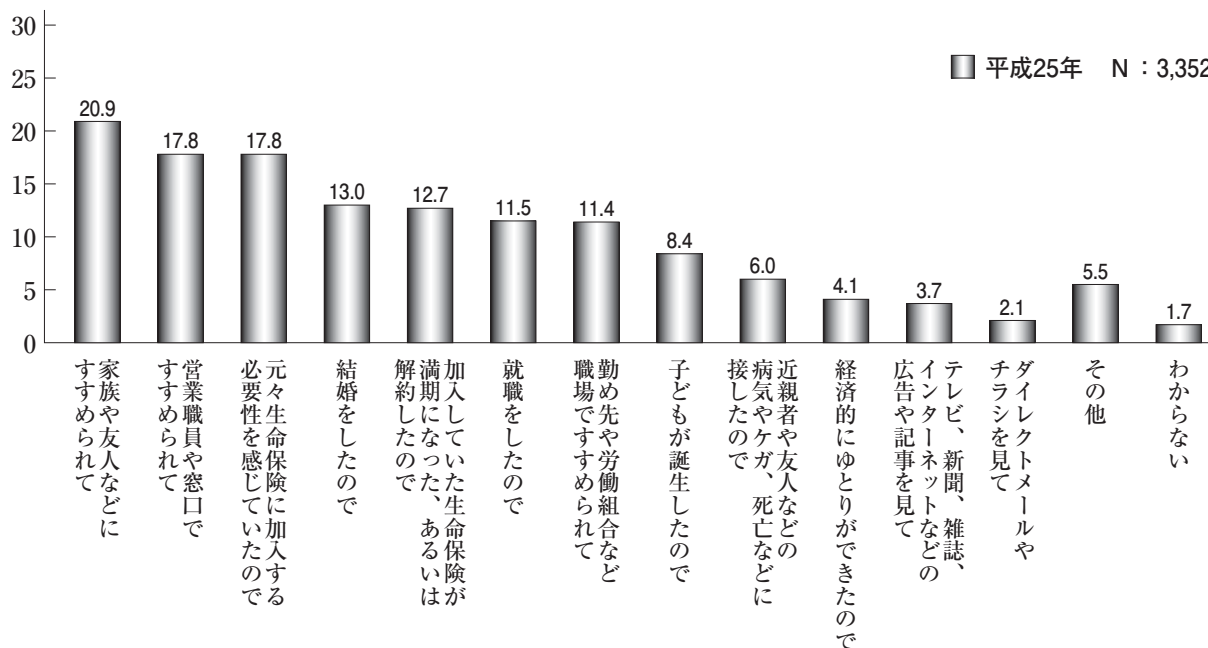
	平成25年 （今年）	平成24年 （1年前）	平成23年 （2年前）	平成22年 （3年前）	平成21年 （4年前）	平成20年以前 （5年前以前）	わからない・ 忘れた	
平成25年	3.5	8.6	8.1	7.1	4.9	62.9	5.0	N：3,352
平成22年	3.4	8.9	7.7	7.7	5.2	60.3	6.9	N：3,290
平成19年	4.0	7.4	6.8	6.2	6.5	52.1	16.9	N：3,309

(2) 直近加入契約の加入のきっかけ

直近に加入した契約の加入のきっかけについてみると、「家族や友人などにすすめられて」が20.9%と最も高く、次いで「営業職員や窓口ですすすめられて」、「元々生命保険に加入する必要性を感じていた」ので（いずれも17.8%）となっている。また、「結婚をしたので」（13.0%）、「就職をしたので」（11.5%）、「子どもが誕生したので」（8.4%）などのライフステージの変化に合わせた加入がそれぞれ10%程度みられる。

〈図表Ⅶ－2〉 直近加入契約の加入のきっかけ

（複数回答, 単位：％）



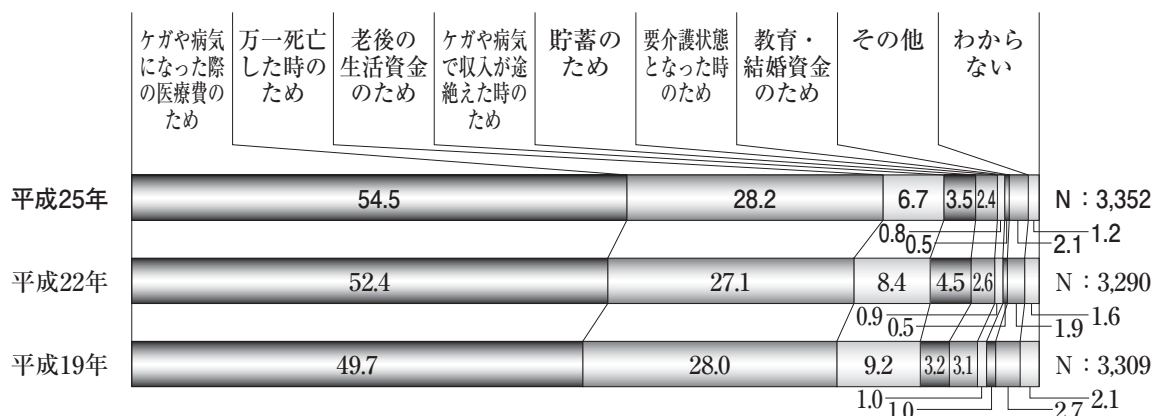
(3) 直近加入契約の加入目的

直近に加入した契約の加入目的についてみると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が54.5%と最も高く、次いで「万一死亡した時のため」(28.2%)、「老後の生活資金のため」(6.7%)と続いている。

前回と比較すると、「老後の生活資金のため」が1.7ポイント、「ケガや病気で収入が途絶えた時のため」が1.0ポイント、それぞれ減少している。

〈図表Ⅶ－3〉 直近加入契約の加入目的

(単位：%)



(4) 直近加入契約の加入チャンネル

直近に加入した契約の加入チャンネルについてみると、「営業職員」が49.7%と約5割を占めて最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」(9.4%)、「郵便局の窓口や郵便局員」(8.8%)と続いている。「営業職員」の訪問先が自宅か勤務先かの別については、「家庭に来る営業職員」が31.4%と、「職場に来る営業職員」の18.3%に比べ10ポイント以上多くなっている。また、「通信販売」は5.8%であるが、その内訳をみると、「テレビ・新聞・雑誌などを通して」が4.3%と、「インターネットを通して」の1.5%に比べ高くなっている。

前回と比較すると、「郵便局の窓口や郵便局員」が1.7ポイント減少している。

〈図表Ⅶ－4〉 直近加入契約の加入チャンネル

(単位：%)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAなどの窓口 ^{*1}	郵便局の窓口や郵便局員 ^{*1}	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口 ^{*2}	保険代理店の営業職員 ^{*2}	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
平成25年	3,352	49.7	31.4	18.3	5.8	1.5	4.3	7.0	8.8	2.5	2.4	1.1	1.2	0.1	0.1	9.4	3.4	6.1	6.6	7.1	3.1
平成22年	3,290	51.7	33.0	18.7	5.2	1.0	4.2	6.3	10.5	2.7	2.5	1.1	1.3	0.1	0.2	6.1			7.4	6.5	3.5
平成19年	3,309	56.7	38.8	17.9	5.7	1.0	4.7	11.2		2.8	2.7	1.1	1.4	0.2	0.1	3.8			6.3	9.9	3.6

*1 平成19年調査は「民保・JAなどの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路をみると、「民保、郵便局、J Aなどの営業職員」が42.5%で最も高く、次いで「家族・親類」(20.0%)、「友人・知人」(17.3%)の順となっている。

前回と比較すると、「民保、郵便局、J Aなどの営業職員」が5.6ポイント、「友人・知人」が2.1ポイント、それぞれ減少している。

〈図表Ⅶ－5〉 直近加入契約の加入時の情報入手経路

(複数回答、単位：%)

	N	民保、郵便局、J Aなどの営業職員	家族・親類	友人・知人	商品カタログ・パンフレット	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*	保険代理店の営業職員*	勤め先や労働組合、健康保険組合の広告や記事	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	民保、郵便局、J Aなどの窓口	職場の同僚・上司	ダイレクトメール	銀行・証券会社の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	F P や税理士・公認会計士	生命保険に関する情報を提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
平成25年	3,352	42.5	20.0	17.3	15.0	10.5	2.5	8.3	8.1	7.8	7.8	5.8	2.6	2.3	1.9	1.4	1.3	0.4	0.3	2.4	4.3
平成22年	3,290	48.1	21.0	19.4	13.6	7.4			8.4	7.5	8.6	6.0	1.9	2.0	1.5	1.2	1.1	0.9	0.5	1.9	4.2

*平成22年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路のうち最も参考になった情報についてみると、「民保、郵便局、J Aなどの営業職員」が36.7%で最も高く、「家族・親類」(13.9%)、「友人・知人」(9.8%)が続いている。

前回と比較すると、「民保、郵便局、J Aなどの営業職員」が4.3ポイント減少している。

〈図表Ⅶ－6〉 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

(単位：%)

	N	民保、郵便局、J Aなどの営業職員	家族・親類	友人・知人	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*	保険代理店の営業職員*	商品カタログ・パンフレット	勤め先や労働組合、健康保険組合	民保、郵便局、J Aなどの窓口	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	職場の同僚・上司	銀行・証券会社の窓口や営業職員	ダイレクトメール	F P や税理士・公認会計士	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	生命保険に関する情報を提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
平成25年	3,209	36.7	13.9	9.8	7.6	1.6	6.0	6.8	6.0	5.0	3.7	2.9	1.4	1.0	0.9	0.8	0.7	0.2	0.1	2.1	0.2
平成22年	3,151	41.0	13.6	10.8	5.2			5.9	5.6	5.5	3.5	2.9	1.4	0.8	0.8	0.5	0.5	0.3	0.1	1.7	0.1

*平成22年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

2. 今後の加入意向

(1) 加入意向のあるチャネル

今後の加入チャネルとして、どこから加入したいかを尋ねたところ、「営業職員」が37.2%と最も高く、次いで「郵便局の窓口や郵便局員」(23.2%)、「民保・JAの窓口」(22.8%)と続いている。

前回と比較すると、「インターネットを通して」が2.1ポイント増加し、「営業職員」が4.8ポイント、「郵便局の窓口や郵便局員」が2.5ポイント減少している。

〈図表Ⅶ-7〉 加入意向のあるチャネル

(複数回答、単位：%)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを 通して	民保・JAの窓口 ^{*1}	郵便局の窓口や郵便局員 ^{*1}	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信 用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口 ^{*2}	保険代理店の営業職員 ^{*2}	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
平成25年	4,043	37.2	27.3	13.2	15.5	11.9	5.8	22.8	23.2	12.8	12.5	8.4	5.3	1.0	0.6	19.3	11.9	9.7	10.9	3.0	14.2
平成22年	4,076	42.0	30.9	15.8	13.6	9.8	6.6	21.4	25.7	11.1	10.8	7.1	4.8	1.0	0.7	13.6			12.8	2.8	16.4
平成19年	4,059	40.7	29.2	15.5	15.3	8.8	9.6	32.2		8.6	8.3	4.3	5.0	1.4	0.8	10.5			13.5	3.8	19.0

*1 平成19年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(2) 最も加入意向のあるチャネル

最も加入意向のあるチャネルについてみると、「営業職員」が32.5%と最も高く、次いで「民保・JAの窓口」(14.8%)、「郵便局の窓口や郵便局員」(13.4%)と続いている。

前回と比較すると、「民保・JAの窓口」が2.1ポイント、「インターネットを通して」が1.3ポイント増加し、「営業職員」が5.3ポイント、「郵便局の窓口や郵便局員」が1.9ポイント減少している。

〈図表Ⅶ-8〉 最も加入意向のあるチャネル

(単位：%)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを 通して	民保・JAの窓口 ^{*1}	郵便局の窓口や郵便局員 ^{*1}	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信 用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口 ^{*2}	保険代理店の営業職員 ^{*2}	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
平成25年	3,470	32.5	23.3	9.2	9.9	7.2	2.7	14.8	13.4	5.4	5.3	3.3	1.8	0.2	0.1	12.7	6.7	6.0	7.4	3.0	0.9
平成22年	3,407	37.8	26.3	11.5	8.8	5.9	2.9	12.7	15.3	4.6	4.5	2.6	1.7	0.2	0.1	8.0			9.1	2.8	0.8
平成19年	3,286	37.8	26.7	11.0	10.7	5.1	5.5	27.0		3.8	3.6	1.6	1.7	0.3	0.2	5.5			10.5	3.8	1.0

*1 平成19年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

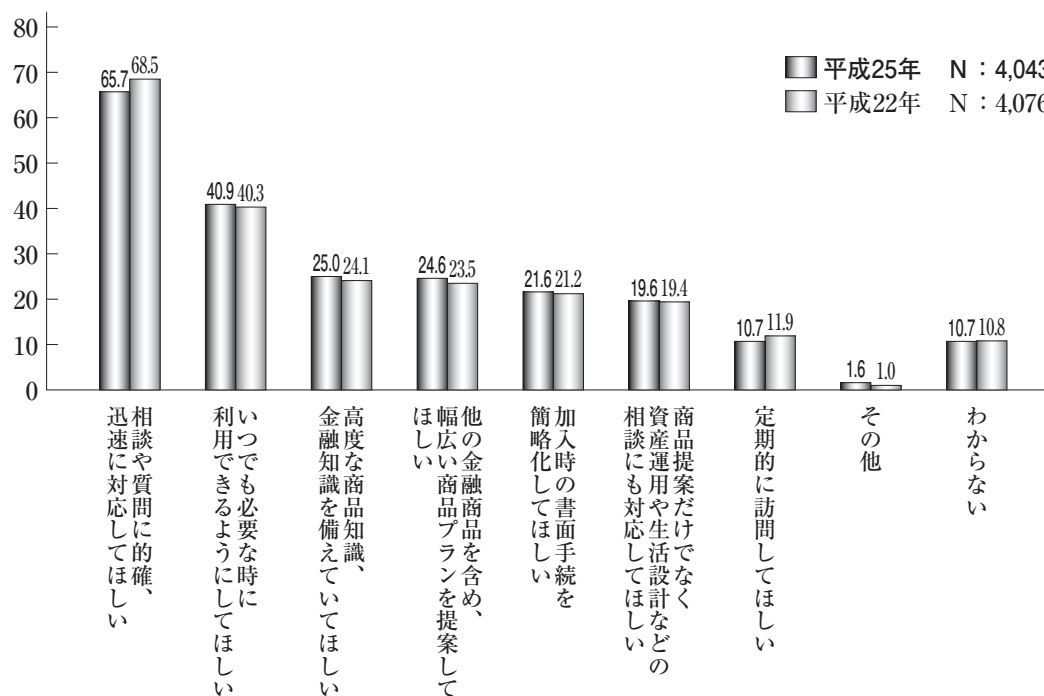
(3) 加入チャネルに対する意向

今後の加入チャネルに対する意向をみると、「相談や質問に的確、迅速に対応してほしい」が65.7%と最も高く、以下「いつでも必要な時に利用できるようにしてほしい」(40.9%)、「高度な商品知識、金融知識を備えてほしい」(25.0%)の順となっている。

前回と比較すると、「相談や質問に的確、迅速に対応してほしい」が2.8ポイント減少している。

〈図表Ⅶ－9〉 加入チャネルに対する意向

(3項目以内での複数回答, 単位: %)



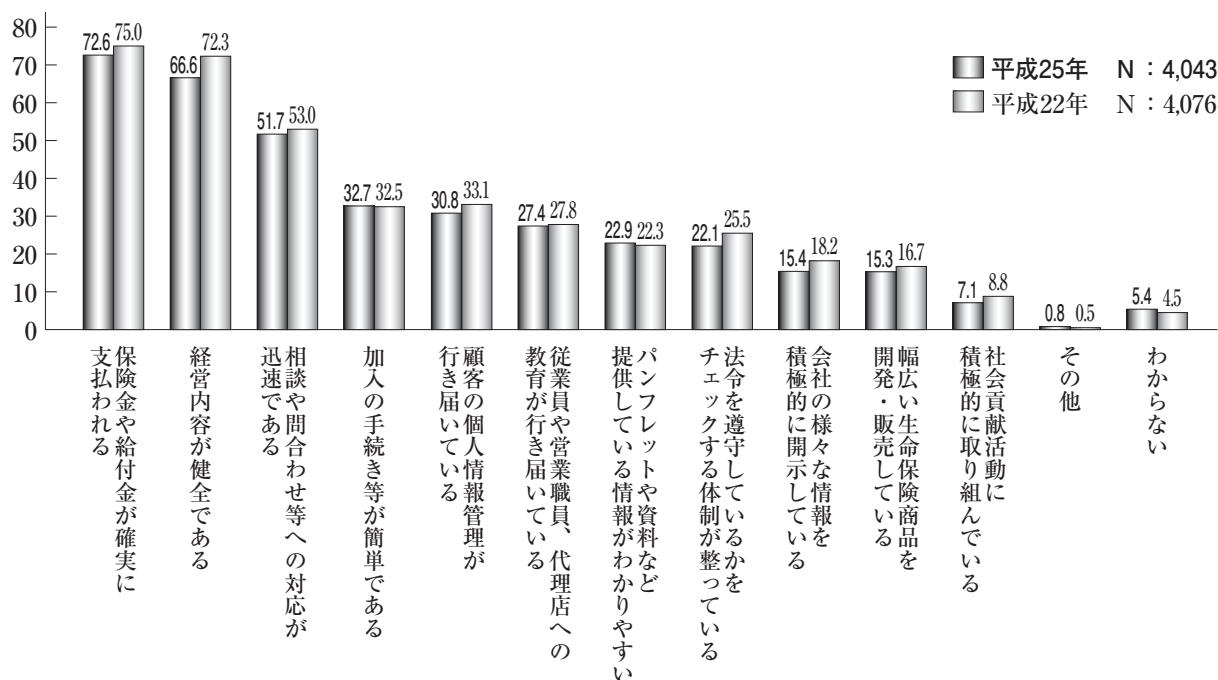
(4) 生命保険会社等に対する意向

今後の生命保険加入先としての生命保険会社等に対する意向をみると、「保険金や給付金が確実に支払われる」が72.6%で最も高く、「経営内容が健全である」(66.6%)、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」(51.7%) までは5割以上で続いている。

前回と比較すると、「経営内容が健全である」が5.7ポイント、「法令を遵守しているかをチェックする体制が整っている」が3.4ポイント、「会社の様々な情報を積極的に開示している」が2.8ポイント、それぞれ減少している。

〈図表Ⅶ－10〉 生命保険会社等に対する意向

(複数回答, 単位: %)



(5) 生命保険商品に対する意向

① 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」は42.4%、「有配当・有解約返戻金型商品志向」は50.9%となっている。

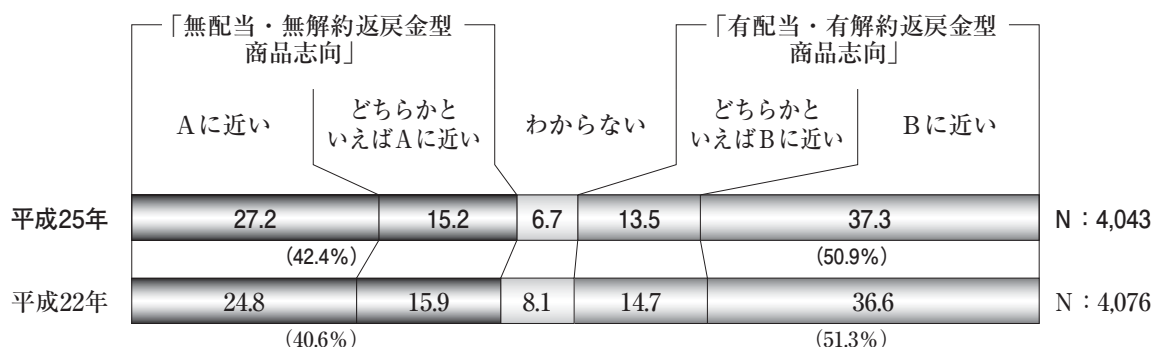
前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－11〉 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

(単位: %)

A: 配当金や解約返戻金がない分、保険料が安い生命保険に加入したい

B: 配当金や解約返戻金のある生命保険に加入したい



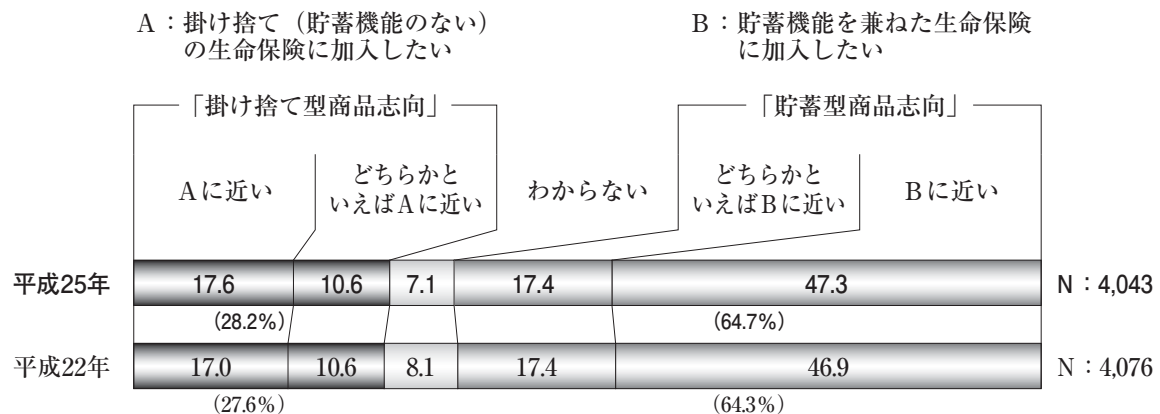
②掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「掛け捨て型商品志向」が28.2%であるのに対し、「貯蓄型商品志向」が64.7%と6割以上を占めている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－12〉 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

(単位：%)



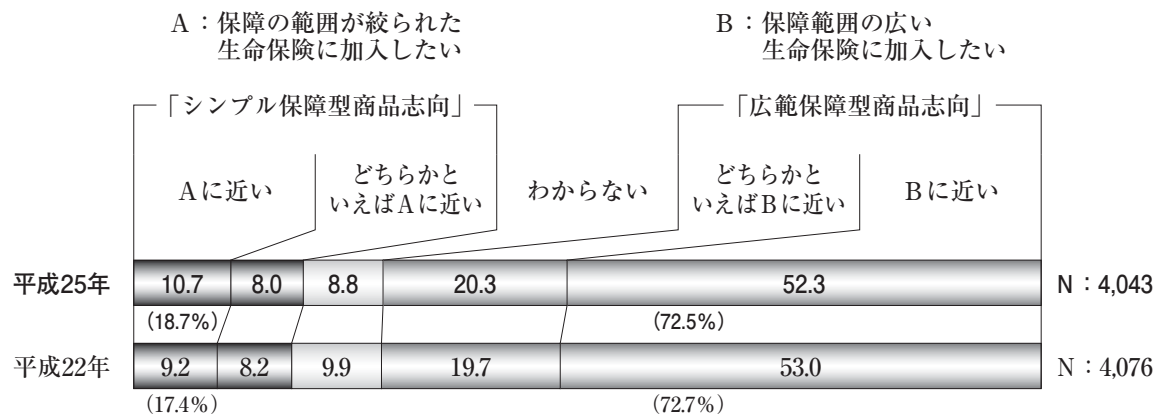
③シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「シンプル保障型商品志向」の18.7%に対し、「広範保障型商品志向」が72.5%と7割以上を占めている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－13〉 シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

(単位：%)



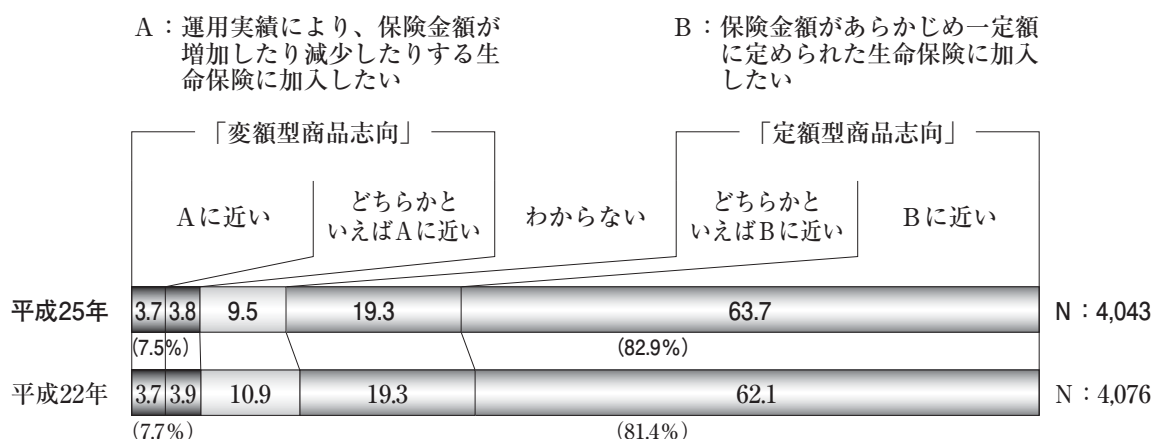
④変額型商品志向か定額型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「変額型商品志向」の7.5%に対し、「定額型商品志向」は82.9%と8割以上を占めている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－14〉 変額型商品志向か定額型商品志向か

(単位：%)



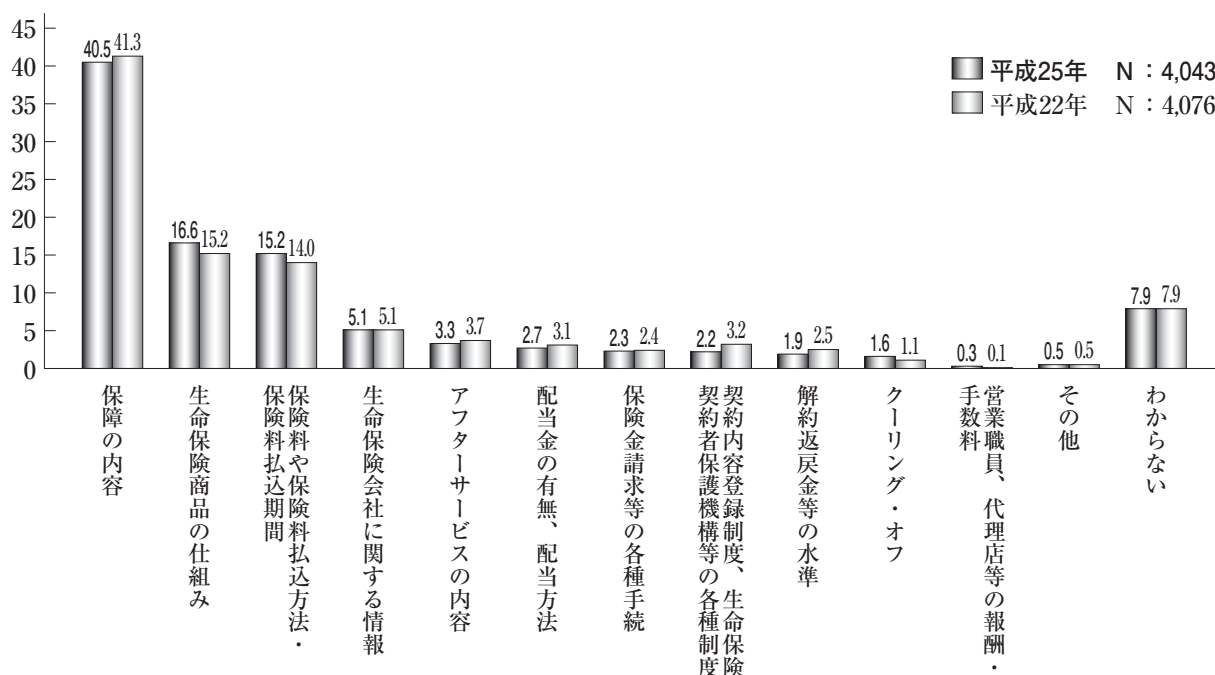
(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

生命保険加入時の募集資料の内容として最も重視しているものについてみると、「保障の内容」が40.5%と最も高く、以下「生命保険商品の仕組み」(16.6%)、「保険料や保険料払込方法・保険料払込期間」(15.2%)と続いている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－15〉 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

(単位：%)



(7) 生命保険の非加入理由

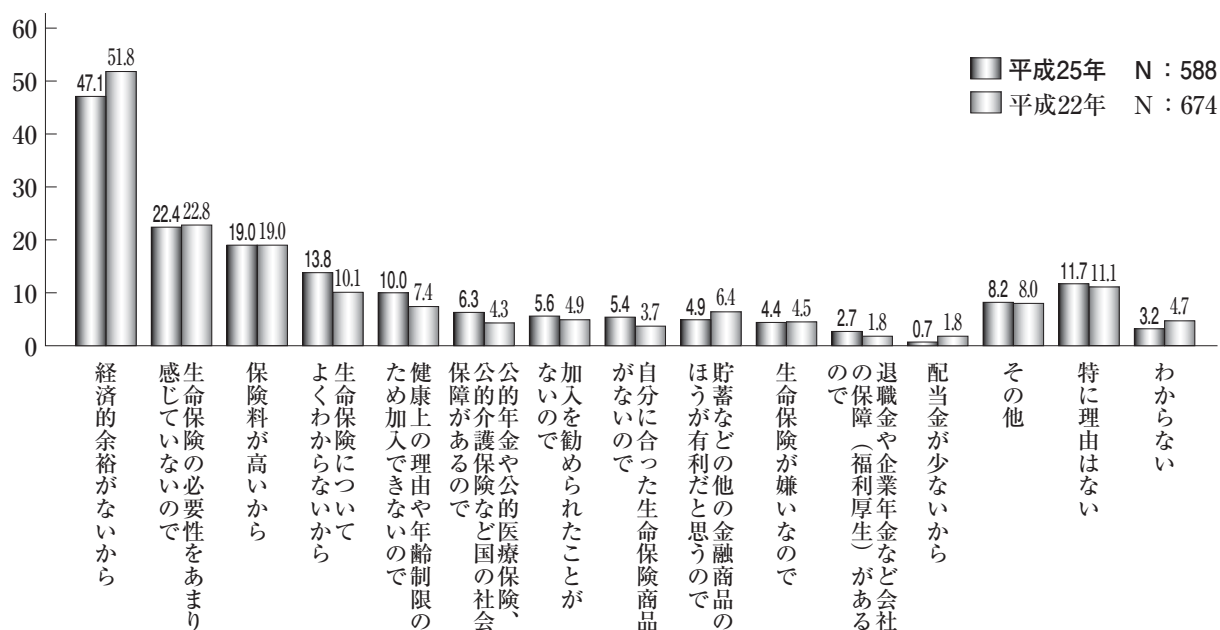
現在生命保険に加入していない人の非加入理由についてみると、「経済的余裕がないから」が47.1%と最も高く、以下「生命保険の必要性をあまり感じていないので」(22.4%)、「保険料が高いから」(19.0%)、「生命保険についてよくわからないから」(13.8%)と続いている。

前回と比較すると、「生命保険についてよくわからないから」が3.7ポイント増加している。

〈図表Ⅶ－16〉 生命保険の非加入理由

[集計ベース：生命保険非加入者*]

(複数回答, 単位：%)



* 生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識

4つの保障領域における不安意識をみると、「不安感あり」は「ケガや病気に対する不安」が90.5%、「自分の介護に対する不安」が90.0%となっており、次いで「老後生活に対する不安」(86.0%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(68.0%)の順となっている。また、「非常に不安を感じる」は「自分の介護に対する不安」が40.8%と他の領域に比べ15ポイント以上高く、4つの保障領域の中で最も高くなっている。

〈図表Ⅷ－1〉 不安意識

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
ケガや病気に対する不安	22.8	34.0	33.7	90.5	9.1	0.4
老後生活に対する不安	25.0	29.1	31.9	86.0	12.4	1.6
死亡時の遺族の生活に対する不安	17.6	21.7	28.7	68.0	27.5	4.5
自分の介護に対する不安	40.8	30.2	18.9	90.0	7.4	2.6

2. 公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障だけで「まかなえるとは思わない」とした人の割合をみると、公的介護保険が82.7%と最も高く、次いで公的年金(78.7%)、公的死亡保障(68.1%)、公的医療保険(51.9%)の順となっている。

〈図表Ⅷ－2〉 公的保障に対する考え方

(単位：%)

	まったくそう思う	まあそう思う	まかなえると思う	わからない	まかなえるとは思わない	あまりそうは思わない	まったくそうは思わない
公的医療保険	7.3	37.1	44.4	3.7	51.9	36.2	15.7
公 的 年 金	2.8	15.8	18.6	2.7	78.7	40.5	38.2
公的死亡保障	4.1	18.4	22.5	9.4	68.1	34.9	33.2
公的介護保険	1.7	7.3	9.0	8.3	82.7	41.1	41.6

3. 私的準備状況

各保障領域の私的準備割合をみると、医療保障が82.8%と最も高く、以下死亡保障(70.5%)、老後保障(62.7%)、介護保障(42.1%)の順となっており、領域により顕著な差がみられる。

〈図表Ⅷ－3〉 私的準備状況

(単位：%)

	準備している	準備していない	わからない
医療保障	82.8	15.9	1.3
老後保障	62.7	35.5	1.8
死亡保障	70.5	27.3	2.2
介護保障	42.1	55.4	2.5

4. 生活保障に対する充足感

私的準備に公的保障や企業保障を合わせた現在の生活保障に対する充足感をみると、「充足感なし」は介護保障（73.9％）と老後保障（73.0％）で7割超、死亡保障（57.0％）と医療保障（54.9％）で5割超となっている。いずれの領域においても5～7割が準備不足であると認識しているが、なかでも私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。

〈図表Ⅷ－4〉 生活保障に対する充足感

（単位：％）

	十分足りている	どちらかといえば足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらかといえば足りない	まったく足りない
医療保障	6.8	31.1	37.9	7.2	54.9	41.2	13.6
老後保障	2.2	16.5	18.6	8.3	73.0	44.5	28.5
死亡保障	6.2	24.6	30.8	12.1	57.0	38.2	18.8
介護保障	1.3	10.6	11.9	14.3	73.9	40.3	33.6

5. 生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は介護保障（75.8％）と老後保障（74.7％）で7割超、次いで医療保障（67.2％）、死亡保障（60.6％）となっている。

〈図表Ⅷ－5〉 生活保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向あり	準備意向なし	わからない
医療保障	7.2	15.4	44.6	67.2	29.5	3.3
老後保障	6.9	14.9	52.9	74.7	22.2	3.1
死亡保障	4.4	10.1	46.1	60.6	34.8	4.6
介護保障	5.4	10.9	59.4	75.8	19.7	4.5

補章

1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識

「民保とかんぽ生命に対する加入意識」については、以下の事項を回答者に説明した上で質問を行った。

<かんぽ生命について>（前提）

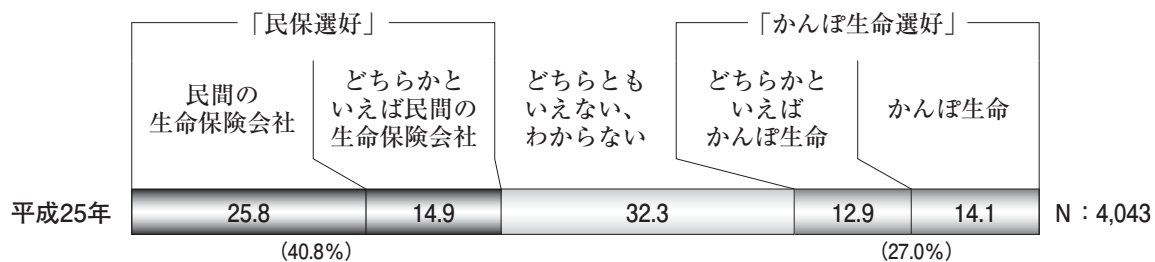
- ・平成19年10月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・ただし、かんぽ生命の株式は、現時点においても日本郵政を通じて政府が100%保有しています。
- ・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、平成24年5月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されております。

(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

仮に民間の生命保険会社とかんぽ生命から加入するとしたら、どちらから加入したいかを尋ねたところ、「民保選好」が40.8%と「かんぽ生命選好」の27.0%を上回っている。

〈図表 補－1〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向

（単位：％）

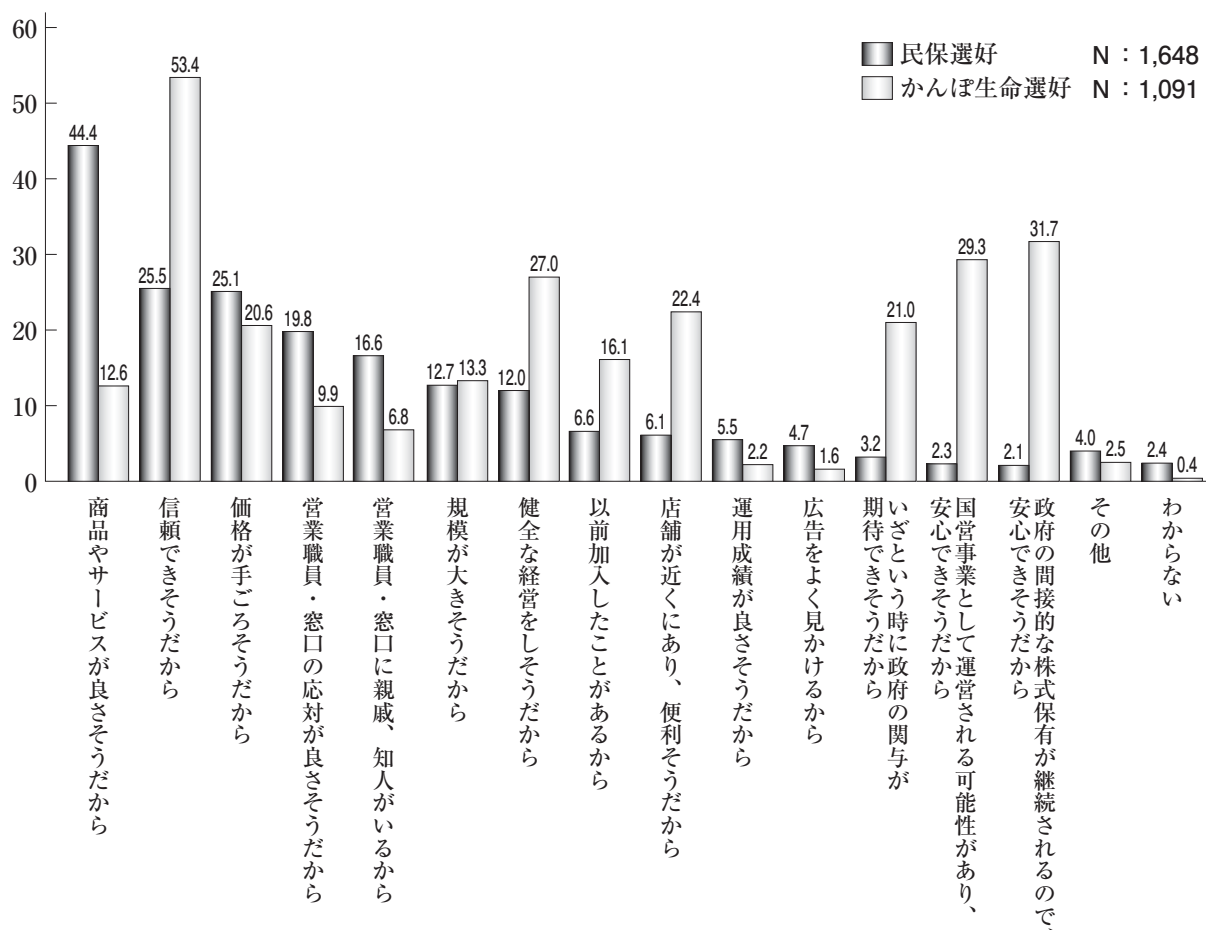


(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

民保とかんぽ生命それぞれを選好した層に、選好理由を尋ねたところ、民保選好層では、「商品やサービスが良さそうだから」が44.4%と最も高く、次いで「信頼できそうだから」(25.5%)、「価格が手ごろそうだから」(25.1%)と続いている。一方、かんぽ生命選好層では「信頼できそうだから」が53.4%と最も高く、次いで「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだから」(31.7%)、「国営事業として運営される可能性があり、安心できそうだから」(29.3%)の順となっている。

〈図表 補－2〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由

(複数回答, 単位: %)

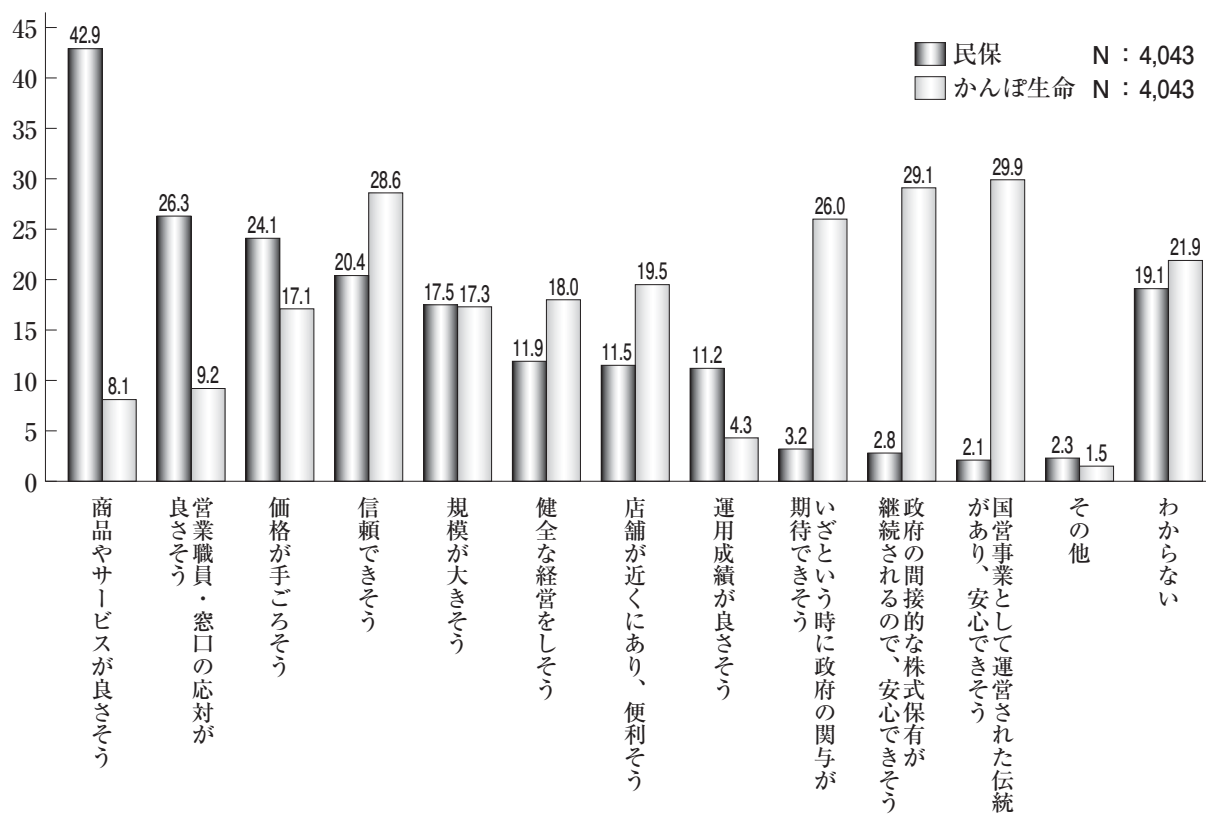


(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ

民保とかんぽ生命のそれぞれに対するイメージについて尋ねたところ、民保に対するイメージでは「商品やサービスが良さそう」が42.9%と最も高く、次いで「営業職員・窓口の対応が良さそう」(26.3%)、「価格が手ごろそう」(24.1%)の順となっている。一方、かんぽ生命に対するイメージでは、「国営事業として運営された伝統があり、安心できそう」が29.9%と最も高く、次いで「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう」(29.1%)、「信頼できそう」(28.6%)の順となっている。

〈図表 補－3〉 民保とかんぽ生命に対するイメージ

(複数回答, 単位: %)



2. 公的支援制度に対する意識

(1) 公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方

生命保険料控除制度などの公的支援制度の拡充に対する考え方をみると、生命保険に新規加入したり継続していく上で「重要である」とする割合は62.5%と、「重要ではない」の23.1%を大きく上回っている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表 補－4〉 公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方

(単位：%)

	「重要である」		わからない	「重要ではない」		
	非常に重要である	どちらかといえば重要である		どちらかといえば重要ではない	まったく重要ではない	
平成25年	22.7	39.8	14.5	14.6	8.5	N : 4,043
	(62.5%)			(23.1%)		
平成22年	21.0	40.4	15.9	14.8	7.9	N : 4,076
	(61.4%)			(22.7%)		
平成19年	19.1	41.1	17.4	14.8	7.6	N : 4,059
	(60.2%)			(22.4%)		

(2) 公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響

生命保険料控除制度などの公的支援制度が縮小された場合、生命保険の解約・減額を検討するなどの生活保障準備に対する影響の度合いを尋ねたところ、「影響がある」は47.4%と「影響はない」の38.6%を上回っている。

前回と比較すると、「影響はない」が3.4ポイント増加している。

〈図表 補－5〉 公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響

(単位：%)

	「影響がある」		わからない	「影響はない」		
	非常に影響がある	どちらかといえば影響がある		どちらかといえば影響はない	まったく影響はない	
平成25年	14.2	33.1	14.0	23.4	15.2	N : 4,043
	(47.4%)			(38.6%)		
平成22年	14.3	34.0	16.6	21.1	14.2	N : 4,076
	(48.2%)			(35.2%)		
平成19年	12.6	34.6	18.7	21.5	12.6	N : 4,059
	(47.2%)			(34.1%)		

3. 少額短期保険等の加入状況

(1) 少額短期保険

保険業法上の保険業のうち一定事業規模の範囲内において少額かつ短期の保険の引受けのみを行う少額短期保険*の加入率をみると、全体では0.1%となっている。

*保険期間は1年、保険金額の上限は疾病による重度障害・死亡は300万円以下（経過措置 1,500万円）、疾病・傷害による入院給付金等は80万円以下（経過措置 240万円）の制限がある

〈図表 補－6〉 少額短期保険の加入状況

(単位：%)

	N	加入率
平成25年	4,043	0.1
平成22年	4,076	0.0

(2) 制度共済以外の共済

「制度共済*」以外の共済として保険業法の規制対象外である公益法人や企業・労働組合・学校などの団体等が実施する共済について、加入率をみると、全体では0.0%となっている。

*制度共済には、全国共済農業協同組合連合会（JA）の「JA共済」、全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の「こくみん共済」、全国生活協同組合連合会（全国生協連）の「県民共済」「都民共済」「府民共済」など、日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）の「CO・OP共済」などがある

〈図表 補－7〉 制度共済以外の共済の加入状況

(単位：%)

	N	加入率
平成25年	4,043	0.0
平成22年	4,076	0.5

掲載データ・本文のご利用（転載）について

平成25年4月より調査データ・図表の転載に関しては申請が不要となりました。

- ① 調査データ・図表の転載にあたっては、著作権法およびその他の法律を遵守してください。利用者が著作権者の権利を侵害した場合には、著作権法により罰せられますのでご注意ください。
- ② 調査データ・図表の転載にあたっては、必ず出典を明記してください。
- ③ 調査データ・図表の選択肢の転載にあたっては、すべて掲載するか、上位5項目などとし、恣意的な選択は禁止します。また、選択肢の統合も禁止します。

※お問い合わせ先：（公財）生命保険文化センター
企画総務部 著作権管理担当
TEL. 03-5220-8511
FAX. 03-5220-9090

平成25年度 生活保障に関する調査 《速報版》

平成25年9月発行

（公財）生命保険文化センター
企画総務部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル8階

TEL. 03(5220)8510

ホームページアドレス <http://www.jili.or.jp/>